



地方創生インターンシップ推進に向けた 自治体・大学等の連携事例集 (第1版)



- 本書は、地方創生インターンシップの推進にあたって、自治体と大学等がどのようにすれば効果的な連携を実現できるかということについて、実際の実践事例を、連携の観点ごとにとりまとめたものです。
- なお、地方創生インターンシップの推進にあたっての、大学等との連携のみならず、自治体単独の、またその他の主体との連携に係る取組フェーズごとのヒントについては、「地方創生インターンシップ推進に向けた取組のヒント集」に詳細に掲載しています。

平成29年9月
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

1. はじめに.....	1
1. 本事例集の構成.....	1
2. 自治体と大学の連携協力に係る5つの重要な観点.....	2
3. 本事例集の使い方.....	3
2. 自治体と大学との連携協力の進め方.....	9
1. 観点1: 大学を知る.....	9
2. 観点2: 大学と関係構築する.....	13
3. 観点3: 大学に情報提供する.....	19
4. 観点4: 大学と協働する.....	23
5. 観点5: 学生の地元活動を支援する.....	35
3. 大学の現状を知る.....	42
1. 大学アンケート結果.....	42
2. 大学等ヒアリング結果.....	56
4. 学生の現状を知る.....	64
5. 地方就職者の現状を知る(地方就職者による座談会結果).....	93

1. はじめに

1-1. 本事例集の構成

- 本事例集は、地方創生インターンシップの促進に向けて、自治体が大学と連携協力して学生への情報提供や参加学生の募集等を行う場合の、有益な工夫や考え方について事例を中心にお伝えすることを目的としています。
- 自治体が大学と連携協力し、協働する上での重要な観点を意識しながら、それぞれの観点において、どのような課題があり、どのような工夫で解決するのか、ということの説明をしています。

1. はじめに	1-1 本事例集の構成	本事例集の全体構成の紹介(本ページ)	☞ p.1
	1-2 自治体と大学との連携協力に係る5つの重要な観点	自治体と大学の連携協力に係る5つの観点についての説明	☞ p.2
	1-3 本事例集の使い方	事例紹介ページの主要な構成と、どのように見るかの説明	☞ p.3~7
2. 自治体と大学との連携協力の進め方	2-1 観点1 大学を知る	大学・学生のスケジュールや関心を知る 中長期的に従事する職員をおく	☞ p.9~12
	2-2 観点2 大学と関係構築する	どの大学等と連携するか考える 連携の開始の仕方を考える	☞ p.13~18
	2-3 観点3 大学に情報提供する	大学等が指導に使える情報を提供する 学生に具体的メリットも提供する	☞ p.19~22
	2-4 観点4 大学と協働する	情報提供方法について大学に相談する 協働する体制を構築する 学内説明会の設計・運営を共同で行う インターンシッププログラムを大学とつくる	☞ p.23~34
	2-5 観点5 学生の地元活動を支援する	学生が自治体に相談しやすい体制をつくる 複数の学生の地元活動を一括支援する	☞ p.35~40
現状を知る 3. 大学 4. 学生 5. 地方就職者	3-1 大学アンケート結果	地方自治体との連携や、地方インターンシップへの認識にかかるアンケート結果	☞ p.42~55
	3-2 大学等ヒアリング結果	地方自治体との連携や、地方インターンシップへの認識にかかるヒアリング結果	☞ p.56~62
	4 学生の現状を知る (学生アンケート結果)	就職活動終了直後・就職活動中の学生の 地方インターンに関する意識を把握	☞ p.64~91
	5 地方就職者の現状を知る (地方就職者による座談会結果)	地方に就職した若者の地方インターンへの 関心、参加有無等を座談会形式で把握	☞ p.93~99

1-2. 自治体と大学との連携協力に係る5つの重要な観点

- 地方創生インターンシップの促進に向けた大学との連携協力を進めるにあたっては、5つの重要な観点があります。
- 本事例集では、以下の観点について工夫を講じている事例を紹介しています。

連携協力に係る重要な5つの観点

観点 1

大学を知る

☞ p.9~12をご覧ください。

- 大学の事情や連携協力のインセンティブ、学生へのインターン・就職指導の実態について知る

観点 2

大学と関係構築する

☞ p.13~18をご覧ください。

- 大学と連携協力するにあたり、目的・目標の具体化をすると同時に、どの自治体とどのような内容で連携協力するかを決める

観点 3

大学に情報提供する

☞ p.19~22をご覧ください。

- インターン情報や地域情報など、大学、学生が知りたい・使いやすい情報について、使いやすい形で提供を行う

観点 4

大学と協働する

☞ p.23~34をご覧ください。

- 情報提供を超えて、様々な活動において、より深く協働する

観点 5

学生の地元活動を支援する

☞ p.35~40をご覧ください。

- 学生が地元でインターンシップをする際に支援する

1. はじめに

1-3. 本事例集の使い方

- 本事例集は、原則的には、テーマごとに見開きで理解できるように構成しています。
- まず、見開きの左側のページに、「よくあるお悩み」として、自治体等が取組を進める上で悩むポイントと、それを解決するためのヒントを記載しています。
- そのヒントについて、具体化している自治体・大学等の事例を、見開きの右ページに図示・例示しています。

見開き仕様

取り扱うテーマと観点

知る → 関係構築する → 情報提供する → 協働する → 地元活動支援

2-1. 観点1：大学を知る

この観点のポイント

- 【大学・学生のスケジュールや関心を知る】
- ・インターンシップの検討や参加に際し、重要になるスケジュールや大学等・学生のニーズを把握します。
- 【中長期的に従事する職員をおく】
- ・大学等との意思疎通が一定程度進んだ後も、継続的に連携を進めます。

大学・学生のスケジュールや関心を知る

よくあるお悩み

学校行事等と重なって学生が集まらない

・せっかくインターンシップに参加する意欲のある学生がいても、インターンシップ予定期間が大学等の行事（試験期間等）と重複して参加できなくなるようなことが生じがち

大学や学生のニーズがよく分からない

・インターンを受け入れて欲しい企業のリストや、大学・学生にとって魅力のあるプログラムの企画や周知方法など、大学・学生等のニーズが必ずしもよく分からない

ヒントとなる事例

事例①：年度が始まる前の年間予定の情報交換

自治体 ↔ 自治体のスケジュール ↔ 大学のスケジュール ↔ 大学

学生の参加に支障のないインターンシップ開催時期を提案可能

年間のキャリア教育の中に自治体のスケジュールも織り込んだ上で、学生に指導（参加を具体的に促す）

- 大学の試験・学園祭等のイベント、キャリア教育に関するスケジュール など

事例②：定期的意見交換と、随時の相談の組合せ

自治体 ↔ 2-3ヶ月に一度の定期的会合 ↔ 大学

定期的交流会

- 自治体のイベントに対するフィードバック
- 学生からの希望があり、インターンを企画してほしい企業のリスト

連携関係にある複数の大学が参加

定期的な会議と随時の情報交換の組み合わせで密接な連携

自治体 ↔ イベント等開催時の情報交換 ↔ 大学

必ず、事前に大学等に相談を行って開催

アドバイス

この企画、見せ方で学生は関心を持つか？

事例にみる 解決に向けたヒント

ヒント①：大学等と自治体の双方の「年間予定」を年度開始前に情報交換

利点

- ・ 地域企業への周知を経て、学生が参加しやすい時期に実施可能
- ・ 大学内の説明会等で、自治体実施予定のイベント等のPRが可能 等

ヒント②：大学・学生のニーズを把握するため、大学と意見交換する場を持つ

利点

- ・ 定期的意見交換で確実に大学側と情報交換する機会を確保
- ・ イベント等の開催時には随時の意見交換の実施も組み合わせることで、きめ細かなニーズを把握 等

「よくあるお悩み」の概要と詳細な説明

「よくあるお悩み」に対応するための「ヒント」を整理

右ページは、「ヒント」を具体化している自治体・大学の事例を図示・例示した上で、ポイントを絞って解説

よくあるお悩み

解決に向けたヒント

観点
1

大学を知る

学校行事等と重なって
学生が集まらない



大学等と自治体の双方の「年間予定」
を年度開始前に情報交換
[p.9,10参照]

大学や学生のニーズ
がよく分からない



大学・学生のニーズを把握するため、
大学と意見交換する場を持つ
[p.9,10参照]

担当者の異動で
大学との関係が
ゼロに戻る



大学との連携を中長期的に担当する、
専従の職員を配置
[p.11,12参照]

観点
2

大学と関係構築する

どの大学等と連携協力
すべきかわからない



基準をつくり、連携優先度の高い大学
等を客観的に抽出
[p.13,14参照]

手続きが煩雑な印象
のため、協定締結に
至らない



手続きの簡略化によって、自治体・大学
等双方の負荷を軽減
[p.15-18参照]

観点
3

大学に情報提供する

地元企業のリスト・要覧
を大学に送ったが学生
に見てもらえない



単なる企業紹介でなく、位置づけ・相関
関係が構造的にわかる資料の提供
[p.19,20参照]

地元企業は個別に
翫員できないので、
大学の指導に活用
してもらいにくい



客観的に示せる特徴がある企業を
特集した情報の提供
[p.19,20参照]

イベントを県内外で
行っても、
学生の集まりが悪い



イベント参加で学生が割引を受けられ
る等の具体的メリットの提供
[p.21,22参照]

観点
4

大学と協働する

大学内で実施する
合同説明会に学生
が集まらない



学生の関心を惹くチラシを大学に相談
[p.23,24参照]

説明会で学生が
関心を持ってくれない



学生が盛り上がるような説明会の
コンテンツ・魅力を大学とともに考案
[p.23,24参照]

大学内の自県出身者
との連携がとりにくい



大学内の県人会等、自治体と縁のある
人・組織と連携 [p.25,26参照]

大学が積極的に
学生を送り込んで
くれない



大学に安心・信頼してもらえる、
インターンシップに係るルール等の
情報提供 [p.27-30参照]

情報提供以外の
大学との連携方策が
わからない



合同説明会の設計・運営を大学・企業・
自治体で連携して実施 [p.31,32参照]

大学のニーズに沿った
インターンシップが
どういうものかわからない



プログラム作成の段階から大学等と
連携 [p.33,34参照]

観点
5

学生の地元活動を支援する

学生が自治体に対して積極的に相談してこない



自治体の担当者(窓口)を明確化 [p35-37参照]

距離の問題があり、自治体担当者が直接対応するのに限界がある



東京事務所の窓口化 [p35-37参照]

学生がいつ地元に来ているのかわからない



大学に学生を集団で地方に送り出してもらうことを依頼 [p.39,40参照]

学生の地元活動を支援する効率的な方法はないか



2-1. 観点1：大学を知る

この観点のポイント

【大学・学生のスケジュールや関心を知る】

- ・インターンシップの企画立案に当たって重要な学生のスケジュールや大学・学生等のニーズを把握します。

【中長期的に従事する職員を置く】

- ・大学等との意思疎通が一定程度進んだ後も、継続的に連携を進めます。

大学・学生のスケジュールや関心を知る

よくあるお悩み

学校行事等と重なって
学生が集まらない

大学や学生のニーズが
よく分からない

- ・せっかくインターンシップに参加する意欲のある学生がいても、インターンシップ予定期間が大学等の行事（試験期間等）と重複していて参加できなくなることがある



- ・インターンシップを受け入れて欲しい企業の要望や、大学・学生にとって魅力のあるプログラムの企画・周知方法など、大学・学生等のニーズが必ずしもよく分からない

事例にみる 解決に向けたヒント

ヒント①：大学等と自治体の双方の「年間予定」を年度開始前に情報交換



- 利点
- ・ 地域企業への周知を経て、学生が参加しやすい時期に実施可能
 - ・ 大学内の説明会等で、自治体実施予定のイベント等のPRが可能 等

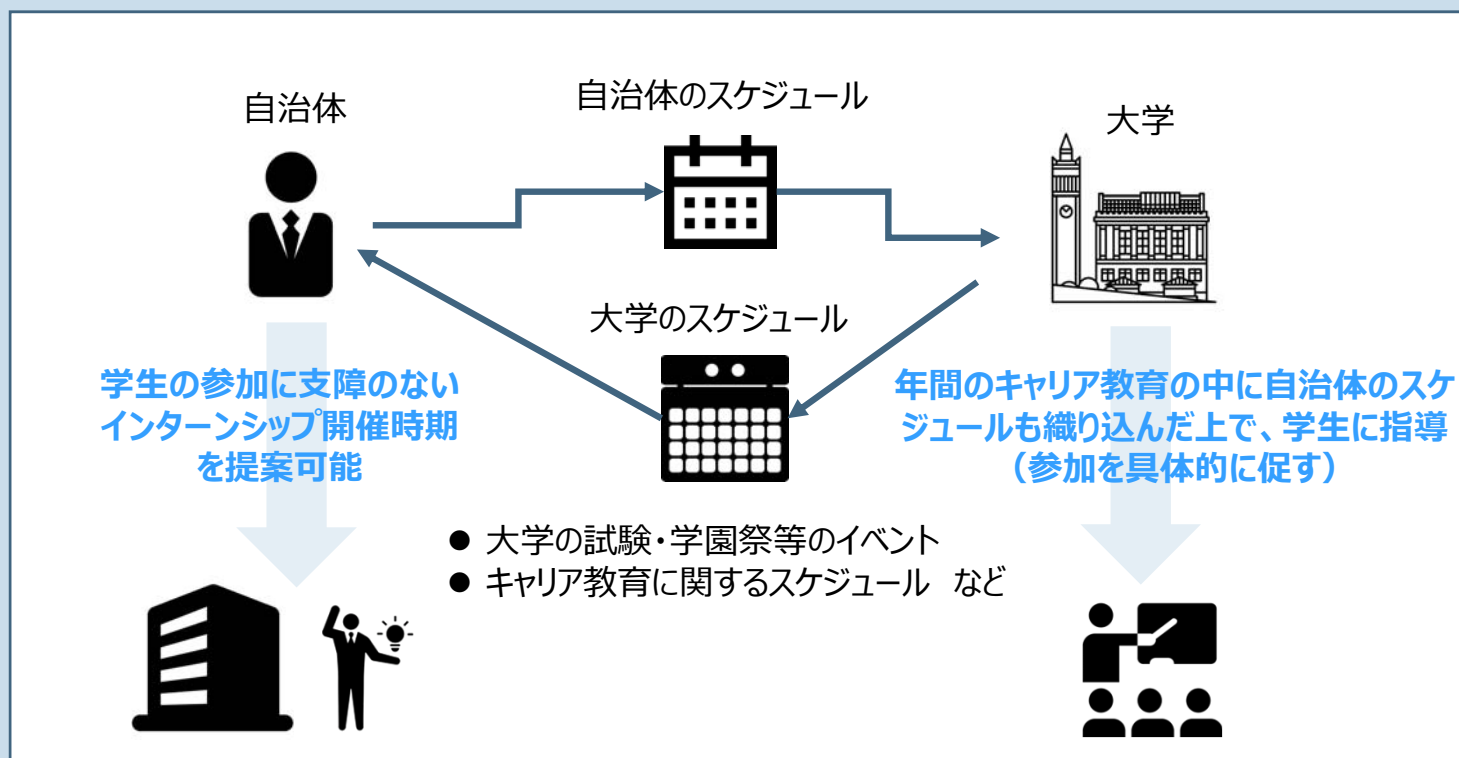
ヒント②：大学・学生のニーズを把握するため、大学と意見交換する場を持つ



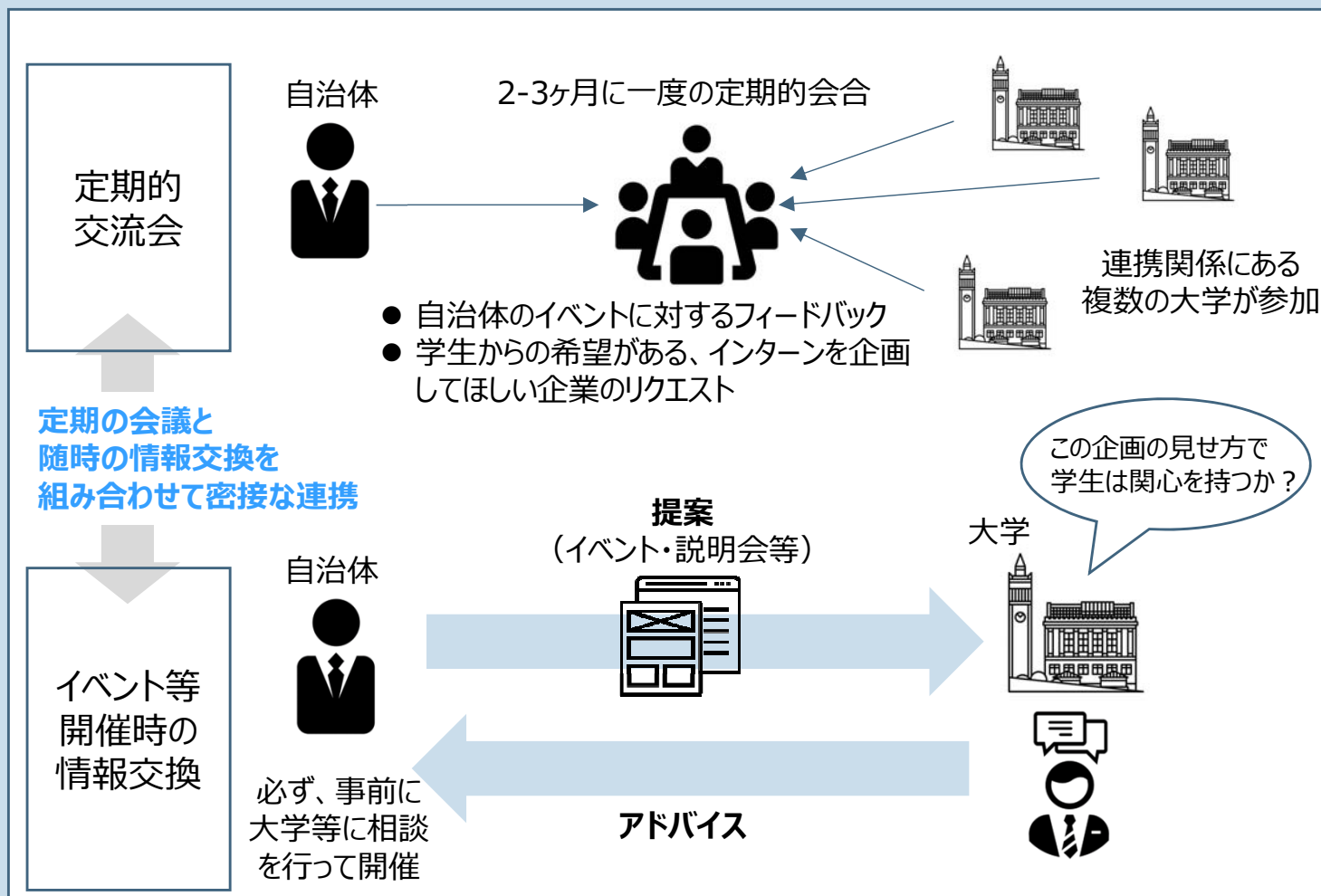
- 利点
- ・ 定期的意見交換で確実に大学側と情報交換する機会を確保
 - ・ イベント等の共催時には随時の意見交換の実施も組み合わせることで、きめ細かなニーズを把握 等

ヒントとなる事例

事例①：年度が始まる前の年間予定の情報交換



事例②：定期的意見交換と、随時の相談の組合せ



中長期的に従事する職員をおく

よくあるお悩み

担当者の異動で大学との
関係がゼロに戻る

- ・大学の情報や人を知っていた自治体担当者が異動でいなくなることで、大学にかかる知見や関係性がゼロに戻る
- ・大学も、今までの話が白紙に戻り、連携が進まなくなる



事例にみる 解決に向けたヒント

ヒント：大学との連携を中長期的に担当する、専従の職員を配置



- 利点
- ・ 大学に関する知識・人脈の蓄積・強化が継続的に可能になる
 - ・ 大学に安心・信頼してもらい、積極的な連携を引き出せる 等

事例：業務委託や推進協議会の活用等で中長期の連携を実現

現状の悩み



自治体の担当者がすぐに異動する担当者が変わると、一から大学の立場や学生のニーズを説明しないといけない……

人事異動をしない、ということは組織の性質上、できないし、どうすればいいだろうか……

自治体



解決策

パターンA：業務委託

自治体



地方創生インターンシップ
にかかる業務委託を行い、
専従の専門職を配置



ジョブカフェ



中長期的な連携を実施

※ 専門職の人選についても、大学側の
アドバイスをもらった上で実施

パターンB：推進協議会の活用

自治体



推進協議会で、県外の
大学との連携を主業務
とする担当者を設置



インターンシップ
推進協議会



中長期的な連携を実施

- 組織の構成員である、中小企業団体中央会が公募する形でコーディネーターを募集
- 企業の人事の実務経験がある者を採用

2-2. 観点2：大学と関係構築する

この観点のポイント

【どの大学等を連携するか考える】

- より効果的・効率的に大学等との連携を開始するため、連携を呼びかける大学等に優先順位をつけます。

【連携の開始の仕方を考える】

- 協定の締結は一つの方法ですが、その他にも、自治体・大学等の負担を減らしつつ連携を開始する方法を考えます。

どの大学等と連携するか考える

よくあるお悩み

どの大学等と連携協力すべきかわからない



• 大学等はたくさんあるが、自治体のキャパシティにも限りがあるため、連携する大学等を選ぶ必要がある。その際の選定基準が要るが、「地元からの合格者数」だけだと、結局、学生数の多い大学を選ぶことになりがち

事例にみる 解決に向けたヒント

ヒント：基準をつくり、連携優先度の高い大学等を客観的に抽出



- 利点
- 実のある連携協力を実現できるような大学等を選べる
 - 自治体の限られたリソースを効率的に活用できる 等

ヒントとなる事例

事例：連携実績、意欲、地域の出身者有無などの基準を設定

現状の一例

多数の大学に
同一アプローチ

A自治体

大学A

大学B

大学C

「まず協定を結ぶ」ことが目的となり、表面的な連携に留まりがち

発展例

自治体からの
合格者数が
多い大学に
アプローチ

A自治体

大学D

B自治体

C自治体

「自県出身者が多い大学」を対象とすると、学生数の多い大学になりがちで、必然的に他の自治体と競合し大学の対応は薄くなる

理想型

連携すべき大学を選定する複数の観点・基準を設けた上で
情報収集を行い、連携を持ちかける大学等に優先順位をつける

A自治体

大学E

大学F

優先順位1位の
大学群

大学G

大学H

優先順位2位の
大学群

複数の基準を総合的に勘案

複数の視点・
基準を設け、
大学等を評価
して、優先的に
連携したい
大学等をピック
アップする

視点1：自治体からの大学合格者数

視点2：自治体と大学等の過去の連携実績

視点3：大学訪問時の担当者の姿勢・意欲

視点4：学内キーパーソンとのコネクションの有無

視点5：自治体内に所在する企業等で必要とする人材の有無
(例：地元中小製造業で働く理工系人材が必要など)

連携の開始の仕方を考える

よくあるお悩み

手続きが煩雑な印象のため、
協定締結に至らない



・協定締結はわかりやすく、ニュースにもなりやすいが、大学の学長までの決裁に時間がかかり、大学等も手間が増えるので良い顔をしない。知事・学長の挨拶など儀礼も多く、肝心の中身に入る前に負担が大きい

事例にみる 解決に向けたヒント

ヒント： 手続きの簡略化によって、自治体・大学等双方の負荷を軽減

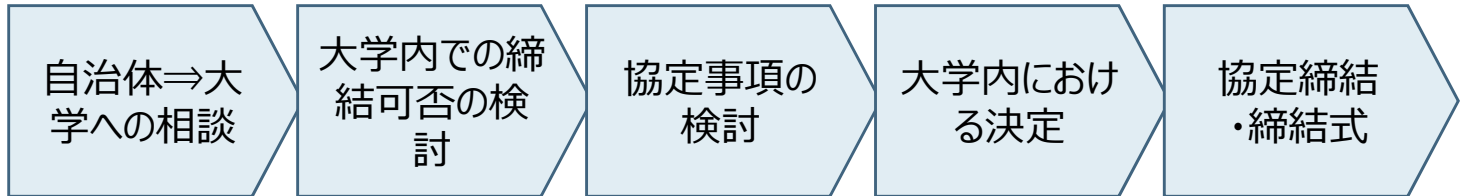


利
点

- 大学の手続きに関する負担を限定することにより、協力を得て、連携を実現しやすくなる、中身の議論にリソースを割ける 等

事例 : 「依頼文」+ アンケートで大学側の負担を減らして連携

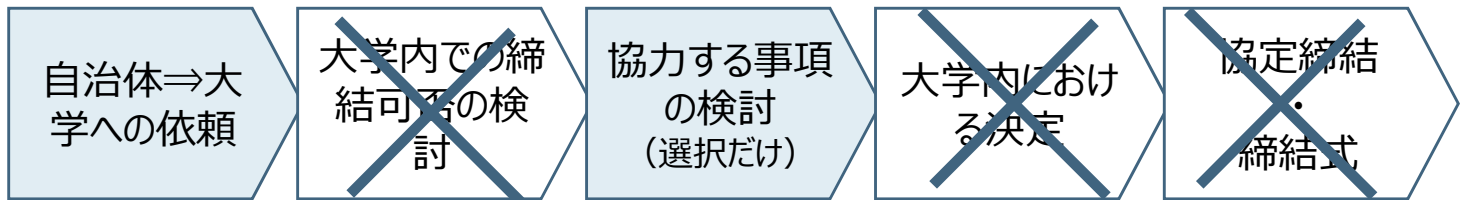
一般的な協定締結プロセス



知事・学長等の参加・儀礼的色彩も強く、調整が大変



実質的な協力プロセス



- あくまで「依頼」なので、大学は可能な範囲で対応すればよく、理事会の決定の判断までは必ずしも必要としない
- トップが参加すると、事前の調整や当日の対応準備などが大変になるので、「協定締結式」そのものを開催しない（または、現場担当者等による簡易な式とする）
- 依頼文記載の「連携事項」で、対応できることを大学側が選択すればよいようになっており、“押し付けの依頼”ではない

事例 : 「依頼文」+ アンケートで大学側の負担を減らして連携

- 以下は、佐賀県で具体的に使用している「依頼文」に、一部手を加えたものである。1枚だけの簡易な「依頼文」としつつ、相手方に連携事項を選んでもらえるような構成になっている

知事名ではなく、部長名とすることで機動的に活用しやすくなる

あくまで「依頼」とし、相手からのアクションをアンケート返送以外に明確に求めないことで、相手の負担を減らす

XXXXXXXXXX大学 キャリアセンター
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX様

文書番号XXXXXXXXXX号
平成XX年XX月XX日

XXX県 XXXXX部長
XXXX XXXX

Uターン就職支援に係る連携について（依頼）

当県の雇用労働行政の推進につきましては日頃よりご理解とご協力を頂き厚く御礼申し上げます。

さて、当県では大学・短大への進学者のうち8割程度が県外に進学しており、卒業後においてもそのまま、首都圏や関西圏の大手企業に就職するケースが多く、県内企業は必要な人材の確保に苦慮しております。

このため、当県においては平成XX年度から産学官が連携して県内企業の人材の育成・確保を目指すXX県産業人材確保プロジェクトに取り組んでおり、県内企業に特化した就職情報サイト「XXウェブサイト」の設置運営や各種就職面談会の開催などの事業に取り組んでいるところです。

そこで、県外進学者のうち、1人でも多くの学生が、当県へのUターン就職を選択いただけるよう、当県と貴大学による就職支援に係る下記の連携事項について、ご検討いただきたく、お願い申し上げます。

つきましては、本状を受け取られましたら、お手数ですが、別紙アンケートをFAX又はメールによりご返送いただきますようお願い致します。

記

連携事項

1. 当県内企業の概要及び就職・求人情報、合同企業面談会、当県就職ウェブサイト等の情報について当県出身学生へのメール配信や資料の配架を行っていただくこと。
2. 当県内等において開催される貴大学保護者懇談会への当県職員等の参加ならびに県内企業の就職情報等の説明をさせていただくこと。
3. 貴大学内等で実施される学生向け就職説明会への当県職員等の参加ならびに県内企業の就職情報等の説明をさせていただくこと。
4. 貴大学における当県出身学生数やUターン就職者数等を情報提供いただくこと。
5. 貴大学ホームページへの当県就職ウェブサイトのリンク掲載及び各種情報の掲載をいただくこと。

5つの連携事項を提示し、先方大学に対応可能なことを選んでもらった上で、最終的な依頼状とすることで、相手大学の事情や意欲に応じた協力内容を実現

事例 : 「依頼文」+ アンケートで大学側の負担を減らして連携

自治体から大学へのアンケート(事例)

Email XXXXX@pref.XX.go.jp

FAX XXX-XXX-XXXX

XX県XX部 XXX課 XX担当 XX、XX

各大学等における情報提供に関するアンケート

XX県外の各大学等に在籍する学生に対して、XX県内企業の求人情報をタイムリーに提供するため、各大学等におきます情報提供の現状についてのアンケートです。

お手数ですが、対応可能な項目に「○」をご記載ください。

【情報提供協ツール】

(1)メール配信

○学生へのメール配信は可能でしょうか。〔可・不可〕

※不可の場合は、(2)の項目にご回答ください。

○メール配信方法は、次の項目に対応可能でしょうか。

①出身県別ができる場合

・全学年〔可・不可〕

・各学年〔可・不可〕

・各学部〔可・不可〕

・各学科〔可・不可〕

・外国籍〔可・不可〕

②出身県別ができない場合

・全学年〔可・不可〕

・各学年〔可・不可〕

・各学部〔可・不可〕

・各学科〔可・不可〕

・外国籍〔可・不可〕

(2)Webの活用

○学内ポータルサイトは開設されていますか。

〔開設済・未開設・近日開設予定(開設時期)〕

○学内ポータルサイトもしくは大学等HPにXX県内企業の求人情報を掲載できますか。

〔掲載可・掲載不可〕

(3)求人情報の掲示

XX県内企業の求人情報を学内に掲示できますか。

〔掲示可・掲示不可〕

【保護者説明会】

保護者説明会で当県職員が企業情報等の説明をすることができますか。

〔説明可・説明不可・資料の配布のみ可〕

※開催に当たっての条件等がある場合は、その内容をご教示ください。

<説明条件等の内容>

2-3. 観点3：大学に情報提供する

この観点のポイント

【大学等が指導に使える情報を提供する】

- ・特にインターンシップ先の企業について、大学等・学生が応募先を判断するために使える情報を提供します。

【学生に具体的メリットも提供する】

- ・インターン先の情報のみならず、学生が、実生活における具体的なメリットも感じられるような枠組みを検討します。

大学等が指導に使える情報を提供する

よくあるお悩み

地元企業のリスト・
要覧を大学に送ったが
学生に見てもらえない

- ・地元企業数百社が載った冊子を作成し、大学等に配布したが、学生からの評判や反応がイマイチ
- ・当たり障りのない企業概要しか書いていないので、学生の関心を惹くところまで至らない

地元企業は個別に最良
できないので、大学の指導
に活用してもらいにくい

- ・大学からは、指導に使えるように「お勧めの企業は？」と聞かれるが、自治体の立場では特定の企業をお勧めすることは難しい
- ・何らかの方法で、特徴ある地元企業を伝えたいが、どうすれば良いかわからない



事例にみる 解決に向けたヒント

ヒント①：単なる企業紹介でなく、位置づけ・相関関係が構造的にわかる資料の提供



- | | | |
|--------|--|---|
| 利
点 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生が見やすく、関心に沿った企業を選びやすくなる ・企業の大小・相互関係がわかれば、学生が選びやすくなる | 等 |
|--------|--|---|

ヒント②：客観的に示せる特徴がある企業を特集した情報の提供



- | | | |
|--------|---|---|
| 利
点 | <ul style="list-style-type: none"> ・自治体の公平性を維持しつつ、わかりやすい情報提供ができる ・学生は「特徴」に関心を持ちやすくなり、インターン参加が増加 | 等 |
|--------|---|---|

事例①：業界マップのように、一覧性に優れ、企業の相互関係や規模がわかりやすい資料を作成

百貨店

セブン&アイHD	三越伊勢丹HD
16年10月までの売上高(億円)に相当する 16年10月までの売上高(億円)に相当する	16年10月までの売上高(億円)に相当する
広島市中区 O430億円 O236人	広島市中区 O160億円 O215人
店舗数 1	店舗数 1

飛外スーパー

フジ	イオン
16年10月までの売上高(億円)に相当する	16年10月までの売上高(億円)に相当する
広島市中区 O314億円(前年比)	広島市中区 O226億円(前年比)
店舗数 20	店舗数 9

スーパー

ユーズ	イズミ
16年10月までの売上高(億円)に相当する	16年10月までの売上高(億円)に相当する
広島市中区 O556億円 O615人	広島市中区 O6687億円(前年比) O3533人
店舗数 42	店舗数 103

業界動向

2010年の広島県の百貨店の売上は前年比0.7%減(全国全体の10.4%減)と減少した。14年4月の消費税率引き上げの影響で、14年4月の消費税率引き上げの影響で、衣料品の需要が低迷した。一方、化粧品・美容品の需要は伸び、百貨店の化粧品売り場は、16年に特別決算発表。化粧品売り場の売上高は前年比1.2%増(全国全体の1.2%増)と増加した。16年10月の百貨店の売上高は前年比0.7%減(全国全体の1.2%減)と減少した。16年10月の百貨店の売上高は前年比0.7%減(全国全体の1.2%減)と減少した。

DATAで読み解く業界動向

広島県の大規模小売店販売動向

フォーカス

百貨店の売上活用
百貨店の売上は、主に「売上乗換率」などでサポートを受けている。売上乗換率は、売上高を売上高に換算する。売上乗換率は、売上高を売上高に換算する。売上乗換率は、売上高を売上高に換算する。

衣料と美容品売上の伸び
衣料品の売上は、主に「売上乗換率」などでサポートを受けている。衣料品の売上は、主に「売上乗換率」などでサポートを受けている。衣料品の売上は、主に「売上乗換率」などでサポートを受けている。

1 百貨店・スーパー

15年の百貨店販売額が2年ぶり減少
スーパーは4年連続でプラス

出所) 広島県ホームページ

事例②：世界シェア・全国シェア等を記載し、特徴ある企業をわかりやすく説明

ファッション

全国的に知られる福井の地場産業「繊維、メガネ」や、美容、クリーニングなど、ファッション関連製品に、福井の技術が活かされています。

理容・美容

- 理容・美容/ササミ シヤーズ岡山

繊維・縫製

- シームレス編みラジエール機 日本化学
- 布目調整機 セーレン電子

メガネ

- 【レンズ】
- 視力矯正用 高屈折屈光レンズ アイテック
- 高屈折率 アスチックレンズ 旭硝子
- カラー18金製 メガネフレーム 研磨機
- チタン製メガネフレームの レーザー切断加工技術 シェルマン

クリーニングなど

- 超音波ニットの染色 加工
- ドライクリーニング用 薬剤
- 超音波ニットの染色 加工

メガネ

- メガネフレームの 表面処理
- ロー付け工程のない チタンメガネフレーム 海本テクノ
- 形状記憶合金の 直接接合技術
- カラー18金製 メガネフレーム 研磨機
- メガネフレーム研磨機 一級加工
- 波長調整・チタン接合 技術・新鋭メガネフレーム 青山山崎

繊維・縫製

- 高密度多色柄 無縫製の浴衣着 小杉織物
- シームレス編み ラジエール機 日本化学
- 布目調整機 セーレン電子

出所) 福井県ホームページ

学生に具体的メリットも提供する

よくあるお悩み

イベントを県内外で行っても、
学生の集まりが悪い



- ・様々なイベントを企画し、県内外で実施しているのに、学生がなかなか参加してくれない
- ・学生に、イベントの意味や魅力を伝えきれない。わかりやすい「メリット」が示せない

事例にみる 解決に向けたヒント

ヒント：イベント参加で学生が割引を受けられる等の具体的メリットの提供

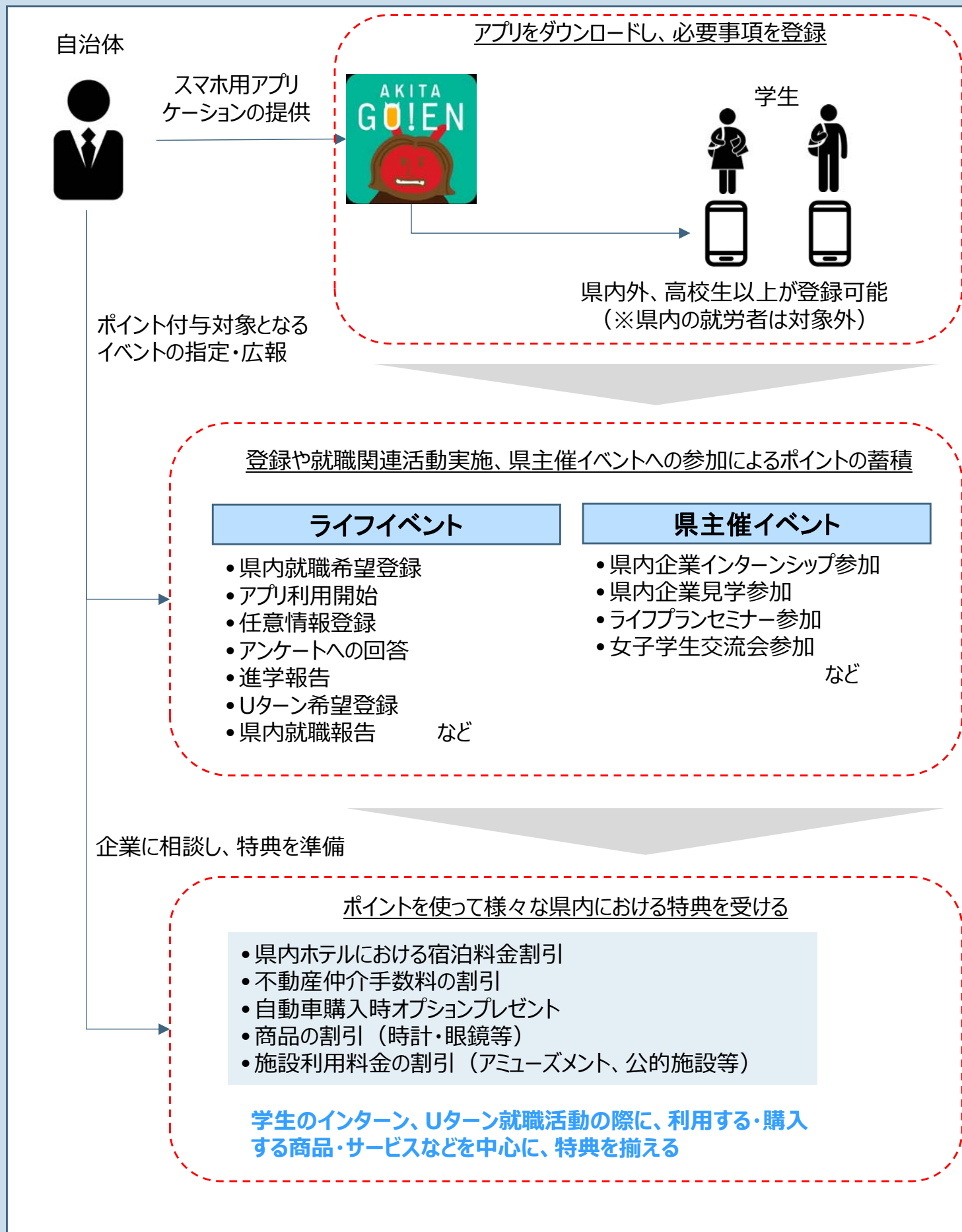


利
点

- ・ 学生が就業体験や情報入手以外のメリットも感じ、参加の誘因になる
 - ・ 学生に「面白さ」を感じてもらい、参加してもらいやすくなる
 - ・ 学生が複数のイベントに継続的に参加しやすくなる
- 等

ヒントとなる事例

事例：自治体の主催するイベント等への参加により、学生へのメリットを提供（ポイント制度の導入）



2-4. 観点4：大学と協働する

この観点のポイント

【情報提供方法について大学に相談する】

- 学生が関心を持ち、参加したくなるインターンシップの情報提供・内容等を大学の協力を得て検討します。

【協働する体制を構築する】

- 大学内の自治体関係組織と連携したり、インターンのルールを決めるなど、大学等が自治体と連携しやすい体制を構築します。

【学内説明会の設計・運営を共同で行う】

- 大学等の知恵を借り、大学等の内部で行う説明会に多くの学生に参加してもらうための工夫を検討します。

【インターンシッププログラムを大学とつくる】

- 大学等や学生のニーズに合致するプログラムにするため、当初から協働してプログラム設計をします。

情報提供方法について大学に相談する

よくあるお悩み

大学内で実施する
合同説明会に学生が
あまり集まらない

- 大学等の協力を得てチラシを配布したり、学生にメールを送付したりしても、学内合同説明会に学生が参加してくれない
- どのような形で勧誘したら、学生が参加してくれるのかわからない

説明会で学生が関心を
持ってくれない

- 学内説明会はどのようなプログラム・内容にしたら学生が参加したい気持ちになるのかわからない
- 学生に対して、大手人材会社等が開催する説明会との差別化をしたい



事例にみる 解決に向けたヒント

ヒント①：学生の関心を惹くチラシを大学に相談



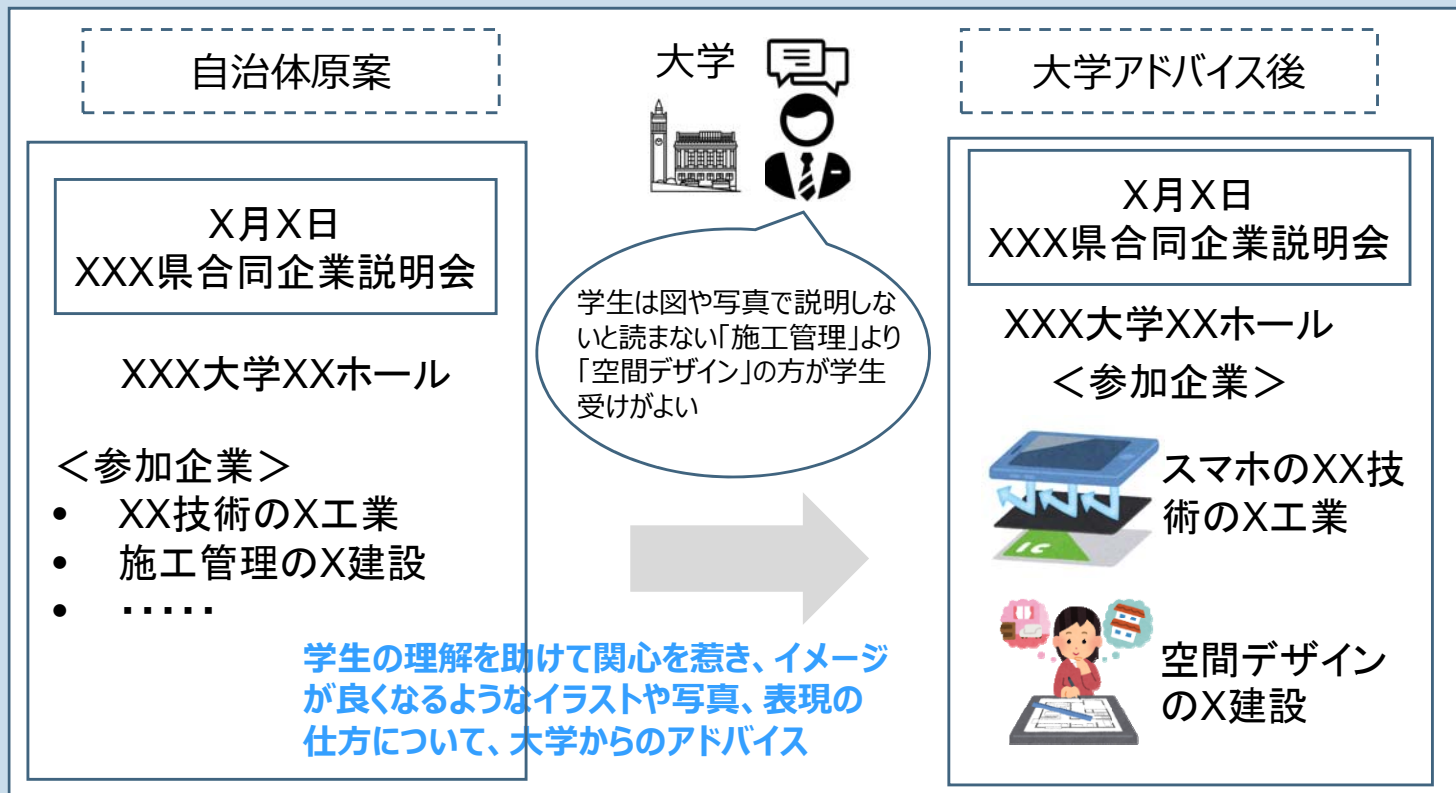
- 利点
- 学生のことを最もよく知り、他の説明会のチラシや周知方法を知っている大学等からのアドバイスを受け、学生が集まる広報を実現 等

ヒント②：学生が盛り上がるような説明会のコンテンツ・魅力を大学とともに考案

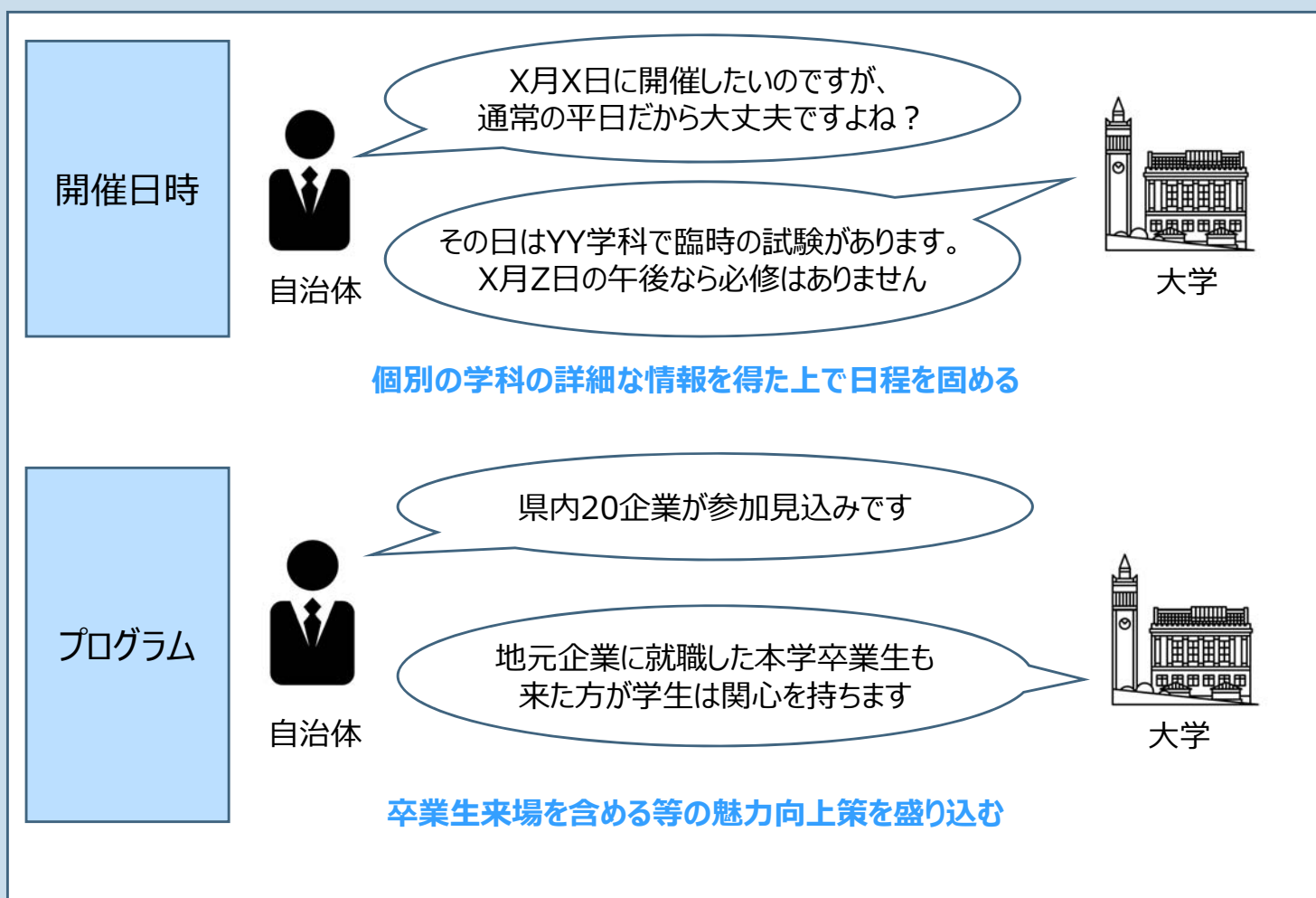


- 利点
- 学生のことを最もよく知る大学等からのアドバイスを受け、学生が参加に魅力やインセンティブを感じる「仕掛け」を組み込める 等

事例①：ポスター・チラシの見せ方のアドバイス



事例②：説明会のコンテンツや魅力についてのアドバイス



協働する体制を構築する①

よくあるお悩み

大学内の自県出身者との
連携がとりにくい



- 大学等ともっと密接に連携をしたいが、大学等も多くの自治体に対応せねばならず、深い連携まで至らない
- 就職支援課等を通さず、地元出身者にダイレクトに情報を届けたい

事例にみる 解決に向けたヒント

ヒント : 大学内の県人会等、自治体と縁のある人・組織と連携

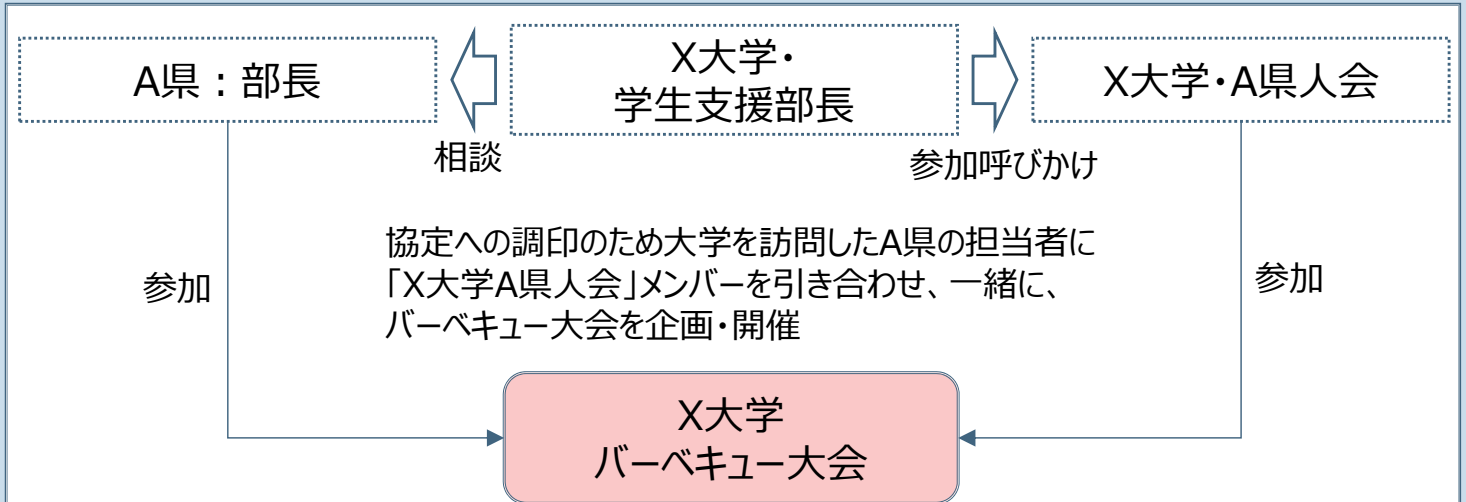


利
点

- 地元におけるインターンシップへの関心が最も高い地元出身者と直接につながり、情報提供や交流ができる
- 大学の就職支援課に負担をかけず、継続的で効果的な情報提供が可能 等

ヒントとなる事例

事例 : 県人会との引き合わせ・県人会の強化を依頼

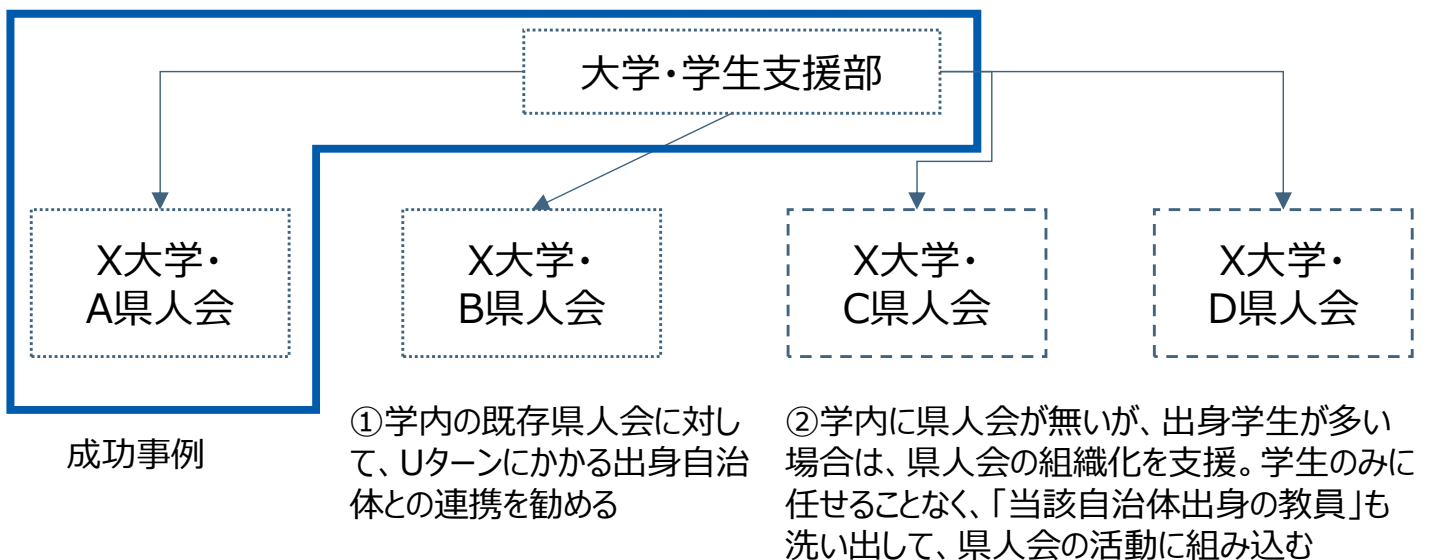


形式ばらないイベントで、A県職員と学内のA県出身者だけが参加することで、相互理解が進む

- 地元の話からスタートし、打ち解けた後で、就職意識についても確認
- 地元を知るA県職員として、「君の実家の近くだよ」などと企業を紹介
- 1、2年次の学生も参加を認め、早いうちから地元就職を意識してもらう

横展開

- ある自治体との県人会を通じた連携の成功を受け、①大学内に県人会がある場合には、その県人会との連携を大学に打診する、②学内に県人会はないが、出身学生が多い場合には、新たに県人会の組成を大学側に依頼
- なお、大学の教員にも県人会に参加してもらうことで、取組の継続性を担保するとともに、自治体とのコミュニケーション窓口としての役割を担ってもらうことも期待できる



X大学の場合には、大学の学生支援部が率先して上記の活動を実施
自治体としては、X大学のような事例もあることを示しつつ、学内の県人会との連携や県人会の組成・強化を大学に依頼することで、上記が実現可能になる

協働する体制を構築する②

よくあるお悩み

大学が積極的に学生を送り込んでくれない



- ・大学側は、インターンシップに教育的要素を期待している場合が多く、学生を労働力として考える企業には送り込みたくない
- ・大学は安心できるインターンシッププログラムを求める

事例にみる 解決に向けたヒント

ヒント : 大学に安心・信頼してもらえ、インターンシップに係るルール等の情報提供



- 利点
- ・ インターンシップのルールがあることで、大学側が安心して学生を送り出すことができたり、学生や親に説明することができる一助となる 等

事例 : 詳細な実施要綱作成により大学・学生の不安を解消

- 以下は、鳥取県で実際に使用している「実施要綱」を抜粋し、一部手を加えたものである

XXX県 XXXXX

インターンシップ実施要綱

(目的)

第1条 XX県のインターンシップ事業（以下「本事業」）は将来の産業人材となる学生を対象に、XX県内の産・官・学が主催するインターンシップを通じて、専門的なスキルや知識、学生の就業観を身に付けるとともに、県内企業の魅力や自己の特性を理解することで、学生の地元定着につなげていくことを目的とする。

・
・
・

(受入先企業の実施要件)

第4条 インターンシップの企業(以下「受入先企業」という。)は、次の要件をすべて満たすものとする。

(1)本事業の趣旨を理解した人材育成意欲のある企業等で、県内に事業所を有するものであること。

(2)本事業での調整、書面の取り交し等において協力が得られること。

(3)主として、県内での実習が可能であること。

(4)その他、インターンシップに当たって以下の必要な要件を満たすこと。

・受入先企業は、期間満了までの実習の実施に努めなければならない。

・**1日の実習時間は8時間以下とする。**

・**本事業は、受入先企業での労働力の確保を目的としたものではなく、対象学生と受入先企業との間に使用従属関係は存在しないものであり、作業等の強要や時間外の実習等、本事業の趣旨を逸脱した受入先企業からの指示に従う必要はないものとする。**

・受入先企業は、対象学生に給与または手当、金品その他の名目を問わず実習にかかる対価は支払わないものとする。

・**受入先企業は、実習に必要な場合を除き対象学生に金銭、有価証券その他貴重品の取り扱いをさせないものとする。**

・**受入先企業は、対象学生に自動車等の車両の運転をさせないものとする。**

・受入先企業は、対象学生から本事業の実施に関し、金銭などを受け取ってはならないものとする。

(実習期間)

第5条 本事業の実習期間は、**5日間以上（希望により長期も可能）を基本とする。**ただし、対象学生の希望、受入先企業の状況によってはこの限りではない。また、やむを得ない事情で実習を継続することが困難な場合は、XX会、受入先企業及び所属学校等で協議の上、中断又は中止の決定をすることができる。

(実施内容)

第6条 本事業の実施内容は、次のとおりとする。

(1) XXX、県内高等教育機関及び県は密に連絡を取り、本事業の広報、対象学生の募集、登録及び受入先企業の開拓、登録を行う。また、本事業に伴い、学生に対しては事前・事後学習、受入先企業に対しては、本事業の研究会、ふりかえり会等を計画する。

(2) XXXは、所属学校等と連携して本事業の対象学生と受入先企業とのマッチングを行い、インターンシップにおける支援等を行う。

(コーディネーターの配置)

第7条 前条に係る実施内容を遂行するため、XXXにコーディネーターを配置する。

(経費負担)

第8条 XXXは、本事業実施に係る「対象学生の損害保険料及び賠償責任保険料」「交通費・宿泊費の助成」を負担するものとする。またXXXは受入先企業に対し、学生受入に伴う受入事務経費等を支払うことができる。

・
・

(その他の事項)

第13条 この要綱に定めるほか、必要な事項は別に定める。

受入先企業、実習内容に関する要件を記載することで大学が安心して学生をインターンシップに送り出すことができる

1dayインターンシップには学生を送り出せないという大学もあり、「5日間以上」というインターンシップの実習期間を明記することで大学の不安を解消

インターンシップの実施体制、学生への事前・事後学習に関する支援を明記

※実施要綱全文は次ページ参照

事例 : 詳細な実施要綱作成により大学・学生の不安を解消

インターンシップ実施要綱(鳥取県事例)

XXX県 XXXXX

インターンシップ実施要綱

(目的)

第1条 XX県のインターンシップ事業(以下「本事業」)は将来の産業人材となる学生を対象に、XX県内の産・官・学が主催するインターンシップを通じて、専門的なスキルや知識、学生の就業観を身に付けるとともに、県内企業の魅力や自己の特性を理解することで、学生の地元定着につなげていくことを目的とする。

(実施主体)

第2条 本事業は、XXXがXX県(以下「県」という。)の県内企業魅力発見支援事業の一つとして受託し、XXXが決定した活動計画等に基づき実施する。

(対象学生の実施要件)

第3条 本事業で対象とする学生(以下「対象学生」という。)は、次の要件をすべて満たすものとする。

- (1)県内外の大学生、大学院生、短期大学生、高等専門学校生、又は専門学校生であること。
- (2)対象学生の所属する学校又は学部(以下「所属学校等」という。)が、本事業に対し協力的であり、実習期間中、対象学生への支援体制が取れること。
- (3)対象学生は、所属学校等を通して申込みを行うこと。
- (4)その他、インターンシップに当たって以下の必要な要件を満たすこと。
 - ・対象学生は、期間満了までの実習の実施に努めなければならない。
 - ・対象学生は、受入先企業の就業規則等を尊重し、担当者の指導・指示に従い誠実に実習を励行することとする。
 - ・対象学生は、故意により受入先企業、第三者に対し損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(受入先企業の実施要件)

第4条 インターンシップの企業(以下「受入先企業」という。)は、次の要件をすべて満たすものとする。

- (1)本事業の趣旨を理解した人材育成意欲のある企業等で、県内に事業所を有するものであること。
- (2)本事業での調整、書面の取り交し等において協力が得られること。
- (3)主として、県内での実習が可能であること。

(4)その他、インターンシップに当たって以下の必要な要件を満たすこと。

- ・受入先企業は、期間満了までの実習の実施に努めなければならない。
- ・**1日の実習時間は8時間以下とする。**
- ・**本事業は、受入先企業での労働力の確保を目的としたものではなく、対象学生と受入先企業との間に使用従属関係は存在しないものであり、作業等の強要や時間外の実習等、本事業の趣旨を逸脱した受入先企業からの指示に従う必要はないものとする。**
- ・受入先企業は、対象学生に給与または手当、金品その他の名目を問わず実習にかかる対価は支払わないものとする。
- ・**受入先企業は、実習に必要な場合を除き対象学生に金銭、有価証券その他貴重品の取り扱いをさせないものとする。**
- ・**受入先企業は、対象学生に自動車等の車両の運転をさせないものとする。**
- ・受入先企業は、対象学生から本事業の実施に関し、金銭などを受け取ってはならないものとする。

事例 : 詳細な実施要綱作成により大学・学生の不安を解消

(実習期間)

第5条 本事業の実習期間は、**5日間以上（希望により長期も可能）を基本とする**。ただし、対象学生の希望、受入先企業の状況によってはこの限りではない。また、やむを得ない事情で実習を継続することが困難な場合は、XX会、受入先企業及び所属学校等で協議の上、中断又は中止の決定をすることができる。

(実施内容)

第6条 本事業の実施内容は、次のとおりとする。

(1) XXX、県内高等教育機関及び県は密に連絡を取り、本事業の広報、対象学生の募集、登録及び受入先企業の開拓、登録を行う。また、本事業に伴い、学生に対しては事前・事後学習、受入先企業に対しては、本事業の研究会、ふりかえり会等を計画する。

(2) XXXは、所属学校等と連携して本事業の対象学生と受入先企業とのマッチングを行い、インターンシップにおける支援等を行う。

(コーディネーターの配置)

第7条 前条に係る実施内容を遂行するため、XXXにコーディネーターを配置する。

(経費負担)

第8条 XXXは、本事業実施に係る「対象学生の損害保険料及び賠償責任保険料」「交通費・宿泊費の助成」を負担するものとする。またXXXは受入先企業に対し、学生受入に伴う受入事務経費等を支払うことができる。

(守秘義務)

第9条 本事業における情報の取り扱いについては次のとおりとする。

(1) XXX及び受入先企業は、対象学生が提出する書類等により知り得た個人情報の本事業に関する目的以外に使用しないものとし、漏洩してはならない。

(2) XXX、対象学生及び所属学校等は、インターンシップ時に受入先企業より知り得た秘密を受入先企業の承諾のない限り、事業実施中及び終了後も他に漏洩してはならない。

(対象学生の身分)

第10条 対象学生の身分については、受入先企業及びXXXとの間に、雇用関係その他の身分関係は一切発生しないものとする。

(実習中の事故への対応)

第11条 本事業での実習中の事故については次のとおり取り扱う。

(1) インターンシップ中（自宅又は宿泊先と受入先企業との移動時を含む。）の傷害、事故等に備えて、XXXは傷害保険及び賠償責任保険に加入する。

(2) 対象学生が、受入先企業又は第三者に対し、傷害又は損害を与えた場合は、法令等に従ってXXXの加入する保険により処理するものとし、XXXはこの範囲を超えての責任は負わない。

(覚書の締結)

第12条 本事業の円滑な実施を図るため、必要に応じて、受入先企業と所属学校等との間で覚書を交わすことができる。

(その他の事項)

第13条 この要綱に定めるほか、必要な事項は別に定める。

学内説明会の設計・運営を共同で行う

よくあるお悩み

情報提供以外の大学との
連携方策がわからない



- ・連携協定を締結したので、定期的・随時、イベント情報などを送っているが、連携はそこで止まってしまっている
- ・大学が何ができるか、どのような場面で助力を頼めばよいかを知りたい

事例にみる 解決に向けたヒント

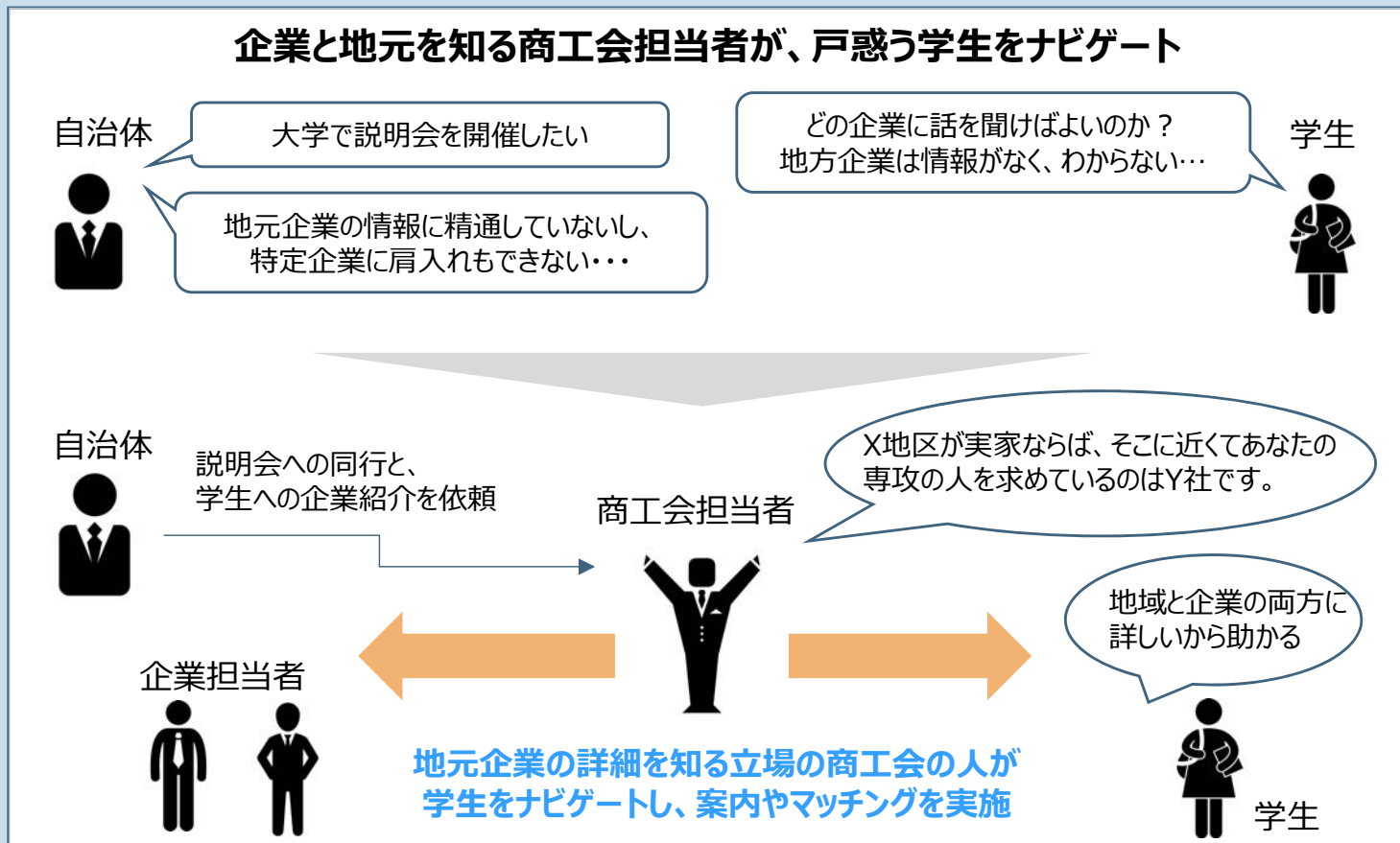
ヒント：合同説明会の設計・運営を大学・企業・自治体で連携して実施



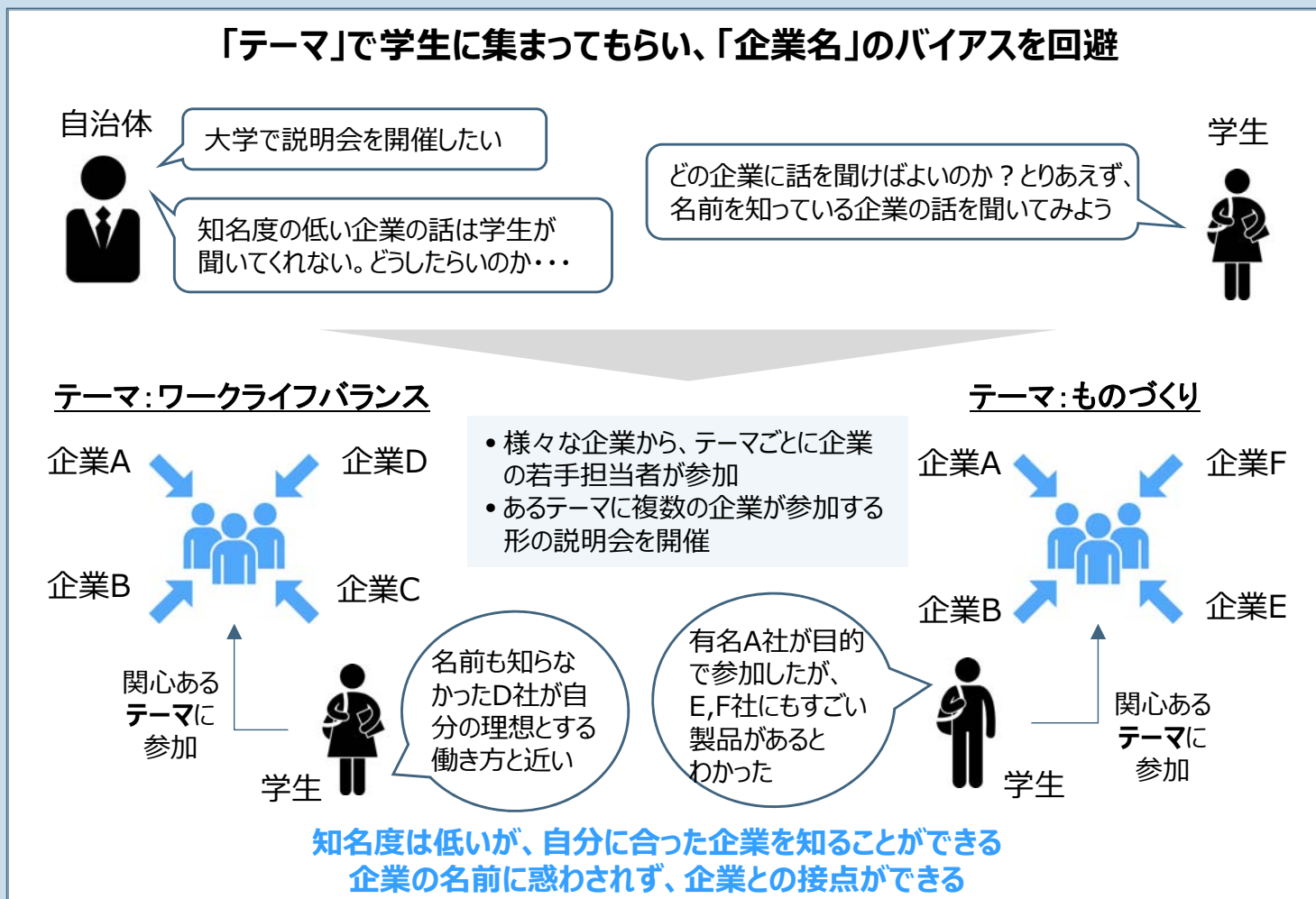
利
点

- ・ 学生のことを最もよく知る大学等からのアドバイスを受け、大学とともに、学生の関心を惹き、成果を上げられる説明会を開催できる 等

事例① : 学生の誘導に長けた商工会からの参加



事例② : テーマ別説明会形式の導入による多様な企業の参加を促進



インターンシッププログラムを大学とつくる

よくあるお悩み

大学のニーズに沿ったインターンシップがどういうものかわからない



- ・教育効果を期待する大学のニーズに合った地方創生インターンシップがなかなか作れない
- ・学生に「お薦めのインターンシップ」と推薦してもらえるような内容のプログラムとはどんなものかわからない

事例にみる 解決に向けたヒント

ヒント : プログラム作成の段階から大学等と連携



利
点

- ・プログラムに、大学や学生の期待する内容を組み込むことで、参加してもらいやすくなる
- ・大学の単位を得られるインターンシップとして認定・推薦してもらい、より多くの学生の参加を見込むことができる 等

事例 : 大学と連携してインターンシッププログラムを作成

自治体と連携してインターンシッププログラムを作る意欲がある大学を把握する

自治体



首都圏大学の学生に、地方インターンシップに参加してもらいたいが、大学にインセンティブを感じてもらえない

大学



自治体もしくは地元企業で1年生を1ヶ月間受け入れてもらうインターンシップ・プログラムを作りたいが、自治体と今まで連携したことがないので、協力をお願いができる先がない

【問題点】お互いのニーズを知る機会が無く、連携がうまくいかない

自治体



大学教員



取引先事業者



大学



自治体・大学の双方を知る関係者が、情報連携の鍵として機能するケースがある

大学も、連携先自治体を探すことに苦労している場合があるので、わずかなコネクション（関係者）でも活用して個別に相談を持ちかけたり、大学からの相談に敏感に対応することが重要

自治体と大学が連携し、9日間のプログラム構築。参加費も補助

自治体



連携してプログラムを構築

大学



インターンシップ参加（9日間）で単位取得可能

応募
↑
↓
選抜



- 縁のある大学と連携してプログラムを構築することで、大学も単位を出せるプログラムを構築できる
- 自治体でも移動費用を一部負担し、大学でも選抜を行うことで、意欲ある学生に参加してもらいやすくなる

選抜



自治体・大学が一部ずつ負担しあい、学生1人当たり約2.5万円の旅費を補助



参加

2-5. 観点5：学生の地元活動を支援する

この観点のポイント

【学生が自治体に相談しやすい体制をつくる】

- 学生が少しでも、自治体にインターンのことで相談して来やすくするために、工夫を検討します。

【複数の学生の地元活動を一括支援する】

- 効率的・効果的にインターンを推進するために、大学等と連携し、学生をグループで送り込んでもらいます。

学生が自治体に相談しやすい体制をつくる

よくあるお悩み

学生が自治体に対して積極的に相談してこない

距離の問題があり、自治体担当者が直接対応するのに限界がある

- 大学等や学生に、自治体の連絡先が記入されたチラシやメールを配布・送付しても問合せが少ない



- 直接アドバイスや情報提供を行うほうが効果的・効率的だが、交通費等の問題があり薦めづらい

事例にみる 解決に向けたヒント

ヒント①：自治体の担当者（窓口）を明確化



利点

- 部署名や代表電話ではない、自分の大学のための個別の窓口担当者が明確になることで、相談がしやすくなる
- 学生は、インターンに関して自治体が支援している認識が薄いのが、担当が明確になることで直接の相談が来るなど、学生との接点を持つ 等

ヒント②：東京事務所の窓口化



利点

- 都内にある各道府県の東京事務所で、学生が対面で相談できる関係・機会を作れば、学生も比較的容易に相談しやすい
- 自治体を訪問するのは金銭・時間的余裕がない学生に対する一次的窓口として機能することで、学生が気楽に相談できるようになる 等

事例① : 自治体の担当者を明確にして大学生・学生等に伝達

一般的な情報発信の場合

チラシ・HP等

X自治体
インターンシップの案内

担当：
商工労働部
雇用政策課
X、Y、Zまで



自治体

HPで告知しても、チラシを配布しても、直接に自治体に問い合わせが来ることがほとんどない・・・

学生



自治体のHPは見つけたけど、何をどう相談しようか。自治体の人にいきなり電話するのは敷居が高い

学生



チラシを見て、もう少し詳しく知りたいけど、いきなり、「XX大学のYYと申しますが」と電話しても、相手も困るのではないか。不安

【問題点】チラシやHPに、相談先部署名が書いてあるだけ、複数の担当者名が書いてあるだけでは、自治体に電話などしたことがない学生にとっては、直接相談の心理的障壁が大きい

協定締結大学ごとに「担当者」を自治体に設定した場合

自治体



担当を設定し、その旨を大学に連絡。
大学から学生に伝えてもらう

貴学の学生様の担当者は、YYと決定しましたので、学生様にお伝えください

大学



協定を締結したX県の、本大学の担当者はYYさんで連絡先は00-00。電話もOKなので相談してみると良い

広報
(伝達)

担当YY氏



XX大学の学生の方ですね。私が担当窓口になります



学生



安心。XX大学の者です、と言って、YYさんに直接に相談しよう

担当者を明確にし、大学担当者から学生に伝えてもらうことで、学生の心理的障壁を下げ、直接のコミュニケーションにつなげる

事例②：東京事務所に担当者を設置し、学生に情報を伝達

学生が自治体の担当者と直接のコミュニケーションをとる場合

地方へ足を運ぶ



自治体の方と直接お話ししたいけれど、地方に行くには交通費の負担が大きいし不安…

学生

電話によるコミュニケーション

電話で相談に乗っていただけただけど、直接お話をして詳細な相談もさせてほしい

自治体担当者



学生



【問題点】地方まで行けない、電話が苦手・電話だけだとわからないことも多い

東京事務所で一次窓口を担当する場合

自治体



大学に、学生に対して東京事務所の訪問を勧めるよう依頼

貴学の学生が当自治体におけるインターンシップや就職に関心があれば、東京事務所を訪問くださるよう、お伝えください



大学



自治体からの情報を直接に、詳しく入手したい場合は、まずは東京事務所を訪問して相談してみると良い

広報
(伝達)

東京事務所担当者



インターンシップ情報、地方での生活や就職等、役立つ情報を直接提供する

訪問



学生

いきなり自治体まで行く旅費はないから、まずは東京事務所に相談してみよう

東京事務所が、少ない負担で訪問できる窓口となり、そのことを大学を通じて明確に伝えることで、学生が訪問しやすくなり、直接の対話を通じて、関心を高める契機となる

コラム：学生に響くインターンシップをつくるには？ －地方就職者座談会からの意見－

- ✓ 学生が探しやすく、参加したくなるインターンシップはどんなものでしょうか？
生の意見からご紹介します。考えるヒントにしてください。



インターンシップの探し方



最初はリクナビ等の大手サイト、次いで、大学の就職課。

研究室に声がかかったので参加した。

就職課からリストを渡された。学内の説明会で知った。

情報が少ない場合は、OBやOGへの直接相談をした。

実施時期・学生の負担への配慮等



帰省時に地元で開催されているインターンシップを探した。

インターンシップ面接が冬休みに地元であって助かった。

大学所在地のインターンにも応募しており、面接のために1日だけ地元に戻り、さらに大学所在地に戻るなど厳しかった。

6月に面接のあるインターンシップは大学の試験と時期が重複して見送った。



参加したくなるインターンシップ



名前を知っている会社にしか行く気が起きなかった。

やりたいことが見つかっておらず、いろいろみたい。
例えば農業と、複数の地元企業など、一度の滞在で複数の場所を回れるほうがありがたい。

県や市が調整し、複数日程・複数箇所を見られるようなインターンシップだと良い。

複数の学生の地元活動を一括支援する

よくあるお悩み

サポートしたいが、学生がいつ地元に来ているのかわからない

学生の地元活動を支援する効率的な方法はないか

・学生が地元でインターンシップの準備やインターンシップ活動をしていても、自治体には情報が入らず、サポートできない



・学生が地元活動を行う際は、単体で活動するケースが多く、より効率的に支援したい

事例にみる 解決に向けたヒント

ヒント：大学に学生を集団で地方に送り出してもらうことを依頼



利点

- ・大学の担当者が、地方就職を希望する学生をまとめて地方に送り出すことで、自治体側は学生の地元活動を確実に認知し、効率的に支援することが可能となる 等

事例：大学担当者が引率する形で学生をまとめてもらい、受入れ

- 大学側で、自治体出身者や興味がある学生をまとめてもらい、集団で訪問・説明会を行うことで効率的で充実した学生支援が可能になる。

通常のケース

自治体



関心を持ってもらえるのはうれしいが、時期も関心テーマも少しずつ違うと、自治体職員も大変だし、企業の人に協力依頼もしにくい。学生の皆さんにもっと充実した情報を届けてあげたいが・・・

7月末の帰省に併せて自治体と地元企業のインターンシップに参加したい

8月上旬は時間ができるので、地元企業の人話を聞きたい

8月の中旬に訪問予定だが、インターンと同時に地元の生活も知りたい

学生



【問題点】学生の希望を個別に聞くと、対応の負担が大きくなり、個々の学生の期待に十分応えにくくなる。

大学が学生をまとめて来訪してくれるケース

自治体



まとめて説明ができて効率的だし、複数企業の人にも説明のために集まってもらいやすい。イベントのように、自治体、地元企業数社で連続でインターンしてもらうこともできる

大学担当者が、学生を複数名を引率して自治体訪問

大学担当者
(教員・就職課職員等)



学生



大学に、地元出身の学生等を複数名まとめてもらい、日程を合わせて自治体を訪問してもらうことで、効率的に説明ができたり、充実する情報提供を行うことが可能

複数大学の学生にまとめて来訪してもらうケース

自治体



大学担当者が、複数の大学の学生を数名を引率して自治体訪問

小さくて1つの大学では十分に地元出身大学の学生がいない場合でも、複数大学に連携してもらえると、かなりの数の学生が一度に来てくれて助かる

大学担当者
(教員・就職課職員等)



X大学 学生



Y大学 学生



地元出身学生の数が少ない大学の場合には、複数大学に連携を依頼して調整してもらうことで、複数名の学生に同時に来訪してもらうことが可能

3-1-1. 大学アンケート概要

■ 目的

- 全国の大学・短期大学・高等専門学校における地方創生インターンシップに係る取組状況を把握

■ 対象

- 全国の大学・短期大学・高等専門学校をもつ921法人
- 主要なキャンパス(学生数が最も多いキャンパス)が「一都三県(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)」にある大学と「一都三県外」にある大学でそれぞれの設問を用意

■ 実施方法

- 各大学・短期大学・高等専門学校の総務部等へメールにより送付

■ 実施期間

- 平成29年6月12日～平成29年6月26日

■ 回収数

- 大学、短期大学、高等専門学校の合計859校
- 内訳はページ下部表の通り

	総数	一都三県	一都三県外	不明
大学	602	177	424	1
短期大学	199	46	152	1
高等専門学校	51	4	47	0
その他	4	2	2	0
無回答	3	0	2	1
合計	859	229	627	3

※不明は、複数キャンパスがあり、主要なキャンパスが一都三県か一都三県外か不明であると回答した大学等

3-1-2. 大学アンケート結果のサマリー

	結果(一都三県)	結果(一都三県外)
回収数 (N=859 うち 不明3)	<ul style="list-style-type: none"> N=229 	<ul style="list-style-type: none"> N=627
地方還流・ 地元定着に 関する 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> UIJターンの就職・インターン意向の調査実施は比率は低い(それぞれ2割、1割弱)。 インターンの推進体制を持つ大学等は5%弱程度。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元就職意向の調査実施率は6割。地元インターンシップの意向把握やセミナー実施は3割程度。 インターンシップ推進体制も一都三県の大学よりは高い比率で存在。
自治体との 連携協力の 状況	<ul style="list-style-type: none"> 連携協定締結済が3割、検討中が3割、締結意向なしが4割。 締結のきっかけは基本的には自治体からの働きかけ(7割強)、大学からは2割にとどまる。 連携の課題は、マンパワー不足(4割)と手続きの煩雑さ(2割)が上位だが、課題を感じていないという大学も2割強。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携協定締結済が35%、検討中が3割、締結意向なしが3割。 締結のきっかけは、自治体からの働きかけが3割、大学からが4割。 連携の課題は、マンパワー不足(4割)と手続きの煩雑さ(2割)が上位だが、課題を感じていないという大学も2割強存在。
ポータルサイト へのニーズ	<ul style="list-style-type: none"> (ニーズ)インターンシッププログラムの内容や実績、交通費助成のニーズが高い。自治体の連携意向把握ニーズは2割弱。 (発信可能情報)担当者の情報(5割)、所属学生に関する就職・属性データ(各々3割)、特に発信してもよいという情報がない大学も2割程度存在。 	

3-1-3. 大学アンケート結果の詳細

1

大学の地方還流、地元定着に関する取組状況

📖 p.45～46をご覧ください。

- 大学が地方還流、地元定着に関してどのような取組を行っているのか、大学としてそういった体制を整えているのかを把握

2

大学と自治体との連携協力の状況

📖 p.47～51をご覧ください。

- 大学と自治体との連携協力のあり方や、大学側から見た連携協力における課題を把握

3

大学から見た自治体への情報ニーズ

📖 p.52～55をご覧ください。

- 大学は自治体に対してどのような情報を求めているのか、また大学としてどのような情報を自治体に発信しても良いと考えているのかを把握

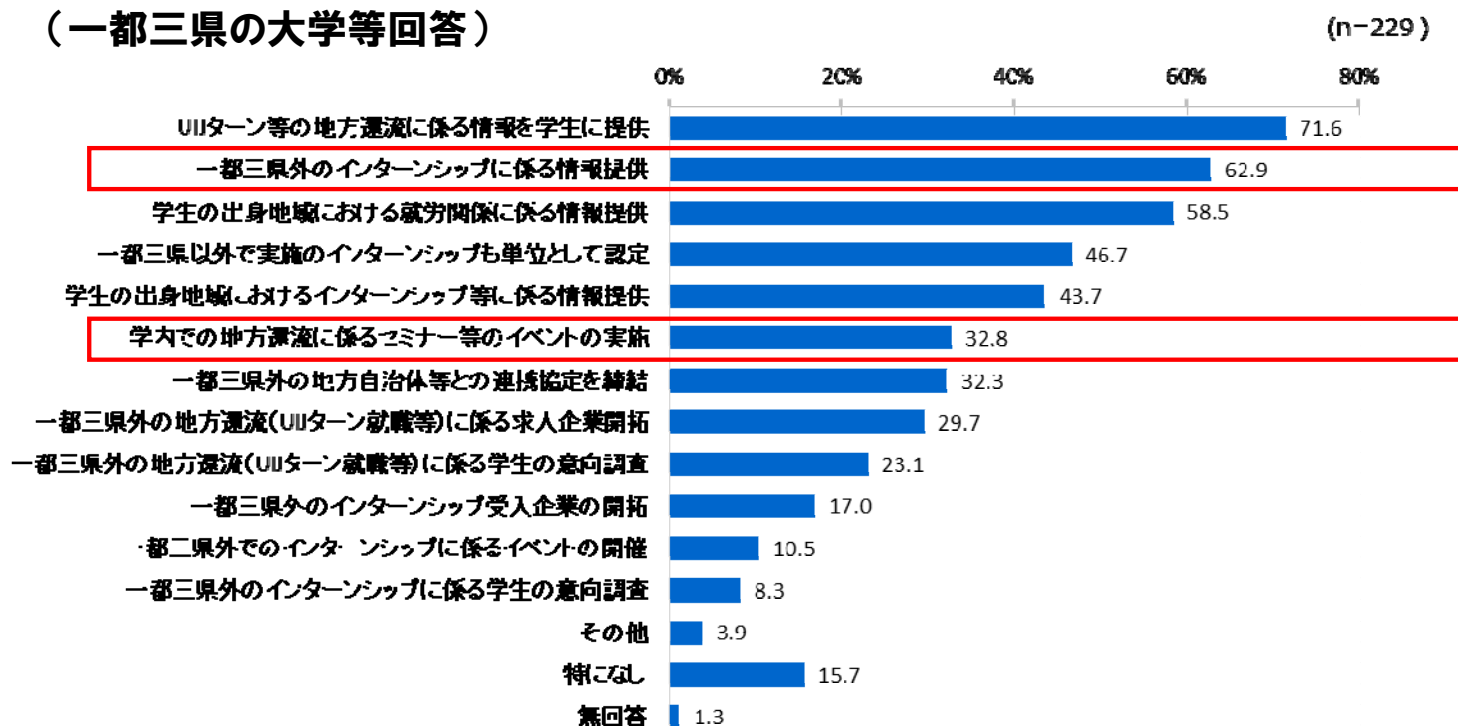
1. 大学の地方還流、地元定着に関する取組状況

大学の地方還流に関する大学の取組

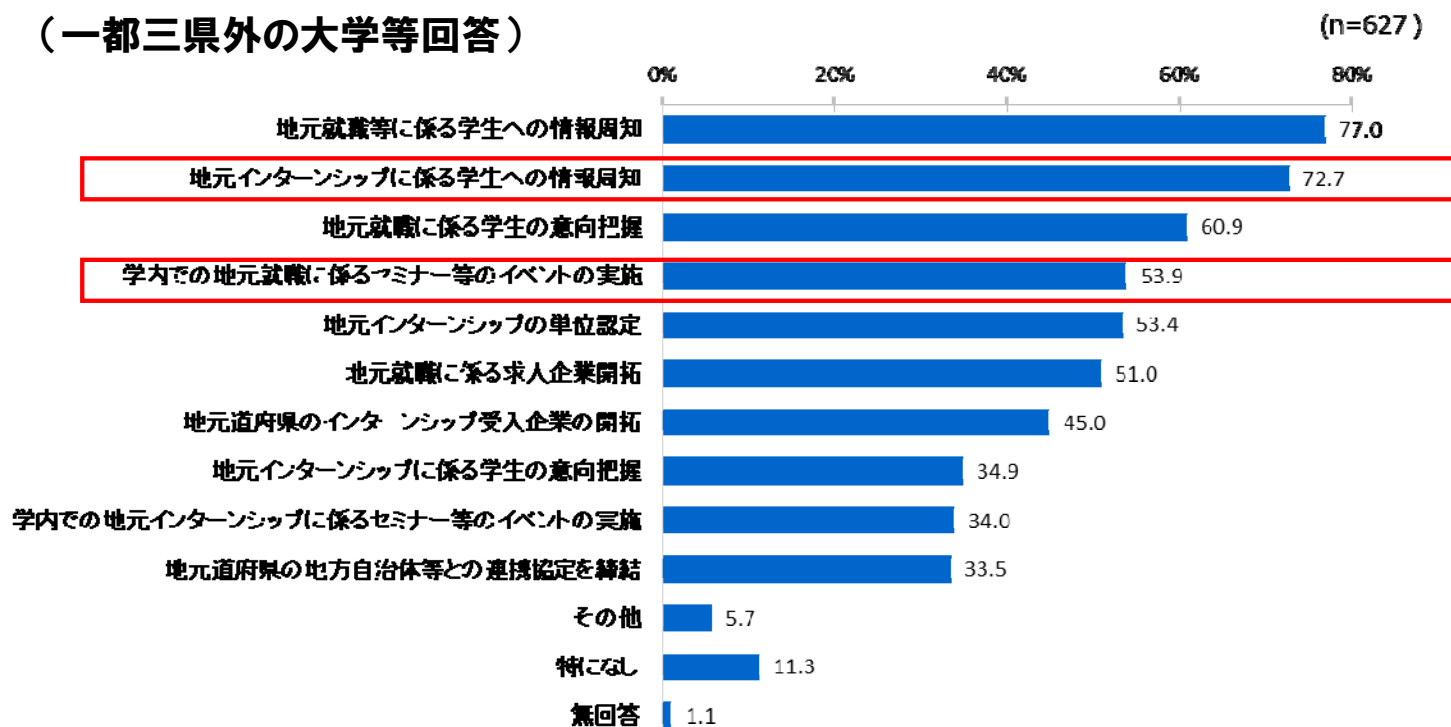
- 一都三県の大学では6割、一都三県外の大学では7割以上の大学が地方インターンシップに係る情報提供を行っている。
- 学内での地方就職に係るセミナー等のイベントを実施している大学等は、一都三県で3割、一都三県外では5割程度であった。

貴学における一都三県以外への、地方還流(Uターン就職等への支援等)に関する取組内容をお答えください。【複数回答可】

(一都三県の大学等回答)



(一都三県外の大学等回答)



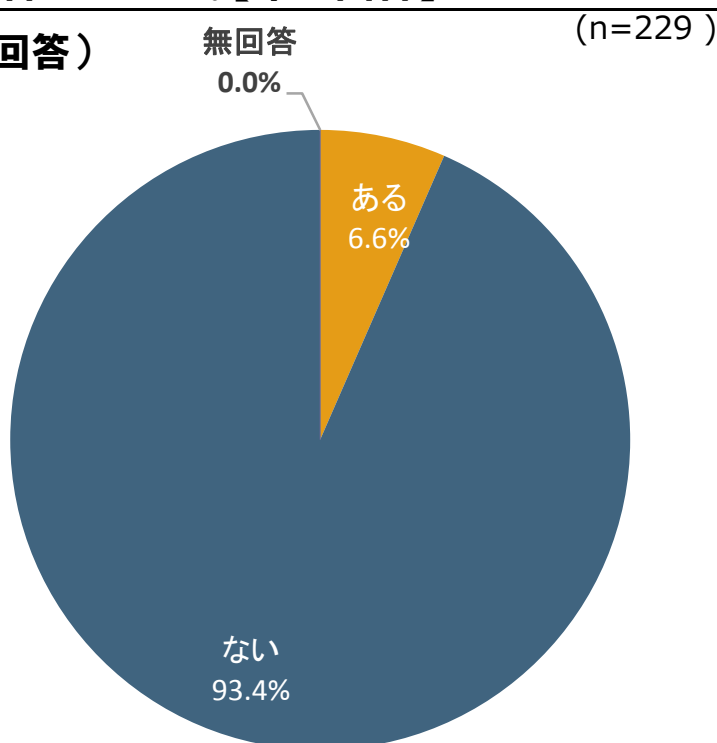
1. 大学の地方還流、地元定着に関する取組状況

地方インターンシップ推進のための体制

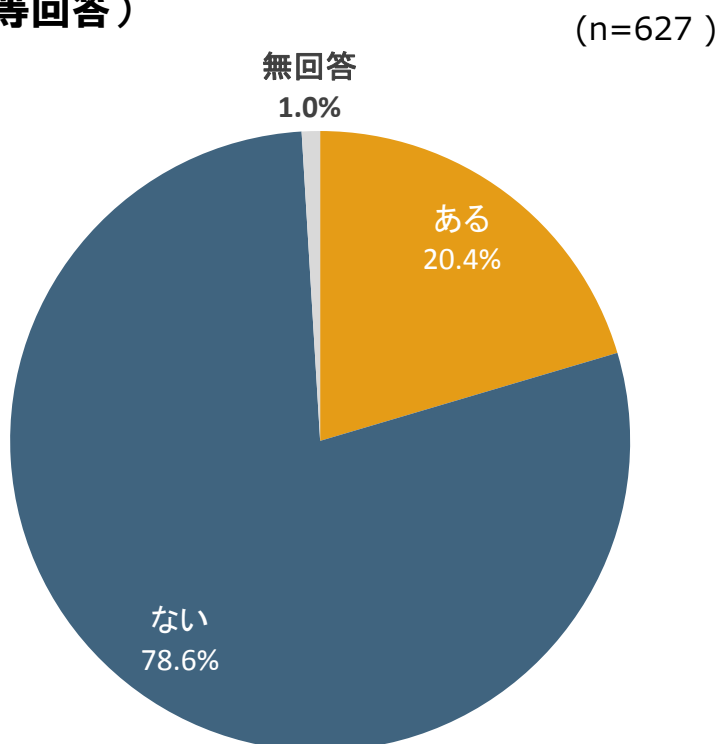
- 一都三県では、インターンシップの推進体制を有する大学等は約7%程度に留まるが、一都三県外では、2割程度の大学等がインターンシップの推進体制を有している。

貴学における「地方インターンシップ」を促進するための体制(専従者、プロジェクトチーム等)の有無についてお答えください。【単一回答】

(一都三県の大学等回答)



(一都三県外の大学等回答)



2. 大学と自治体との連携協力の状況

大学、自治体間の連携協定締結状況

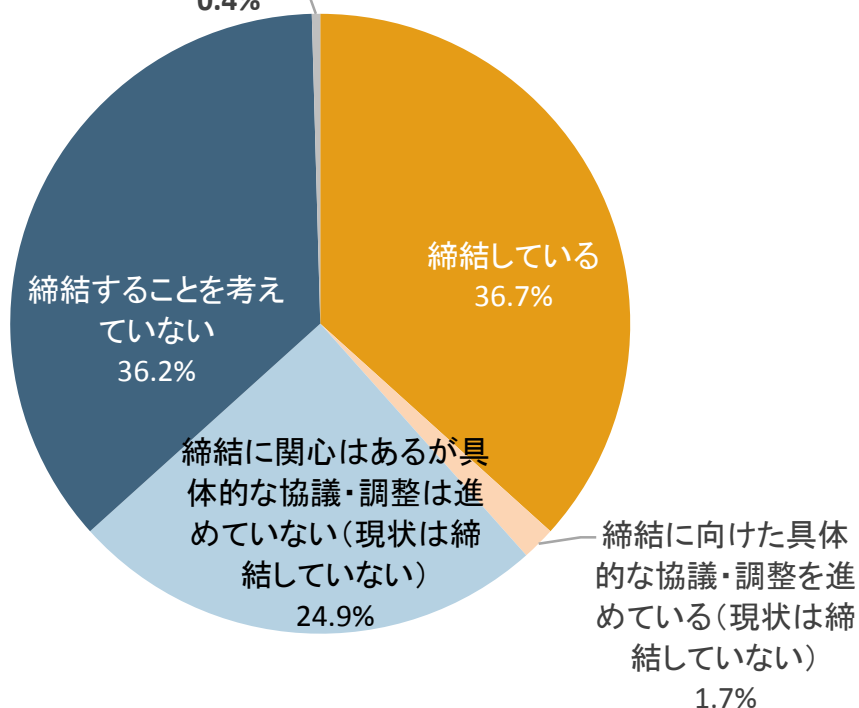
- 一都三県、一都三県外共に自治体との連携協定を締結している大学等は36-37%程度であった。
- 協定締結はしていないものの、関心を持っている大学等は一都三県で約25%、一都三県外では約33%となっている。

貴学では、一都三県を除く道府県の自治体との間で、「学生の地方還流(UIJターン就職等への支援等)」に資する連携協力の協定を締結していますか。【単一回答】

(一都三県の大学等回答)

無回答
0.4%

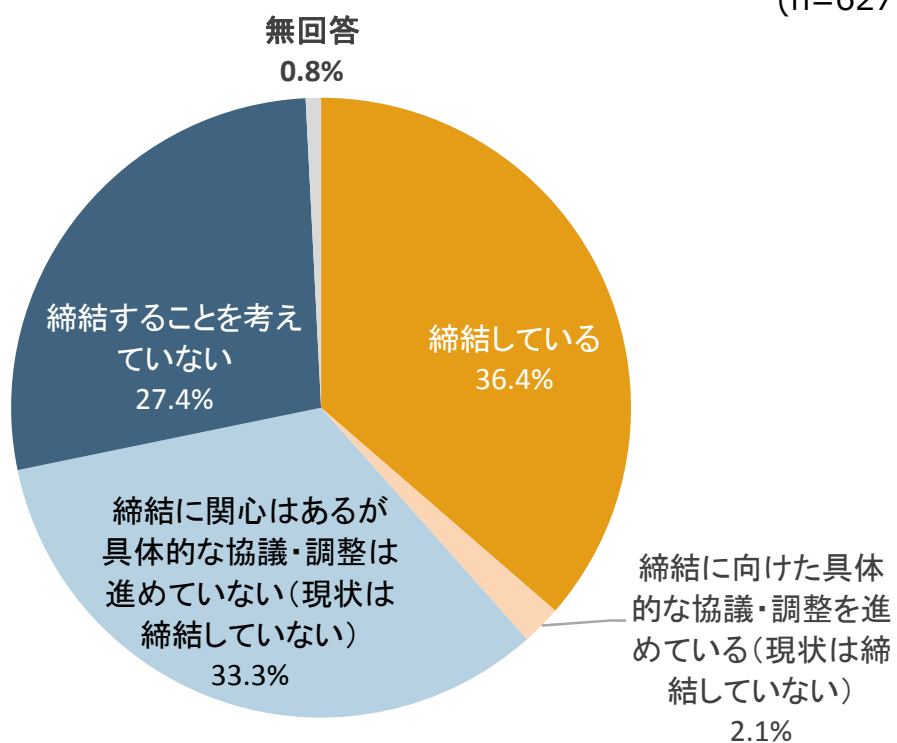
(n=229)



(一都三県外の大学等回答)

無回答
0.8%

(n=627)

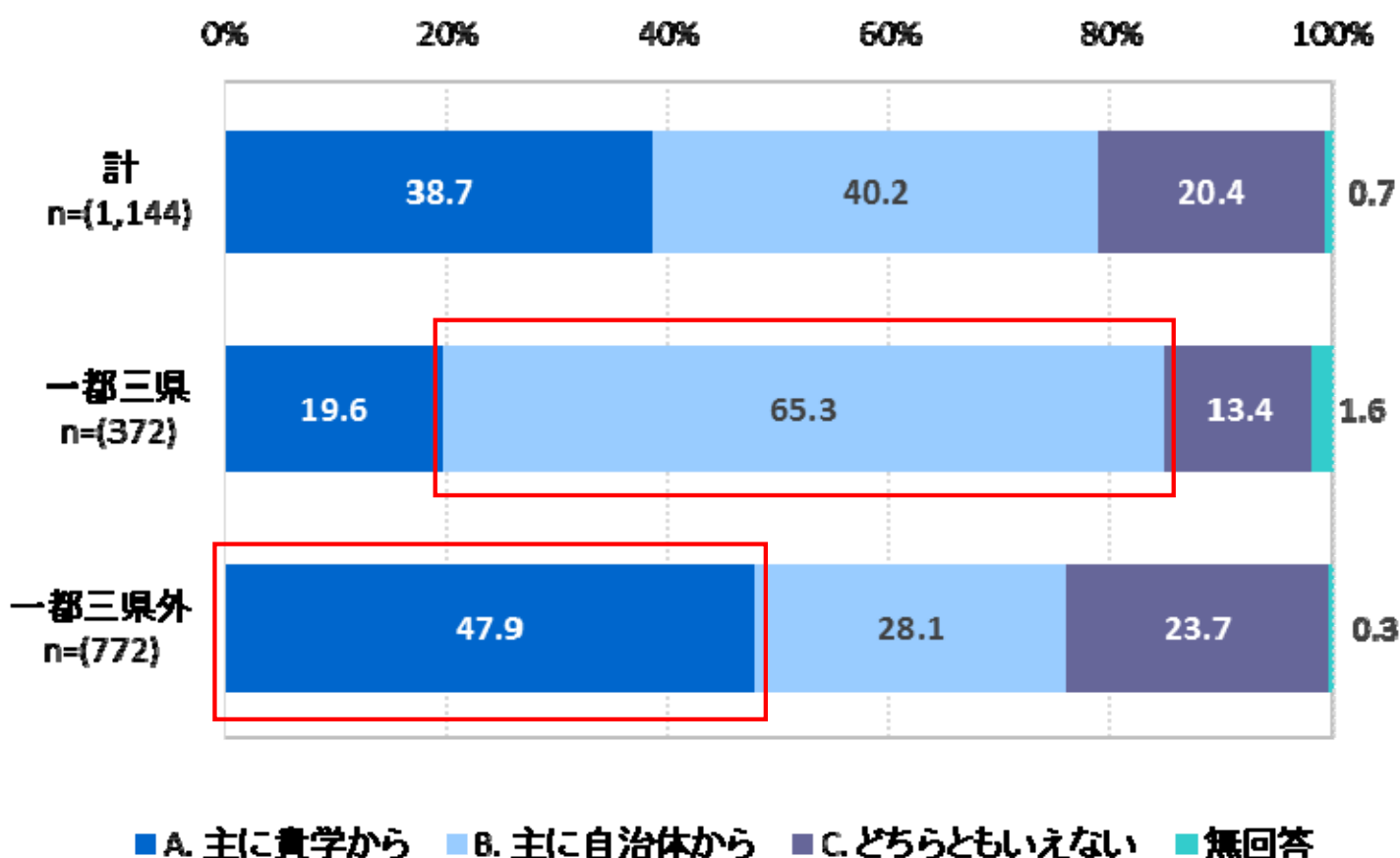


2. 大学と自治体との連携協力の状況

大学、自治体間の連携協定締結のきっかけ

- 一都三県の大学等では、協定締結は基本的に自治体からの働きかけで(約65%)、大学からの働きかけは2割弱に留まる。
- 一方で一都三県外では大学からの働きかけが5割弱、自治体からの働きかけが3割弱と、大学からの働きかけが多くなっている。

協定締結のきっかけ【単一回答】

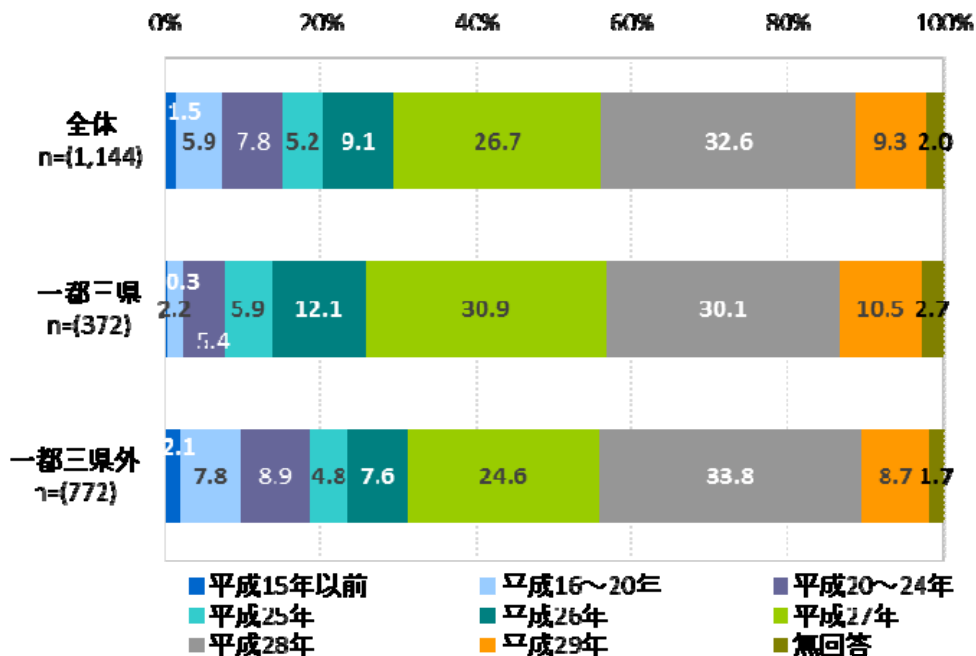
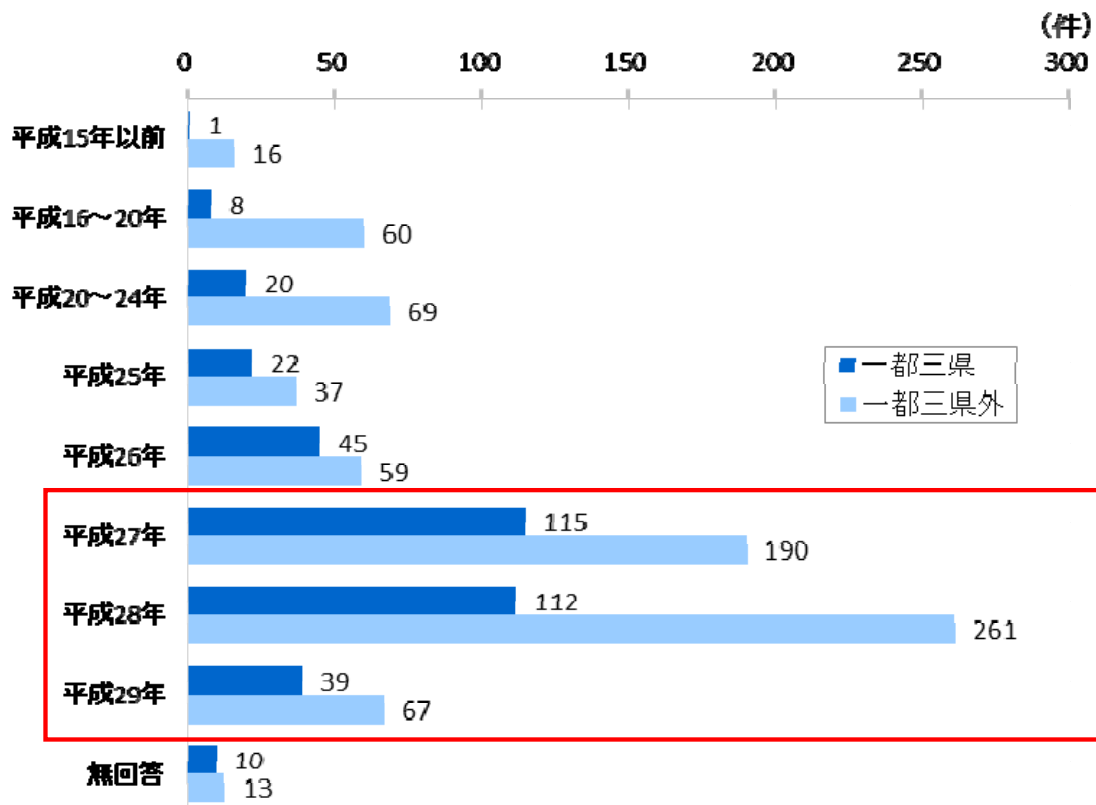


2. 大学と自治体との連携協力の状況

大学、自治体間の連携協定締結時期

- 大学と自治体との間で締結されている協定のうち、7割程度は平成27年以降に締結されたものとなっている。

協定締結開始年【単一回答】

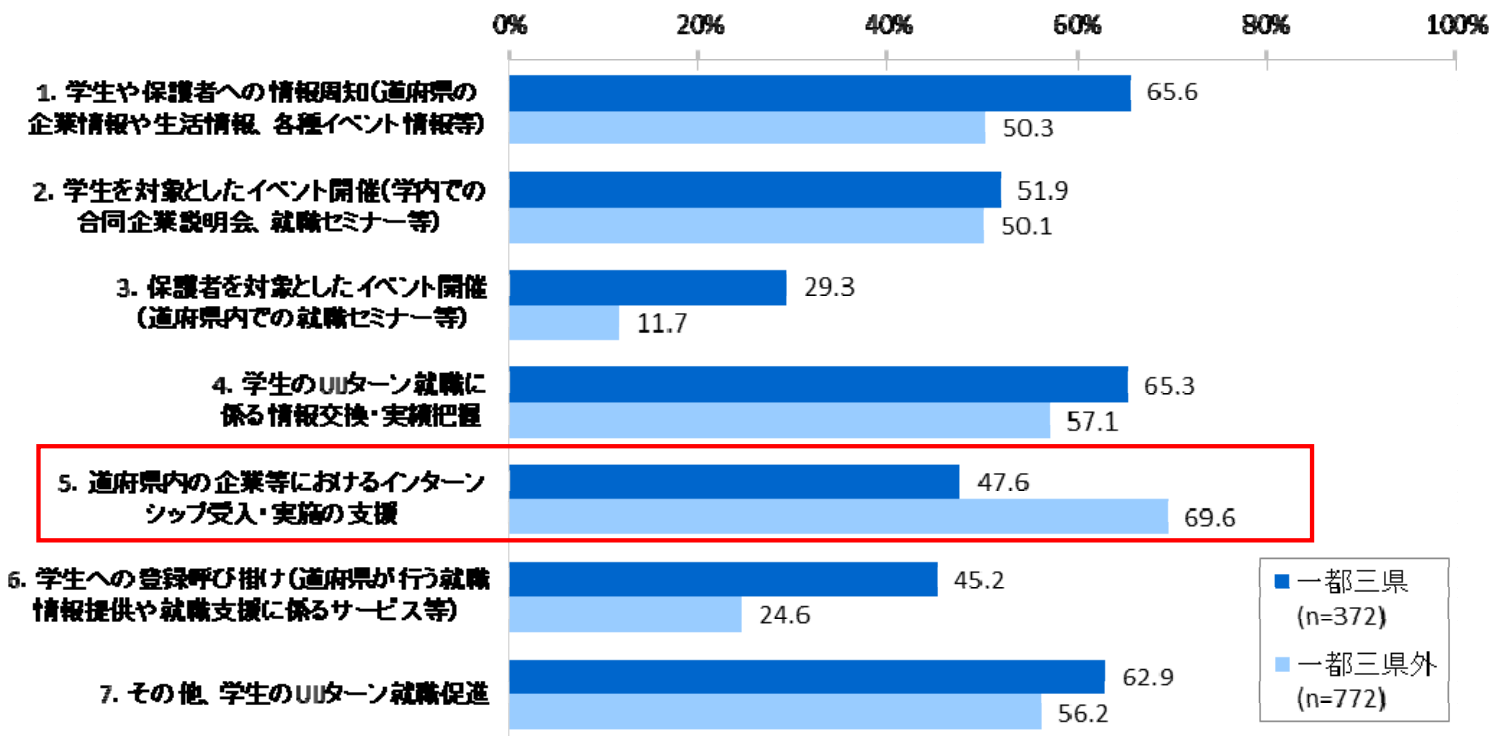


2. 大学と自治体との連携協力の状況

大学、自治体間の連携協定による取組内容

- 一都三県の大学等では、協定による取組として、学生や保護者への情報周知、学生のUIターン就職に係る情報交換等を中心に行っている。
- 一都三県外の大学等では、協定による取組として、道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援等が7割弱と最も多くなっている。

協定による取組内容【複数回答可】



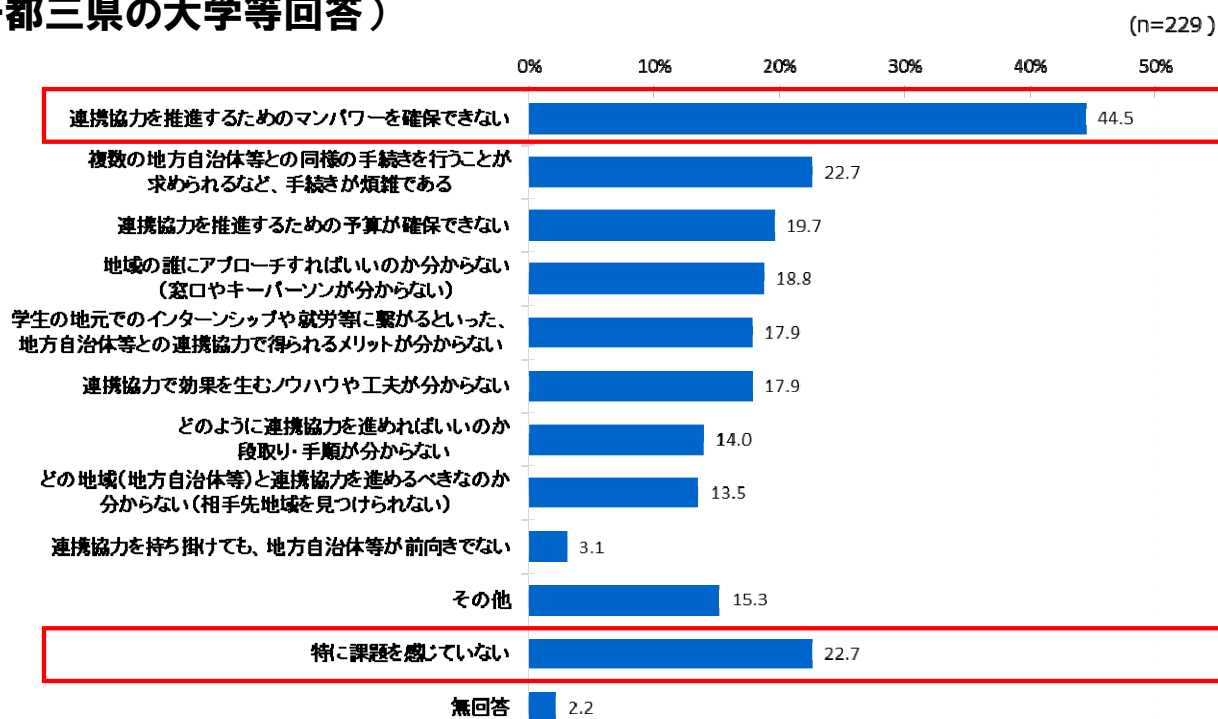
2. 大学と自治体との連携協力の状況

大学、自治体間の連携協力推進に向けた課題

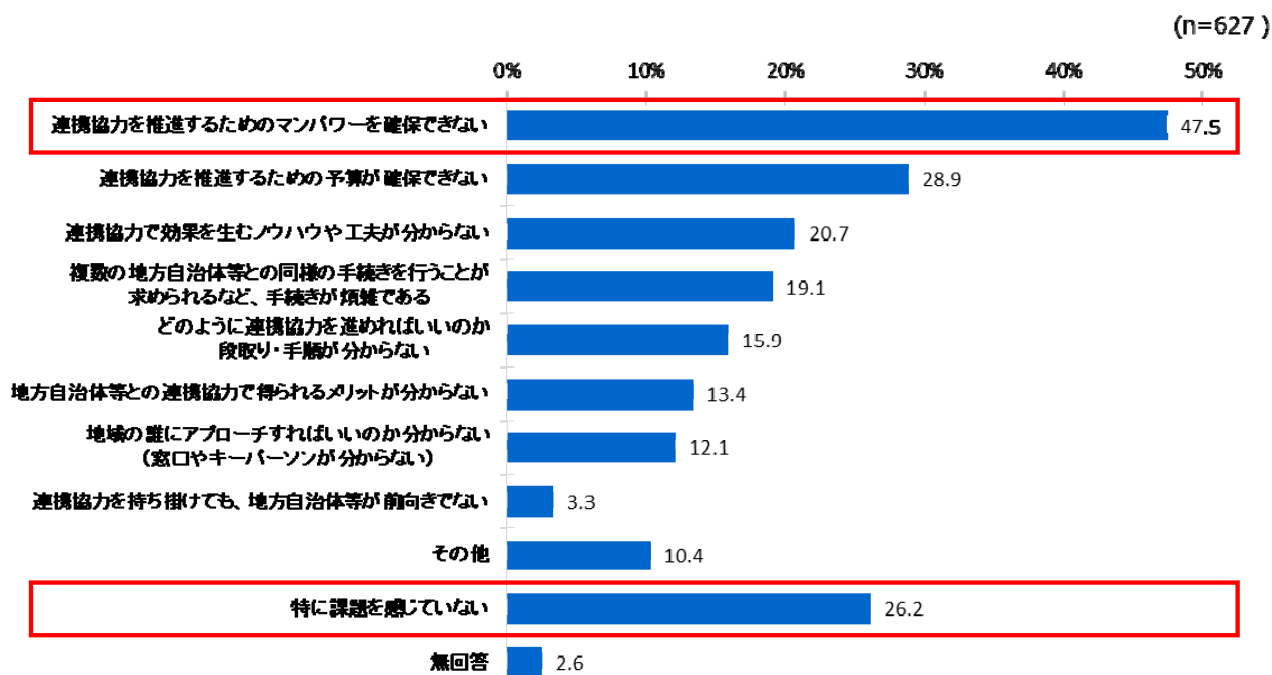
- 自治体との連携協力推進にあたっては、一都三県、一都三県外の大学等ともに、マンパワーの確保が最大の課題となっている。
- 一方で、自治体との連携協力推進において特に課題を感じていないという大学等も2割以上存在している。

自治体等との連携協力(学生の地方還流関連)を進めるにあたっての課題をお答えください。【複数回答可】

(一都三県の大学等回答)



(一都三県外の大学等回答)



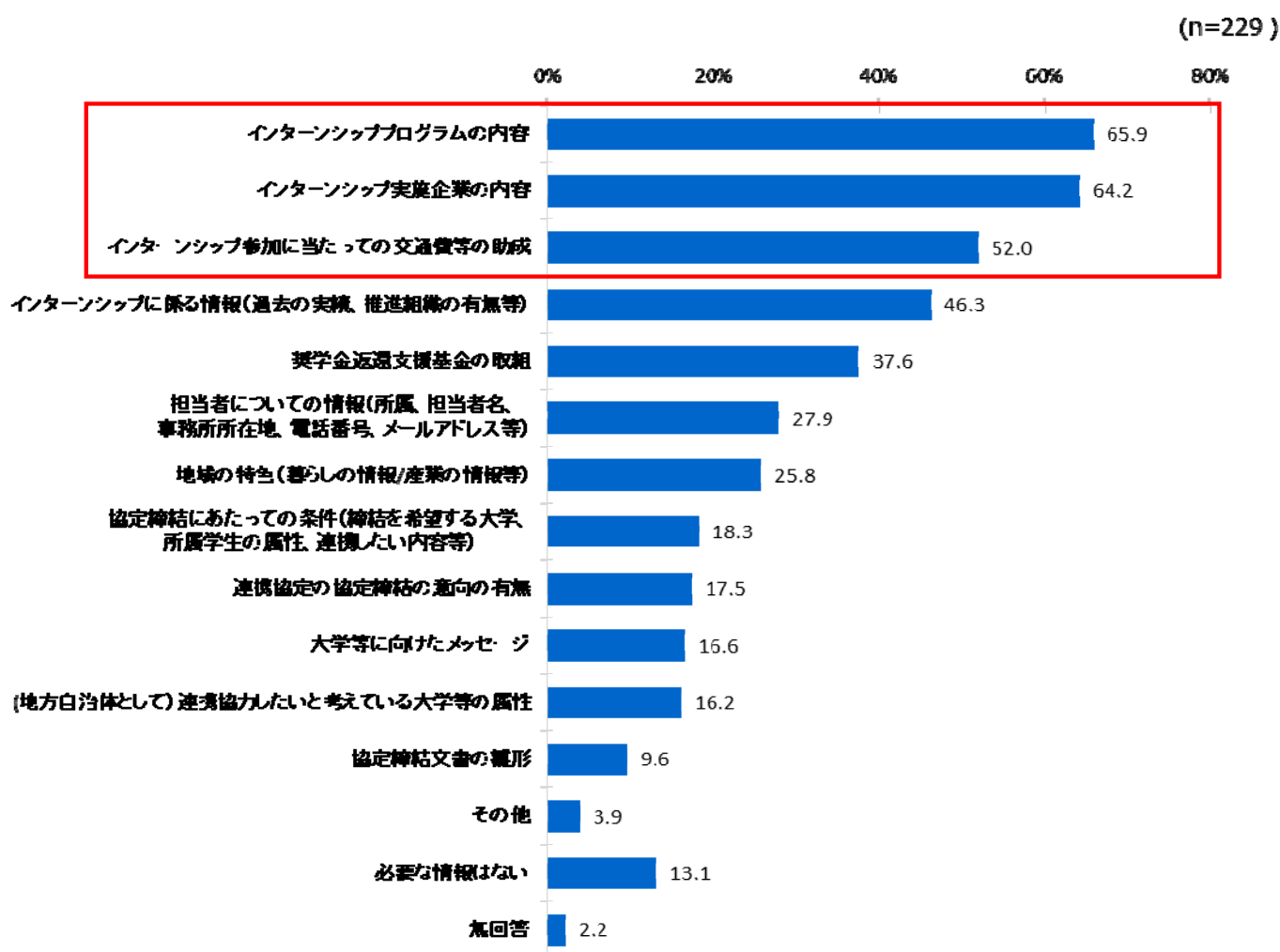
3. 大学から見た自治体への情報ニーズ

大学が自治体から得たい情報

- 大学が自治体から得たい情報としては、インターンシッププログラムの内容や実施企業、さらにはインターンシップ参加に当たる交通費助成に関する情報へのニーズが高くなっている。
- 自治体の連携協定の締結意向把握のニーズは2割弱となっている。

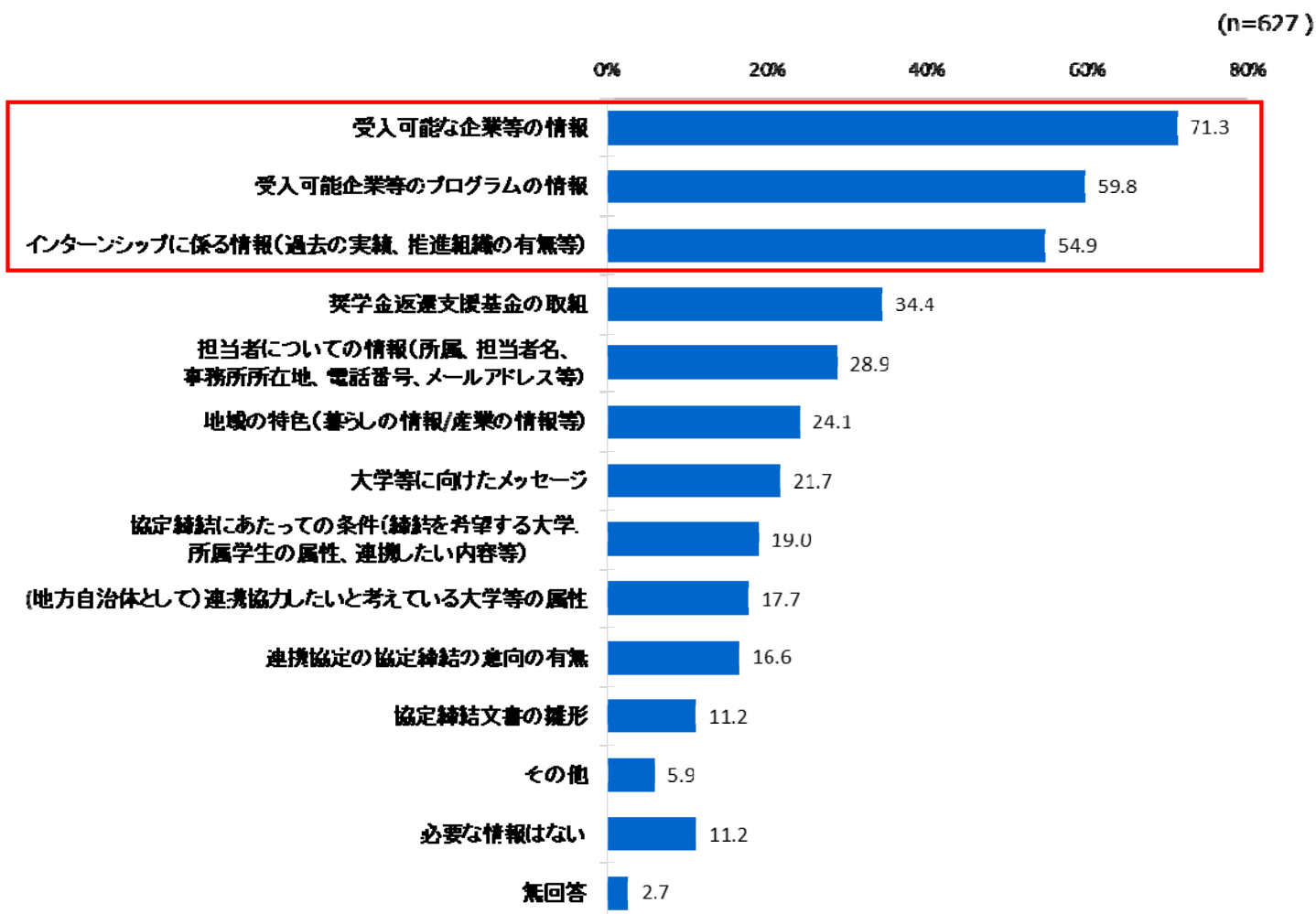
貴学として、自治体から得たい情報についてお答えください。【複数回答可】

(一都三県の大学等回答)



貴学として、自治体から得たい情報についてお答えください。【複数回答可】

(一都三県外の大学等回答)



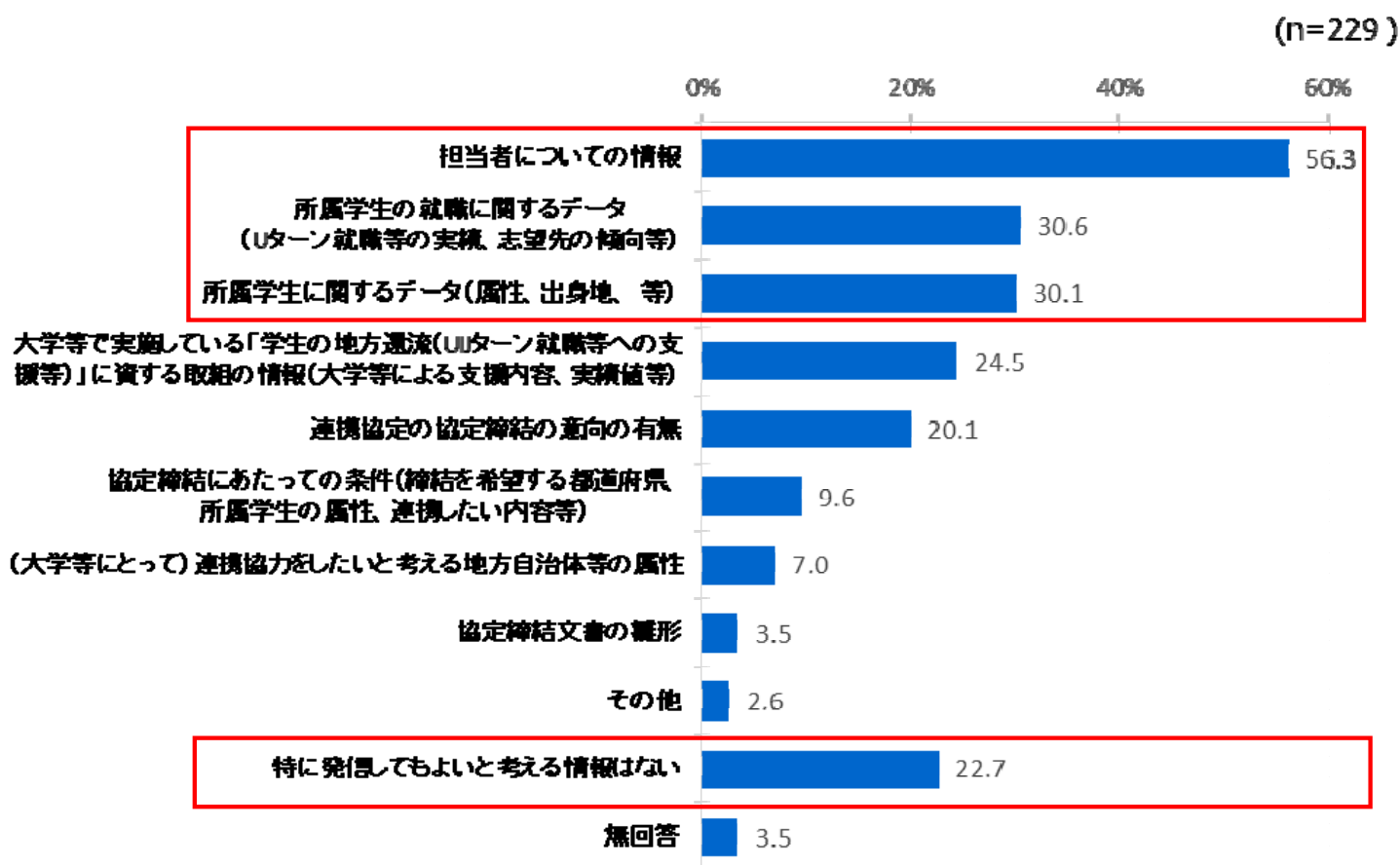
3. 大学から見た自治体への情報ニーズ

大学が自治体へ発信できる情報

- 大学が自治体に発信しても良いと考える情報については、大学担当者に関する情報、所属学生に関する就職・属性データが多くなっている。
- 一方で、特に発信しても良い情報は無いと考える大学も約2割存在している。

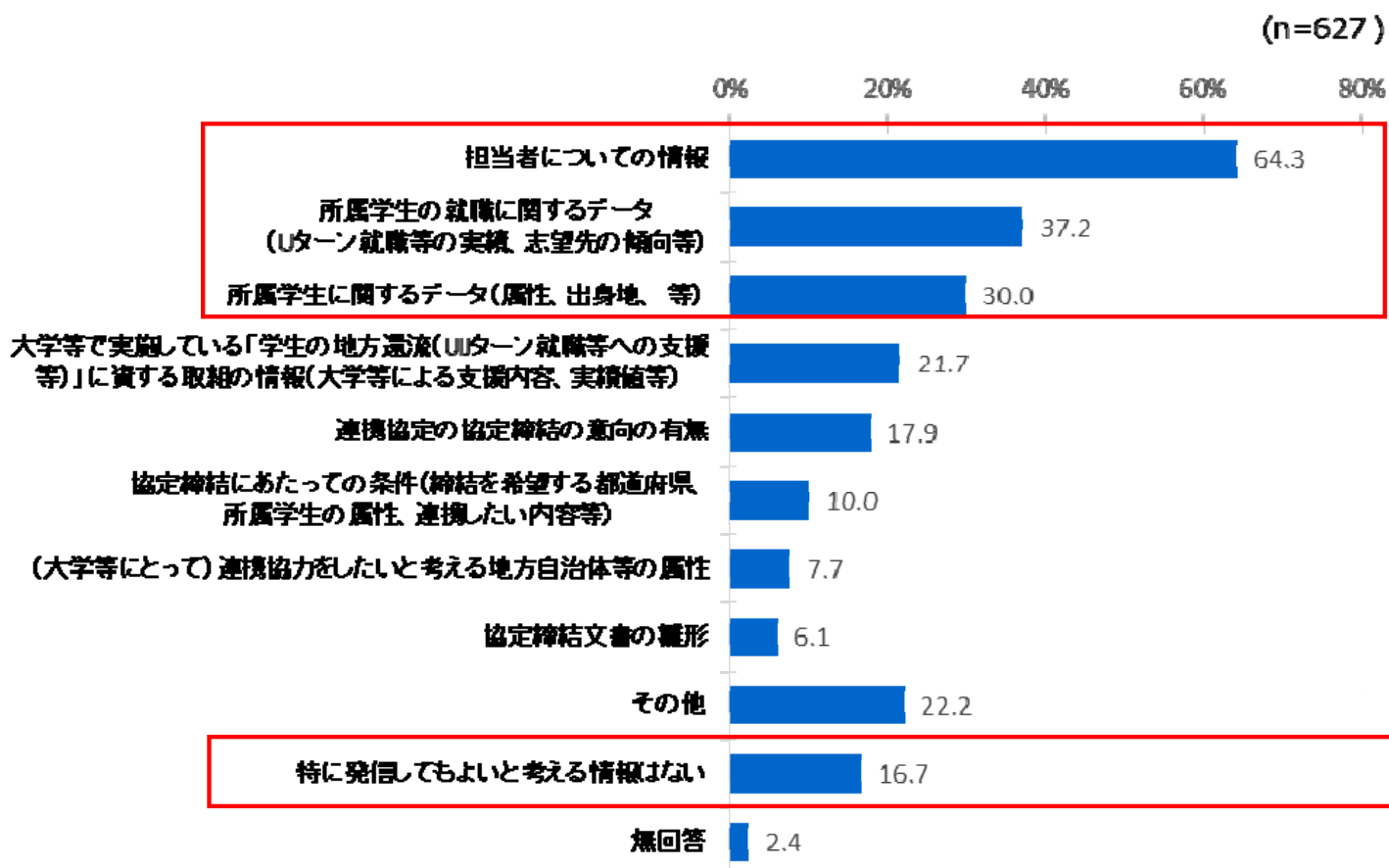
貴学として、自治体へ発信しても良い情報についてお答えください。【複数回答可】

(一都三県の大学等回答)



貴学として、自治体へ発信しても良い情報についてお答えください。【複数回答可】

(一都三県外の大学等回答)



3-2-1. 大学等ヒアリングの概要

■ 目的

- 大学等が、地方におけるインターンシップに学生を派遣したり、学生に情報提供を行う際の実態や意識を把握すること。
- 大学等が自治体と連携する際の実態や意識、課題や工夫、提供したい情報・提供してもらいたい情報を把握すること。

■ 対象

- 一都三県に所在する大学等
- 自治体ヒアリングを実施した際に、併せてヒアリングを実施できた地方における大学
- なお、大学も、規模や特性による特徴があることに配慮し、大規模大学のみならず、中小規模の大学や単科大学等も対象とした。

■ 実施方法

- 訪問に基づくヒアリング調査

■ 実施期間

- 平成29年6月～平成29年9月の間

■ 訪問大学数

- 一都三県に最大のキャンパスが所在する大学:14校
- 地方に最大のキャンパスが所在する大学:4校
 - ✓ なお、上記以外に、自治体ヒアリング時に自治体を訪問した際に、同席くださった大学も複数校あったが、単独のヒアリング調査ではなかったため、ここでは対象外としている。

3-2-2. 大学等ヒアリング結果サマリー

(1) 大学を知る



自治体と提携するメリットをどのように考えているのか？

- 地方で知名度が上がり、受験生が増えたりイメージが向上することは望ましい。一方で、全くメリットを感じていない、単なる数値目標のために連携を求められていると感じる大学もある。

肯定的意見

- 情報や相談をいち早くもらえること、窓口が明確になることはありがたい。
- 地方において知名度・イメージ向上し、受験者・入学者が増えることがメリット。また、「子供を地元に戻す大学」のイメージに期待したい。
- 受験してくれる高校生が地方で増えることは望ましく、地方の高校との連携をサポートしてもらえるとメリットがあり、双方Win-Winになれる。
- インターンした学生を地元紙で取り上げてもらったことで、当該自治体での大学認知度が高まった
- 協定締結大学向けに、自治体のインターンシップ枠を増やしてくれる自治体もある

否定的意見

- 何のために自治体と連携するかがわからない。
- 協定には意味がないと感じている。協定を締結していなくても熱心に情報提供・連携の相談をしてくる自治体もある。安心料のようなもの。
- 自治体と連携するメリットはない。協定締結数が自治体のアピールになるだけではないか
- 協定の形ばかりが優先されており、中身が十分議論できていない。

学生向けインターンシップはいつ行うべき？プログラムの留意点は？

- 地方への意識付けは1,2年次から行うべき、という声も。
- プログラムの内容をしっかりとしないと、逆に学生の満足度は下がる。
- 地方出身者の話など、企業の話以外部分から学生の理解を促すべき。



■ 早い段階からの実施

- 1,2年生から意識付けを行うことが重要。
- 地元就職を本当に楽しいものと感じるためには、1,2年次のうちから地元企業との交流が必要である。

■ 魅力あるプログラムの重要性

- インターンシッププログラムをつくることに必死になり、無理に企業に協力してもらうため、学生にとっても魅力のないプログラム、やる気の低い企業も散見され、全体としての質や学生の満足度を下げることにつながっている。

■ 学生の関心を得るための工夫

- 地方の出身地の話などから、徐々に心の距離を詰めていかないと、学生は本気では関心を持たない。
- 企業に相談や聞きたいことがあれば直接連絡する。自治体は挟まないのが通常。
- 地方でのインターンシップ時に、地方の中小企業の社長の話を聞く機会があり、学生は非常に感銘を受けていた。企業のトップの話は簡単には聞けないので、そういう話が聞けることが地方インターンシップの良いところではないか。
- 学生はアンオフィシャルな場で（バーベキューなどのイベント）、地元の自治体・企業の人と話せるほうが、関心を強くする。

3-2-2. 大学等ヒアリング結果サマリー

(2) 大学と関係構築する



大学等は自治体との連携協定をどのように捉えているのか？

- 協定を締結することに拘泥しすぎ、内容や中長期的な青写真を描いている自治体が少ないことを課題に感じている大学もある。
- 自治体との向き合い方は、大学によって様々である。地方インターンに関する情報の提供方法も・熱意も様々であり、確認することが大事である。

否定的意見

- 協定締結後の短期・長期の青写真を描いている自治体がどれだけあるか疑問。
- 協定締結のデメリットは業務量の増大・手続負荷
- 自治体が短期的な集客にかかる定量目標に拘泥しすぎているとの懸念や、非現実的な目標にコミットしているとの懸念がある。
- 具体的な連携の中身についての話まで踏み込んでいる自治体は少なく、今後の課題。

大学の様々なスタンス

- 多くの大学が自治体からの連携協定の依頼は「来るもの拒まず」のスタンス。協定締結数のみからは、大学の積極さを計ることは難しい。
- 大学によっては地方就職支援に熱心な大学もあれば、連携協定があっても全県平等に扱う大学もある。
- Uターン就職の詳細情報を一部WEB上で公開している情報もある一方、大学内で全県のUターン率を毎年整理している大学もある。
- イベントの集客に関して、他大学に開かれているかどうか、対象学生への働きかけの程度は大学によって異なる。
- 自治体からの提供情報を掲示板に貼るだけ、電子化してWebに掲載、出身学生にメール送付など、大学によって対応が様々である。

自治体との連携に際し、大学等が課題に感じていることは？

- 自治体担当者の異動により、構築した関係・伝えた事情が全て反故になることに対する問題意識が強く提示されている。
- 協力的な自治体かわからない、自治体内の連携が不足、大学の期待への配慮不足、自治体間の書類の不統一等も課題として認識されている。



担当者の異動

- 大学の担当者がすぐに異動してしまい、話が白紙に戻ったり、一から説明しないといけなくなるのが大変である。
- 大学は自治体連携・就職支援の担当者は比較的ローテーションを長くしているにもかかわらず、自治体はすぐ異動するので良くない。本腰をすえる必要があると共に、コーディネーターが長く担当するだけではなく、政策に具体的な影響を及ぼせる自治体の職員が比較的長く担当すべきである。
- 自治体の担当者が変わることは望ましくない。社会的に意味があり中長期的な取組なので、担当者も腰を据えて欲しい。

その他

- 自治体と連携し、地方における課題解決型長期インターンシップのPGM構築に取り組むが、どの自治体が協力してくれるのかわからない。
- 定住促進部署だけだと、企業との連携は支援してくれるが、インターンシップについては対応してもらえないこともある。自治体内の関連部署の連携が必要ではないか。
- 大学は教育の一環として送り出していることを自治体・地方の企業に理解して欲しい。地方で多くの人・企業に会うことが学生の学び・気づき、モチベーションになる。
- 実務的に求められる書類が自治体ごとにまちまちなので統一してもらいたい。

3-2-2. 大学等ヒアリング結果サマリー

(3) 大学に情報提供する①



大学等は自治体からどのような情報を得たいのか？

- 地方のインターン情報についての過去の実績、協定締結自治体の独自の悩みなどが知りたいという声もある反面、自治体HPを見れば足りるという声も聞かれた。
- 地方企業については情報が乏しいため、ホームページでわかるような情報ばかりではなく、判断に活用できる情報が欲しいという声もある。

■ 自治体に発信してもらいたい情報

- 自治体が収集してWebで公開している情報は活用しているが自治体は通していない。
- 協定締結自治体の独特の考え・悩み（例：UIターンへの積極性、当該自治体内の企業との関係など）がわかると良い。
- 自治体が学生に向けてどのような支援をしてくれるのか、大学との連携でどのような支援をしてくれるのか、ということについて、具体的に表明してくれると、連携の相談もやりやすい。
- 地方企業のインターン情報として、日数・内容、過去の実績（内容）が見られると役立つ。

■ 企業情報の示し方が優れている事例

- どの企業を選べばよいかわからない、という声が学生からよく聞かれる。
- 分厚い企業のガイドブックを見せられても何もわからず、学生が判断に使える情報がほしい。
- 広島県の“業界地図”、石川県の「地元紙送付」などは学生が企業情報を得るのに有益であった。福井県の「福井の技」というホームページも参考になった。
- 地元だからこそ知っている、「将来性のある企業」の紹介を期待している。いつも呼んでいる企業を呼ぶよりも新しい企業の発掘に力を入れて行きたいと考える大学もある。

■ 学生が求める企業の具体的な情報

- 自治体からの提供情報は表面的な情報が多い。どんな科目を履修した学生が欲しい、というレベルまで書いてもらえると学生に勧めやすい。
- 各企業における仕事の中身はもう少し詳細に紹介した方が良い。例えば、「建築基礎営業」と書いてあっても、どういう仕事なのかわからないため、学生にも説明のしようがない。
- 給与や福利厚生などの情報も欲しい。特に女性は、出産や育児をしながら働けるのかどうかの情報を期待している。
- 企業情報については、福利厚生や給与水準の情報も学生は欲しがると感じる。特に30歳時点の給与など初任給以外も知りたい。

3-2-2. 大学等ヒアリング結果サマリー

(3) 大学に情報提供する②

情報提供の方法・態様に関して、大学等が期待していることは？

- 紙媒体の情報提供しか行っていない大学も少なくなく、一方で掲示スペースには限りがあるので、紙媒体だけだと学生に届かない可能性も有る。
- 情報が多すぎて大学等で対応しきれない場合もあるので、情報提供は厳選して欲しい、という期待もある。



■ 大学における情報提供スペース・媒体が限定的であることへの理解が必要

- 就職情報はイントラネットに掲示できるが、インターンシップ情報は紙媒体でしか学生には提供できていない。
- インターン情報はイントラネットに載っておらず、紙ベースで提供している。ただし、校内美化の観点からチラシを掲示できる場所も限られてきており、全部は掲示できない。

■ 自治体等からの情報量が多すぎることへの問題意識

- 各都道府県やその他自治体から寄せられる情報が非常に多すぎ、まとめて欲しい、管理して欲しいと感じる。
- 自治体からは非常にたくさんのメールが送られてくる。内容はあまりにもどの大学にも当てはまるようなものになっており、せめて文系・理系を区別するなどの情報の整理が必要。
- 1Dayインターンが増えたこともあり、インターンに関する情報は非常にたくさん送られてきており、大学がさばくのは限界である。

■ 自治体を実施すべき情報提供に係る工夫

- 自治体のつくる説明会のチラシなどは非常に地味で字が多く、学生が見る気にもならないものが多い。また、卒業生が参加、昼食アリ、など、学生が魅力を感じるようなプログラム作りもわかっていない。大学にも相談して欲しい。
- すぐに学生に流せるように、メールフォームで案内を作成して送ってくれる自治体もある。

3-2-2. 大学等ヒアリング結果サマリー

(4) 大学と協働する



情報提供を超える協働には、どのようなものがあるのか？

- 学内の説明会や学生とのコミュニケーションの内容について、深く連携して大学と共に作戦を考えている場合もある。
- 自治体の東京事務所、商工会議所等、地元情報・企業情報に詳しい機関の利活用という形の連携も見られる。
- 多様なインターンシッププログラムそのものを協働で構築したり、参加者を拡大したり、新しいタイプのインターンシップを作ったり、という点での協働も提案・期待されている。

■ 自治体の説明会・学生向け広報戦略の検討

- 自治体の企画の練り上げを支援し、中身でお金をかけることを薦めている。
- 情報交換の密度の高い自治体があり、次の取組の提案等も持ち込まれて助かる。
- 連携協定締結大学を集めた定期的な意見交換の場を作ってくれている自治体もある。

■ 自治体の東京事務所/商工会議所等との連携

- 各都道府県の東京事務所に案内することもある。
- 県によっては東京事務所の面倒見がよく、地元企業の情報も良く知っていて、学生に教えてくれる自治体もある。受け入れてくれるので、東京事務所に相談に行ったら、と学生を向かわせることもある。
- 学内説明会を開催しても、無名企業が多いため、学生もどの説明を聞いてよいか迷う。商工会の人も参加して、学生と話をし、どの企業の話聞きに行くべきかファシリテートしてくれたことがあり、非常に上手かった。

■ 多様なインターンシップ・幅を広げたインターンシップの構築

- 地方の大学が独自に作っているインターンシップでは、まずは学生・大学・企業がフリーディスカッションをして交流する場を作り、関心を高めた企業に「研究会」と称して、学生を連れて訪問を行っている。さらに、深く関与してくれる企業には、数ヶ月に及び課題解決型のインターンシップを学生とともに作ってもらっている。企業に協力してもらうには、ステップ論が大事である。
- 春や冬にもインターンを開催する、また、対象参加学年を問わない参加形態とするといったようにインターンシップ参加の機会を広げていくことが必要である。
- 中途退学者、既卒者向けのインターンシップがあってもよいのではないか。学費の問題でやむなく中途退学した者もあり、能力や知識的には普通の卒業生と遜色ない者も少なくない。大学はそのような者の情報も一部把握している。
- 大学と自治体が連携してインターンシッププログラムそのものをつくることがある。学生の希望も高く、大学も広報に力を入れる。

3-2-2. 大学等ヒアリング結果サマリー

(5) 学生の地元活動を支援する



大学等が期待する、学生の地元での活動支援とは？

- 地元での活動拠点の提供、地元までの交通費補助などが喜ばれている。
- 協定締結自治体が、特定の大学の専門の担当者を明示したことも、活動支援として喜ばれている。
- 支援内容が様々なところ、わかりやすい形で整理して送ってもらえるだけでも評価されている。

- ある県が地方にインターンシップ、就職活動に来た学生がサテライトキャンパスとして利用できる場所の提供を検討していると聞いた。実現するとすれば大変ありがたい。
- 協定締結自治体が、大学ごとに担当者を置いてくれて学生は活動しやすくなった。
- ある県では、学生の地元就職活動について、年数回まで交通費の補助があり、ありがたい。
- 学生、大学に対する支援内容を整理して送ってくれる自治体があり、助かっている。

4-1. 学生アンケート概要

■ 目的

- 学生の地方還流や地元定着への意識の把握
- 地方還流や地元定着の課題に関する詳細把握
- (ポータル掲載情報含む)情報獲得ニーズ把握

■ 対象

- 学部4年、修士2年の学生のうち、以下の条件に当てはまる学生が対象
 1. 在住地域:一都三県
 2. 職業:大学生、大学院生(短期大学、専門学校の学生は除く)
 3. 年齢:21~26歳
- 卒業予定年度、就職活動状況、勤務予定地で学生をスクリーニングし調査を実施(詳細は次ページ参照)

■ 実施方法

- インターネット調査を実施

■ 実施期間

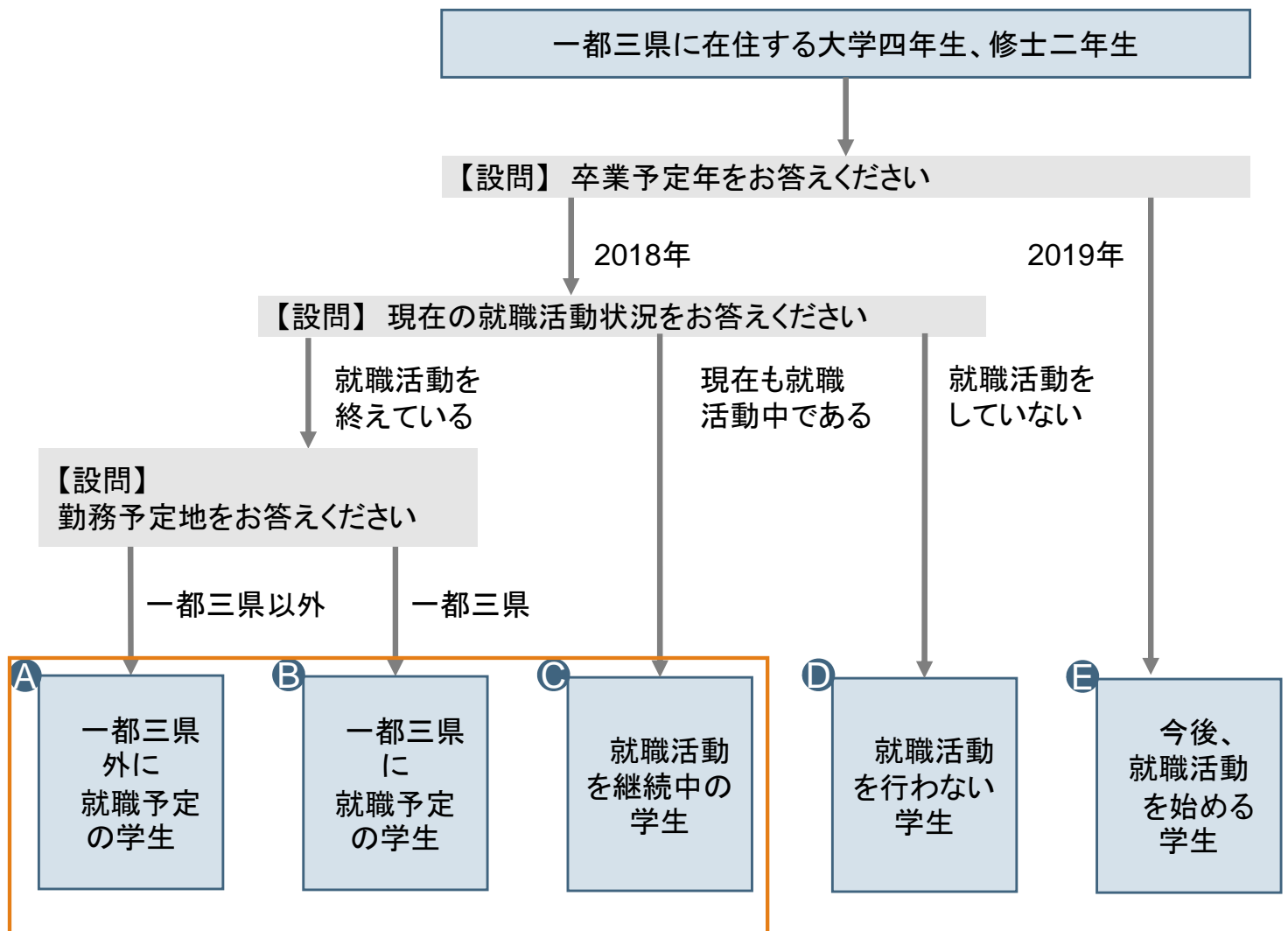
- 平成29年8月18日~平成29年8月31日

■ 回収数

- N=751(内訳詳細は次ページ参照)

4. 学生の現状を知る(学生アンケート結果)

4-1. 学生アンケート概要



今回の調査での回答対象者

学生カテゴリ別回収数

学生カテゴリ	A 【就職決定】 一都三県外	B 【就職決定】 一都三県	C 【就職活動中】	A + B + C 計
回収数	N=56	N=457	N=238	N=751

4-2. 学生アンケート結果サマリー

	結果
地方還流・地元定着に関する意識・行動	<ul style="list-style-type: none"> 地方出身の学生の約6割が地方就職に関心を持っている。 地方就職に興味を持つ時期は、就職活動が本格化する学部3年時とする学生の割合が最も多い(4割弱)。 地方就職をする学生の8割弱は東京圏と地方の両方の企業・団体を対象に就職活動を実施している。
地方就職に係る課題、学生の情報ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 地方就職に関心を持っている学生が地方就職をしない理由としては、東京圏にやりたい仕事や志望企業があった、先に東京圏の企業・団体の内定を得た、といったものが上位に挙げられている。 ニーズの高い地方就職に係る大学の支援は、学内での地方企業・団体による説明会や大学の掲示板や大学ポータルサイト等を通じた情報提供等が挙げられる。 地方就職において学生が役立つと考えている情報源としては、東京圏での地方企業説明会や地方企業のウェブサイト等が上位に挙げられている。 地方就職に関心を持っている学生の7割以上が、自治体からの直接の情報受取サービスへのニーズがある。
地方インターンシップ参加の現状	<ul style="list-style-type: none"> 地方就職をする学生の4割強は地方企業・団体のインターンシップへの参加経験を有している。 地方企業・団体のインターンシップの参加時期(学年)は学部3年時が最も多く(7割弱)、期間は1日のインターンシップが最も多くなっている(6割弱)。
地方インターンシップ参加の課題、学生の情報ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 地方企業・団体のインターンシップ参加に係る課題としてはスケジュール面、経済面によるものが上位に挙げられている。 地方企業・団体のインターンシップ参加にあたり役立った情報源としては、就職情報会社ウェブサイトのエリア特集ページ、学内イベント・説明会が上位に挙げられている。 地方就職をする学生の8割弱が地方企業・団体のインターンシップ参加を通じて地方就職に対する関心を強めている。 ポータルサイトへの掲載ニーズの高い情報としては、地方就職の魅力、地方での暮らし(住まいや医療福祉、子育て等)に関する情報が上位に挙げられている。

4-2. 学生アンケート結果の詳細

1 学生の地方就職に対する意識と行動

📖 p.68～72をご覧ください。

- どれほどの学生が地方就職に興味を持ち、実際にどのように就職活動を進めていたのかを把握

2 地方就職に係る課題、学生の情報ニーズ

📖 p.73～79をご覧ください。

- 学生にとってどのような要素が地方就職の課題となっているのか、また、学生は地方就職を検討するにあたってどのような情報を求めているのかを把握

3 学生の地方インターン参加の現状、課題、情報ニーズ

📖 p.80～91をご覧ください。

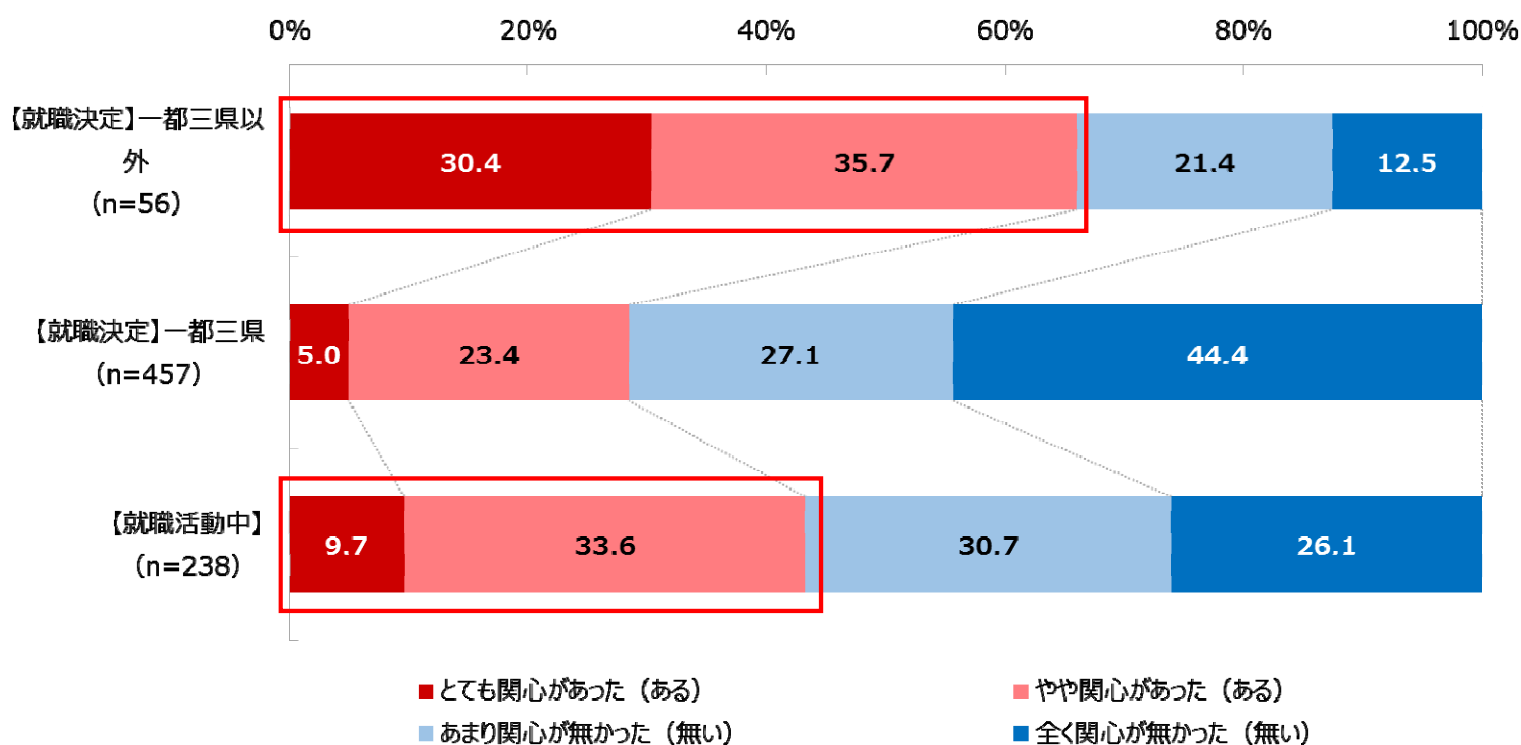
- 学生の地方インターンシップ参加の現状、地方インターンシップ参加にあたってどのような情報を求めているのかを把握

1. 学生の地方就職に係る意識と行動

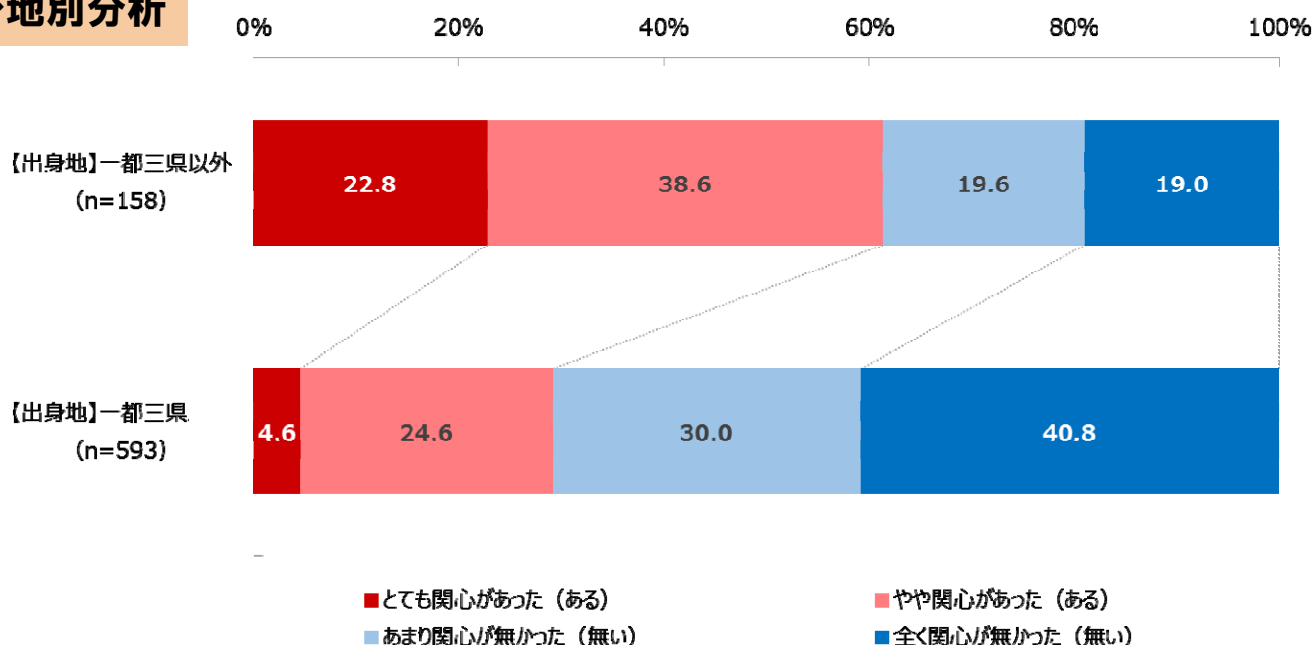
学生の地方就職への関心

- 地方就職を実現した学生に限ってみると、約66%の学生が地方就職に興味を持っていたことがわかる。就職活動中の学生は、4割強の学生が地方就職に興味を持っている。
- 出身地別に見ると、地方出身の学生の6割程度は地方就職に関心があった(ある)ことがわかる。

地方就職に関心を持ったことがありますか【単一回答】



出身地別分析

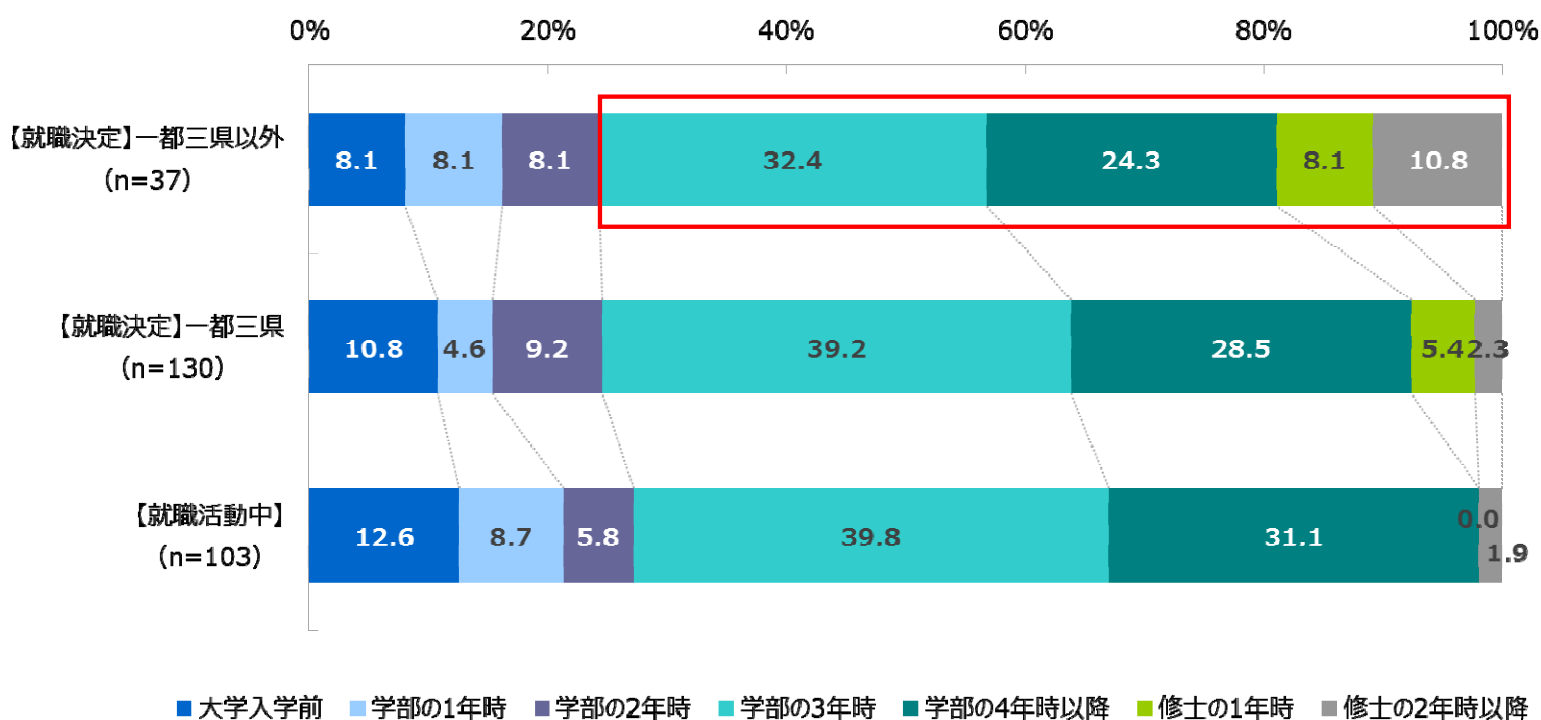


1. 学生の地方就職に係る意識と行動

学生が地方就職に関心を持つ時期

- 地方就職を実現した学生を見ると、75%程度の学生は学部の3年時以降に地方就職の関心をもったことがわかる。一方で、大学入学前に地方就職に関心を持った学生は1割程度にとどまる。

地方就職に関心を持ったタイミングはいつですか【単一回答】



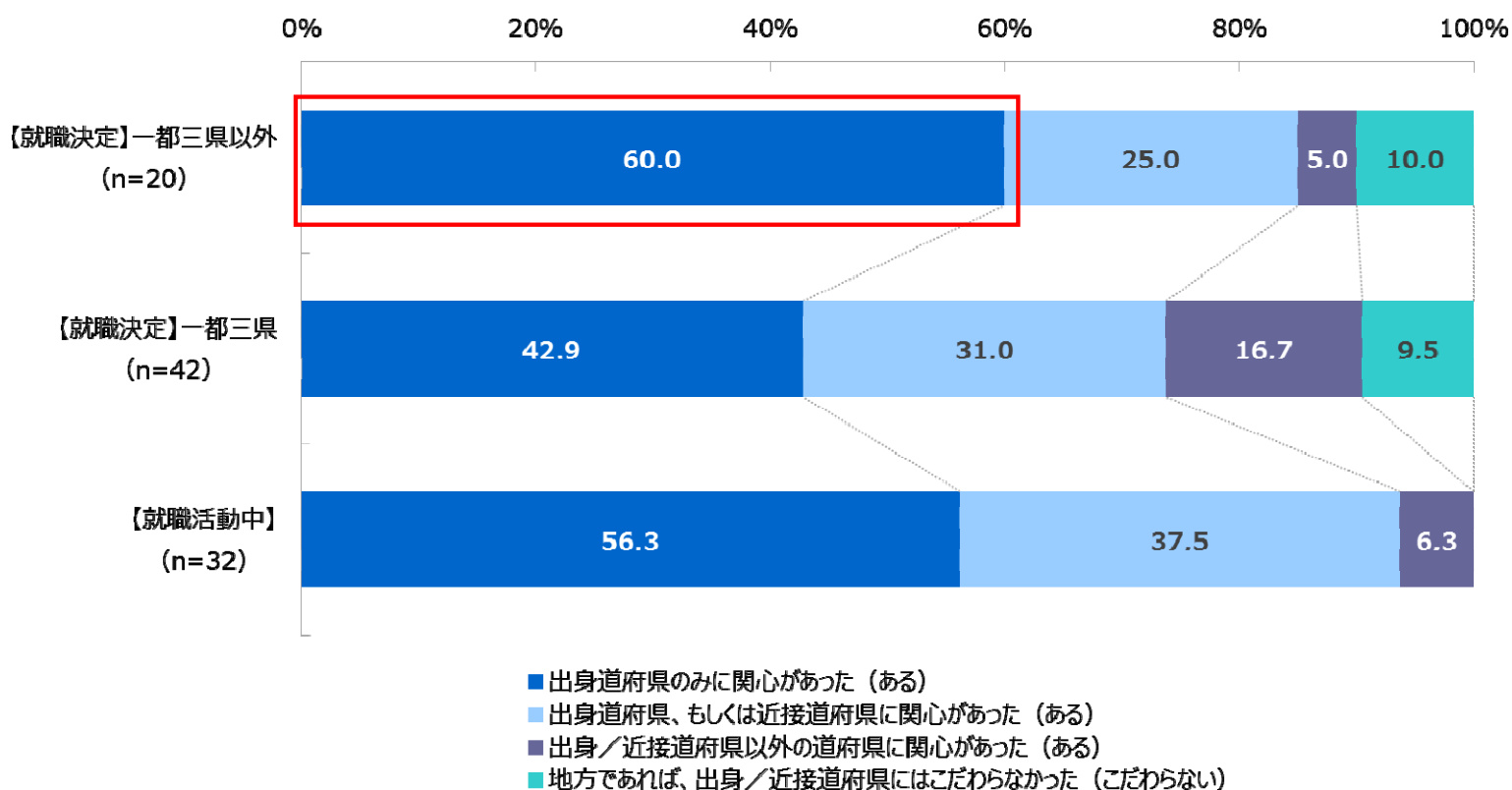
1. 学生の地方就職に係る意識と行動

学生の地方就職に対する考え方

- 地方就職をする学生を見ると、約6割の学生は勤務先に関して、出身道府県のみに関心をもっていた。
- 一方で、出身道府県にはこだわらず、近接道府県に関心を持っていた(持っている)学生も約3割程度存在している。

あなたが関心を持った地方就職先について、自分の考え方と一番近いものをお答えください。

※ここでの出身道府県とは、卒業した高校の道府県としてお答えください。【単一回答】

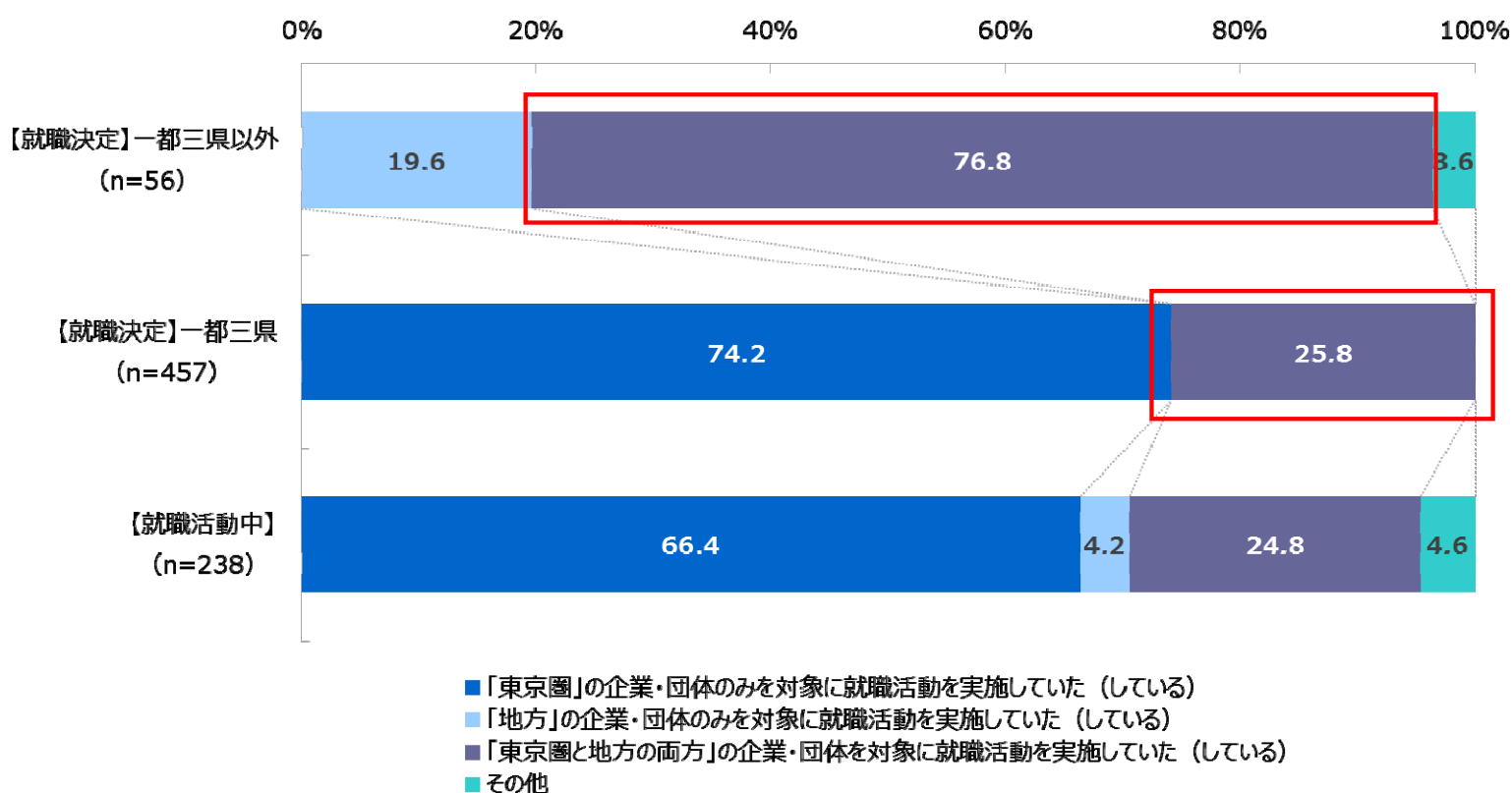


1. 学生の地方就職に係る意識と行動

学生の就職活動の実施状況

- 地方就職をする学生をみると、就職活動全般において「東京圏と地方の両方」の企業・団体を対象に就職活動を実施していた学生は8割弱存在し、地方の企業・団体のみを対象に就職活動を実施していた学生は2割弱に留まっている。
- 一都三県に就職する学生も、約25%は地方での就職活動も行っていった。

(就職活動期間全般での活動についてお聞きします)就職活動の実施状況に関してお答えください。【単一回答】

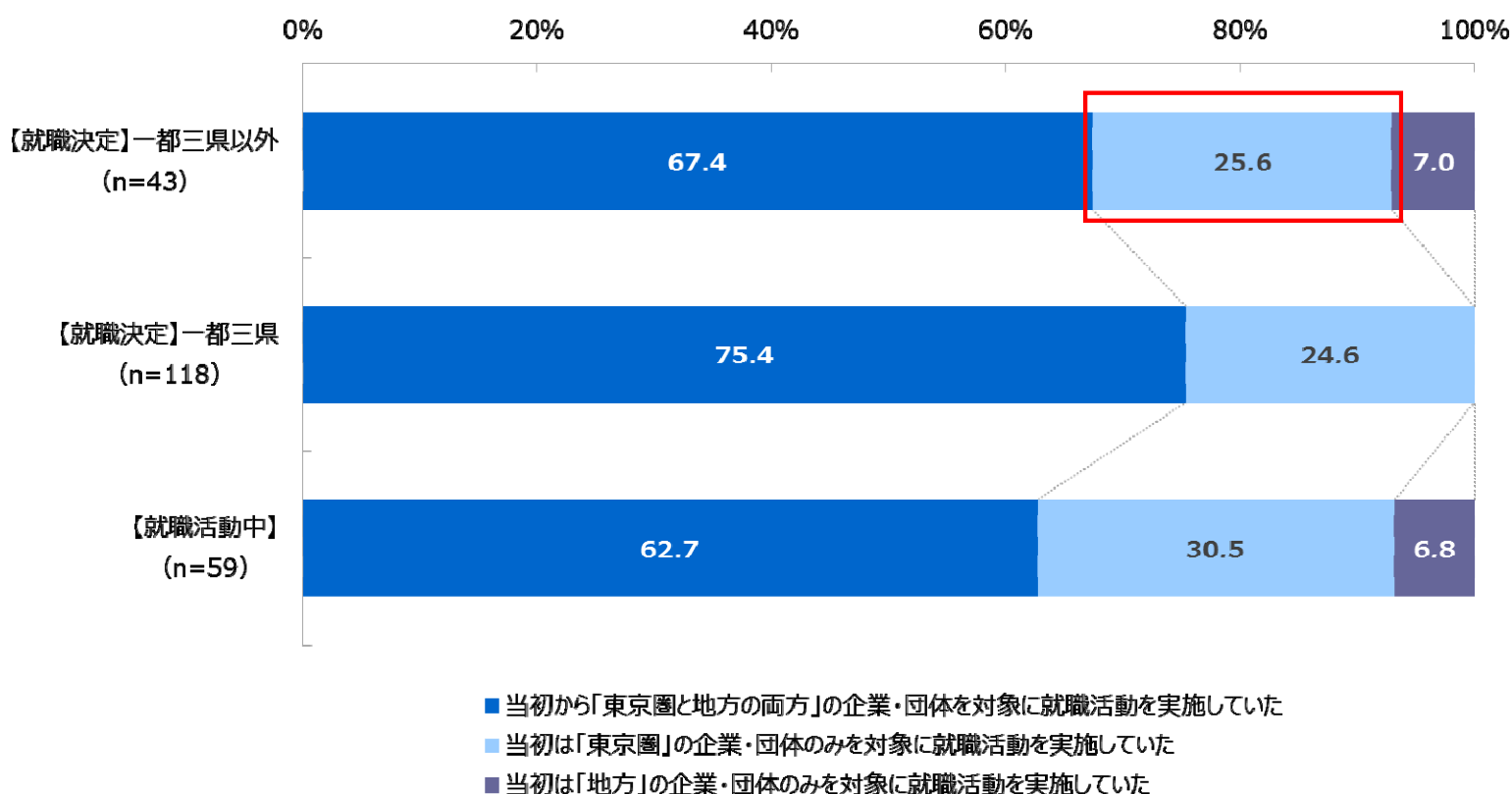


1. 学生の地方就職に係る意識と行動

学生の就職活動の実施状況

- 最終的に地方就職をする学生に関しても、就職活動開始当初は「東京圏」の企業・団体のみを対象に就職活動を実施していた学生が約25%存在している。
- 逆に、「地方」の企業・団体のみを対象に就職活動を始めた学生は約7%に留まる。

就職活動の開始当初の就職活動実施状況についてお答えください。【単一回答】

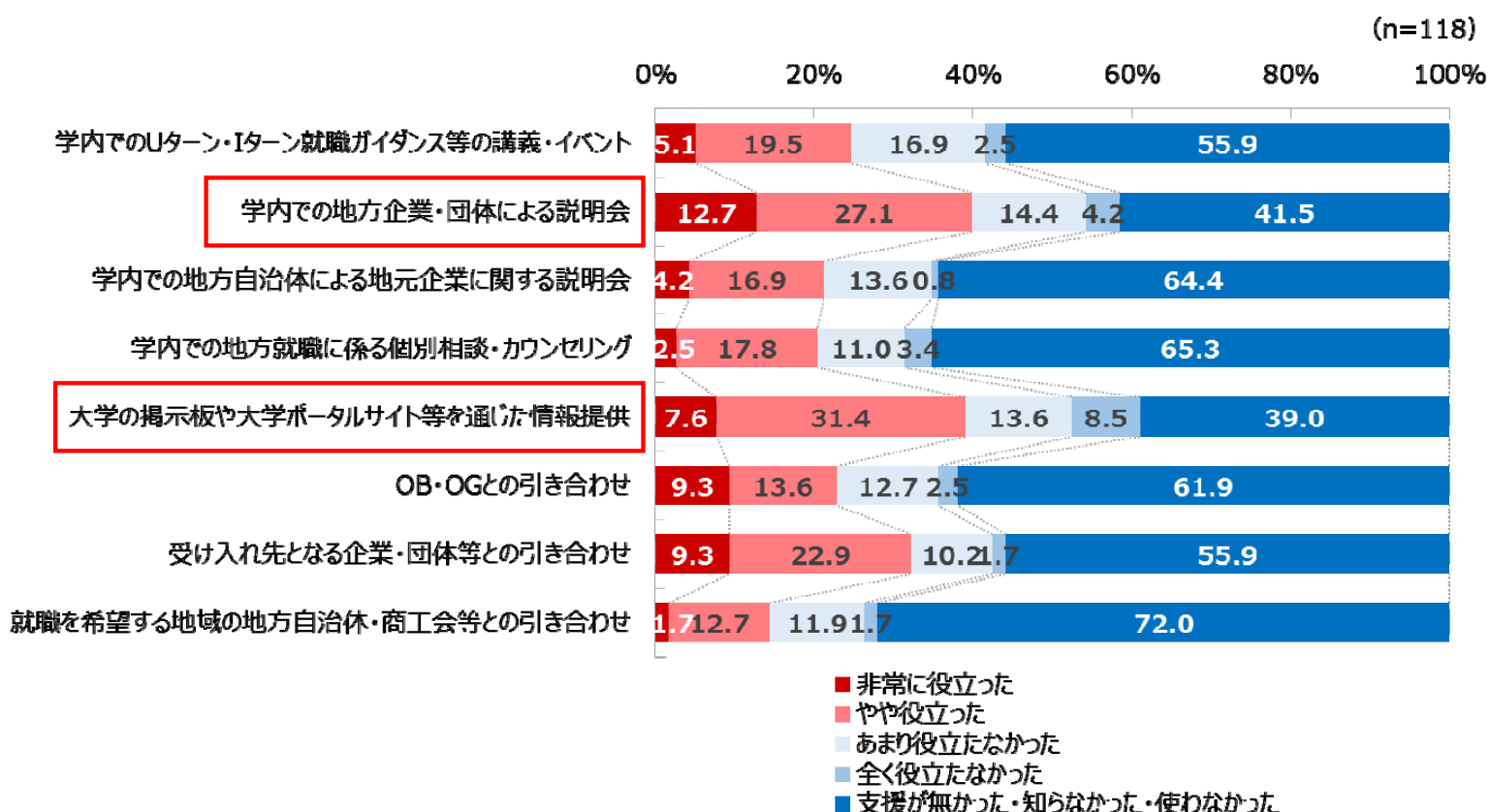


2. 地方就職に係る課題、学生の情報ニーズ

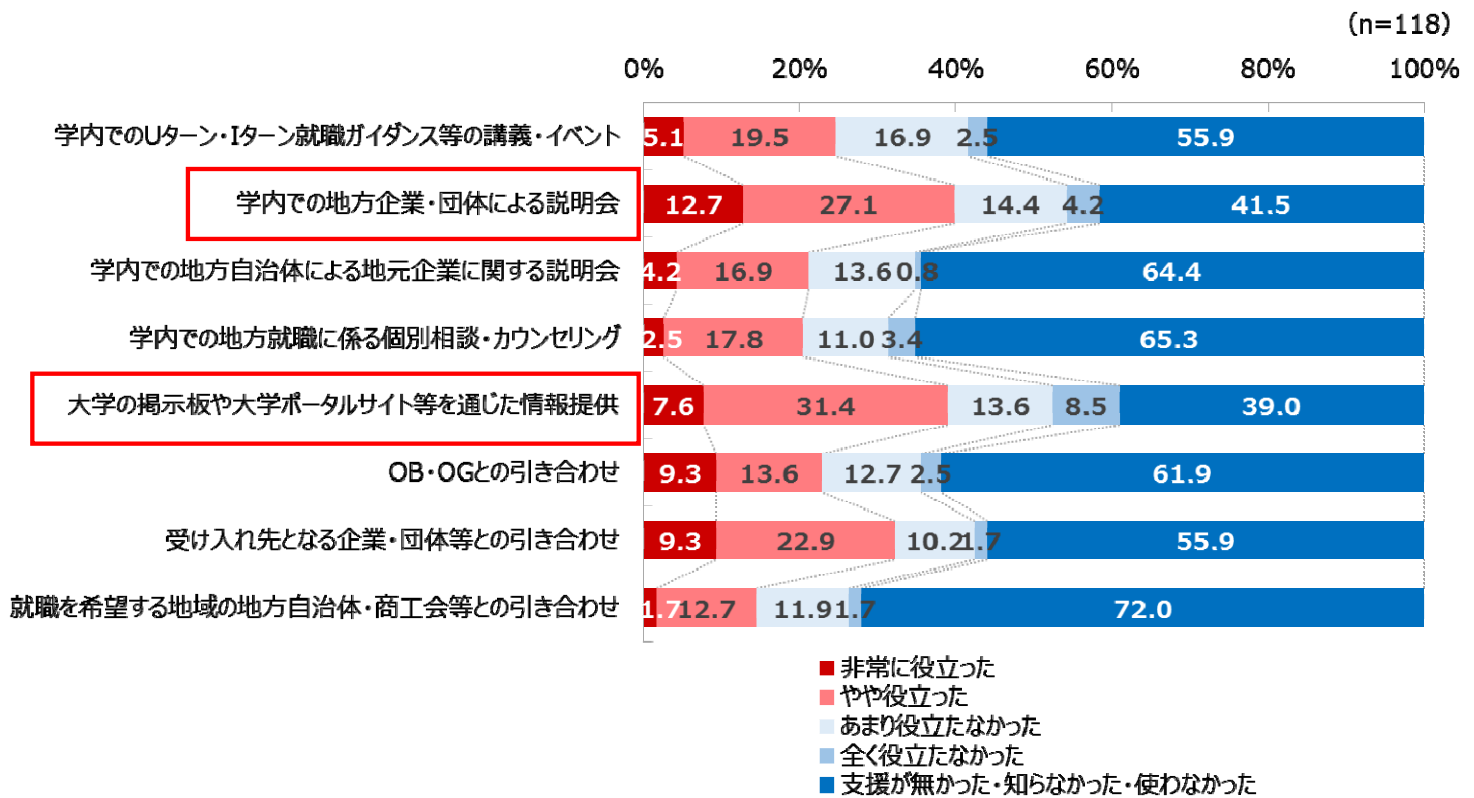
地方就職に関する大学等の支援へのニーズ

- 一都三県、一都三県外に関わらず就職が決定した学生にとっては、大学・大学院による地方就職に関する支援で役立ったものとして、「学内での地方企業・団体による説明会」「大学の掲示板や大学ポータルサイト等を通じた情報提供」「受け入れ先となる企業・団体等との引き合わせ」が上位に挙がっている。
- 就職活動中の学生をみると、就職が決定した学生に比べて全体的に大学・大学院による地方就職に関する支援を役立ったと感じる割合が高くなっている。

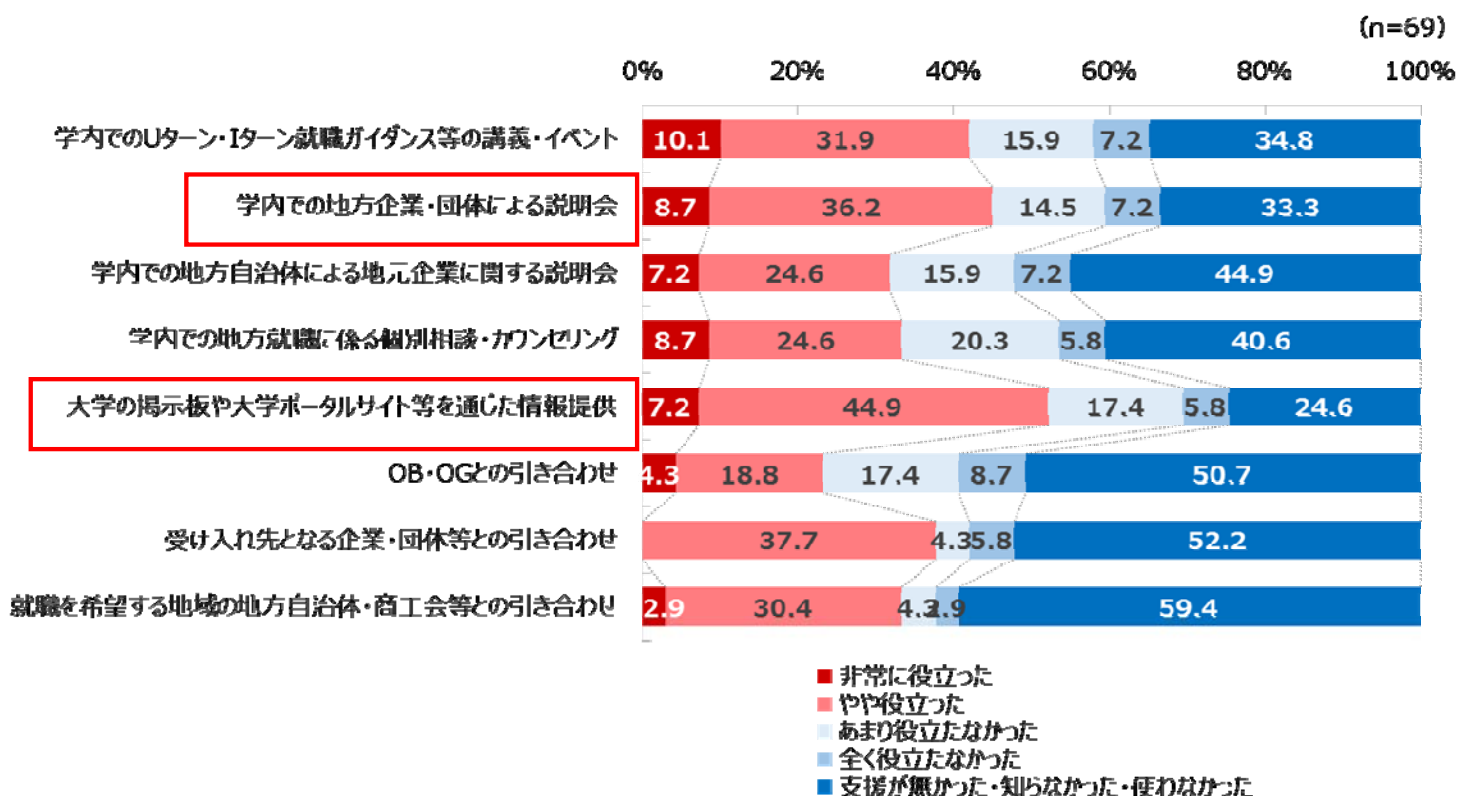
所属する大学・大学院による、地方就職に関する支援内容は、どの程度役に立ったかお答えください。(【就職決定】一都三県以外)【単一回答】



所属する大学・大学院による、地方就職に関する支援内容は、どの程度役に立ったか
お答えください。(【就職決定】一都三県)【単一回答】



所属する大学・大学院による、地方就職に関する支援内容は、どの程度役に立ったか
お答えください。(【就職活動中】)【単一回答】

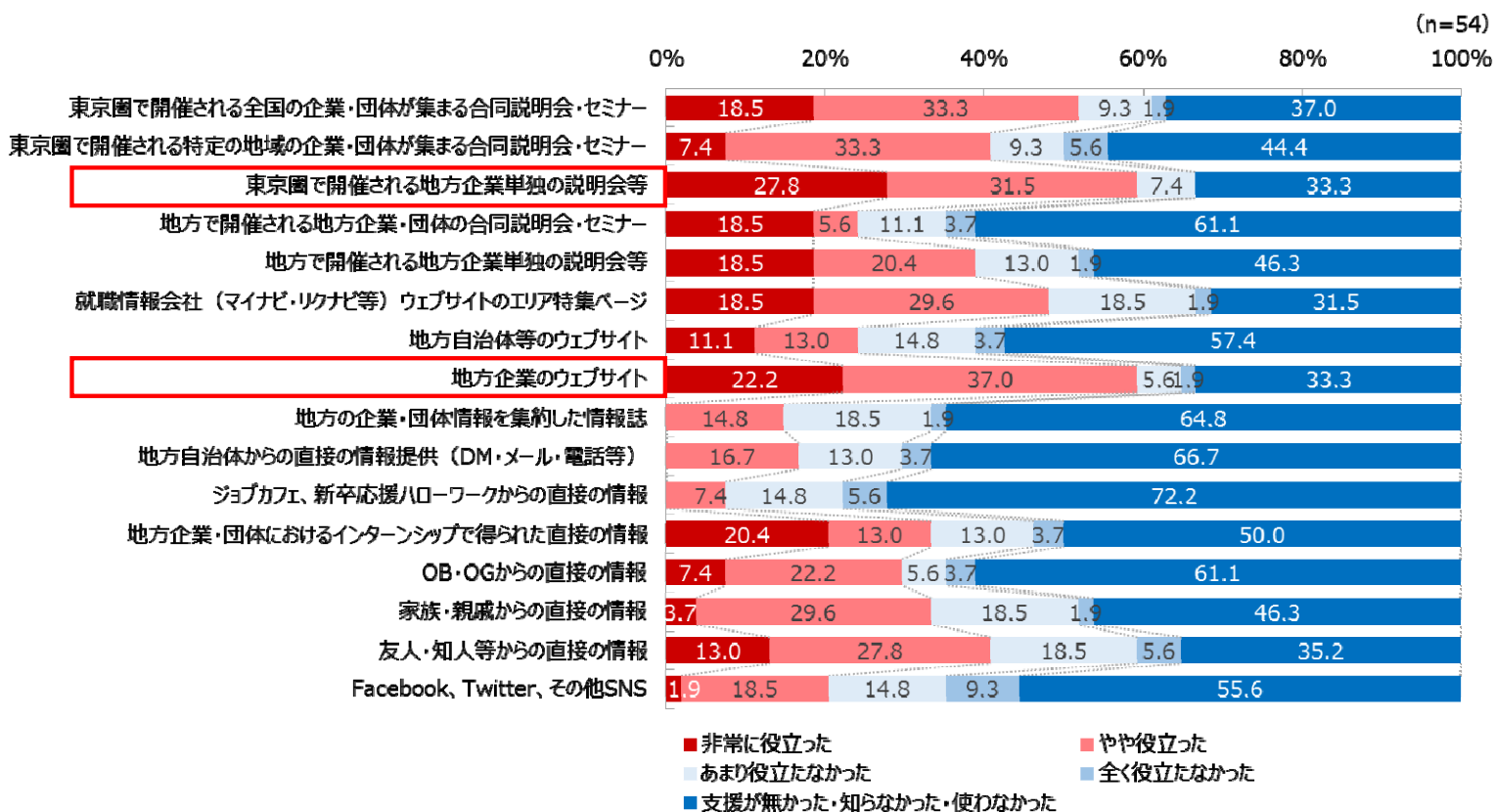


2. 地方就職に係る課題、学生の情報ニーズ

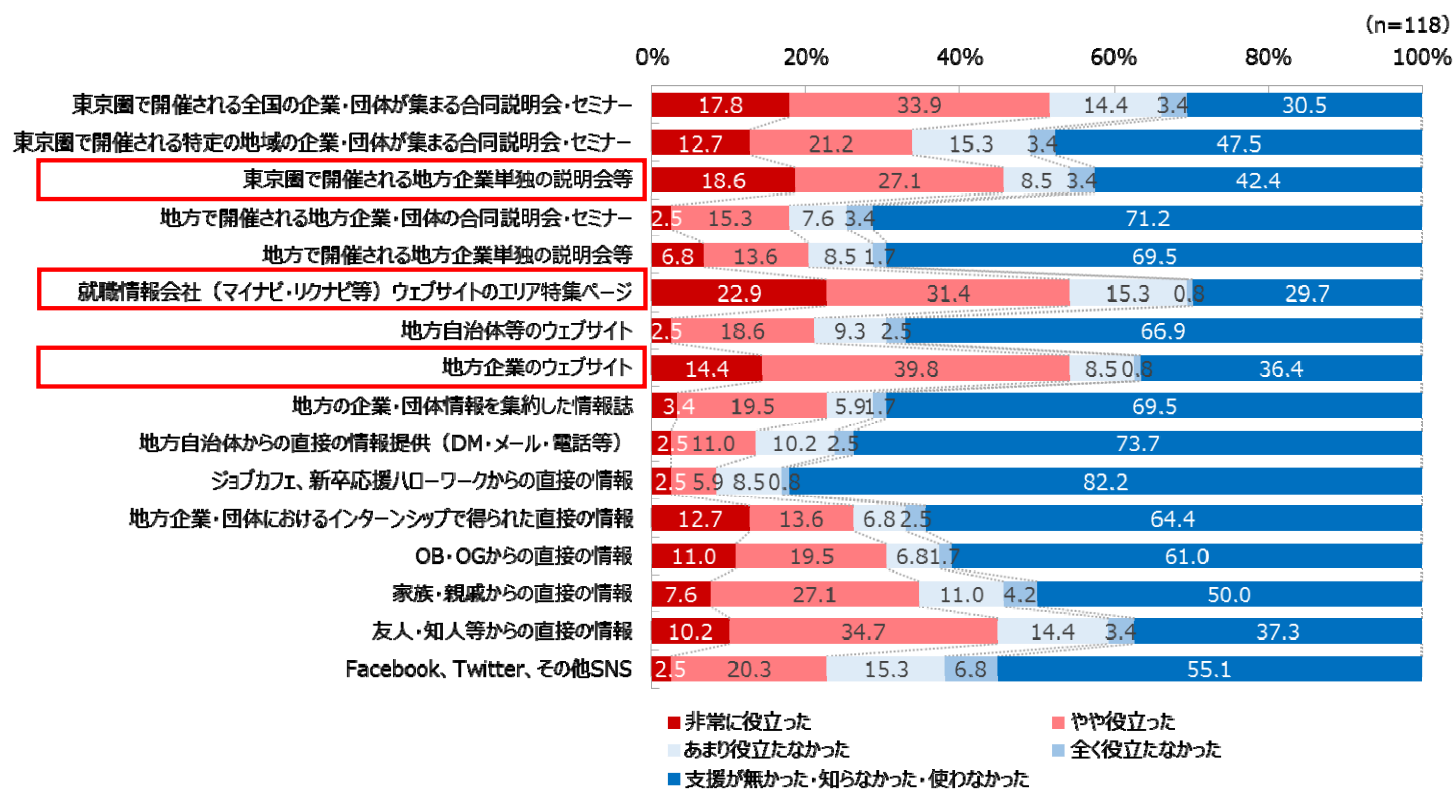
地方就職において学生が利用する情報源

- 一都三県、一都三県外に関わらず就職が決定した学生にとって、地方での就職活動を行う上で役に立った情報源として「東京圏で開催される地方企業単独の説明会等」「地方企業のウェブサイト」「東京圏で開催される全国の企業・団体が集まる合同説明会・セミナー」「就職情報会社ウェブサイトのエリア特集ページ」が上位に挙がっている。
- 自治体のウェブサイトに関して、「支援が無かった・知らなかった・使わなかった」と回答した学生は地方就職する学生で6割弱、一都三県に就職する学生で7割弱、就職活動中の学生で4割弱となっている。

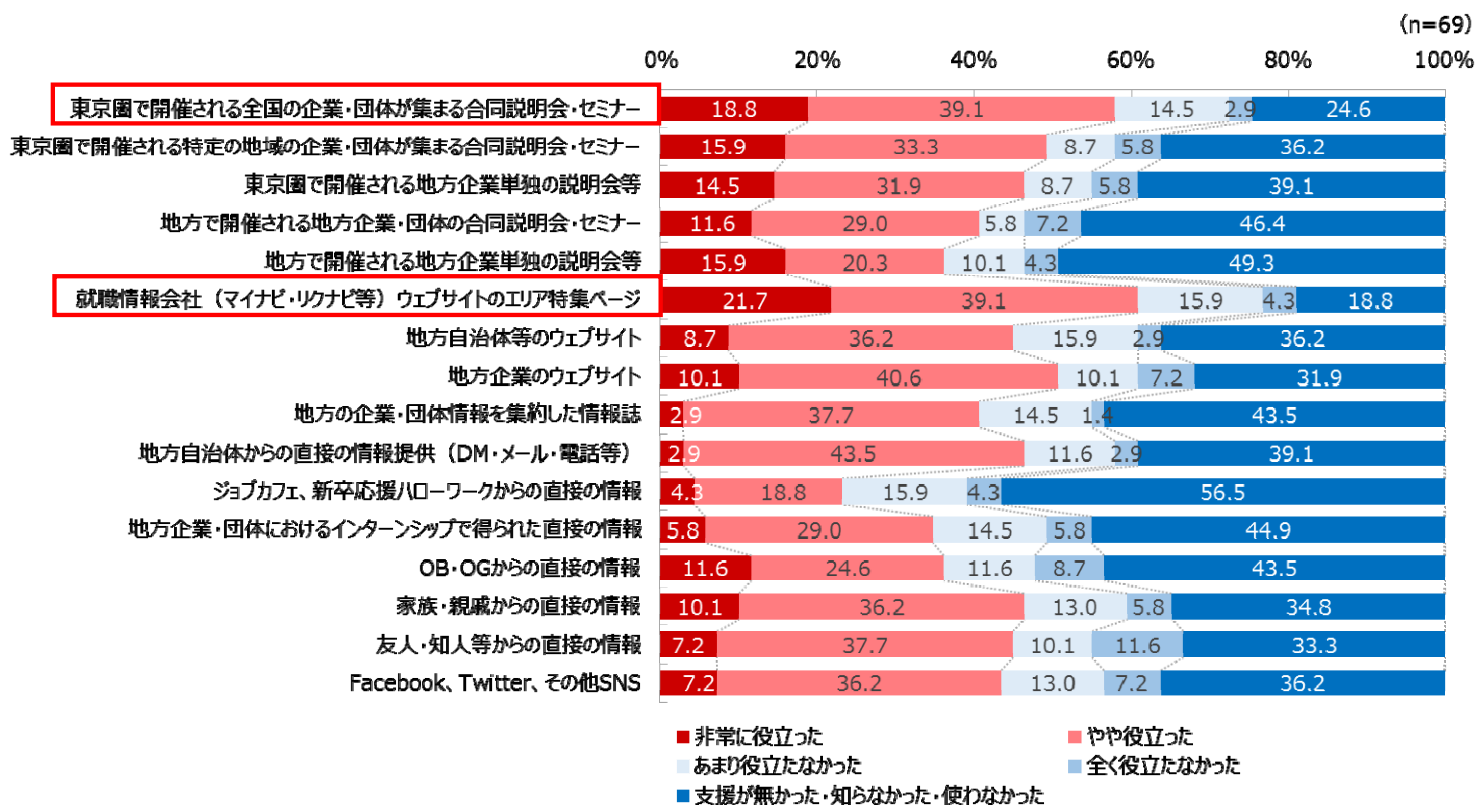
地方での就職活動を行う上で、大学・大学院が関与していない情報源に関して、どの程度役に立ったかお答えください。（【就職決定】一都三県以外）【単一回答】



地方での就職活動を行う上で、大学・大学院が関与していない情報源に関して、どの程度役に立ったかお答えください。〔就職決定〕一都三県〔単一回答〕



地方での就職活動を行う上で、大学・大学院が関与していない情報源に関して、どの程度役に立ったかお答えください。〔就職活動中〕〔単一回答〕

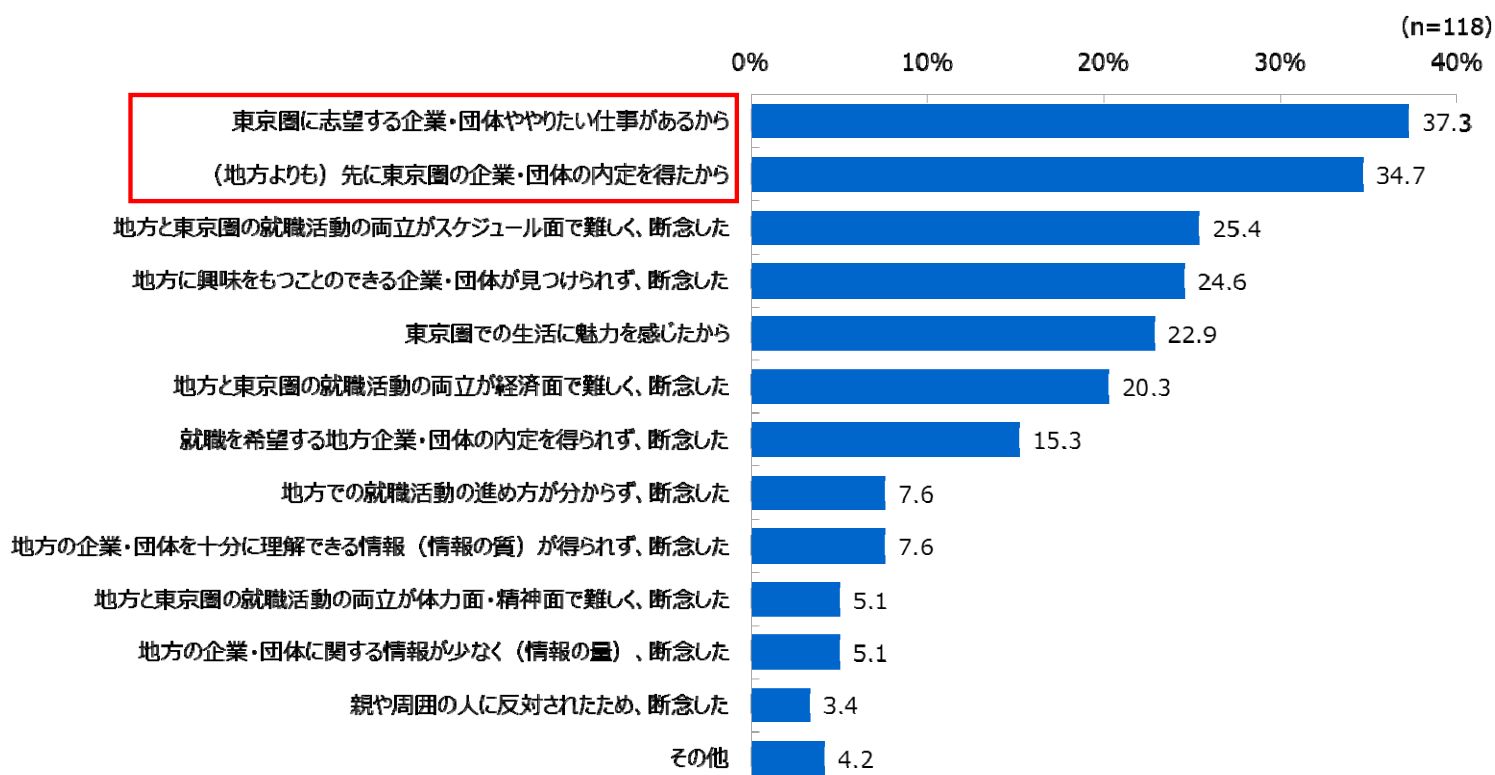


2. 地方就職に係る課題、学生の情報ニーズ

地方就職に係る課題

- 一都三県に就職する学生が地方就職をしなかった理由としては「東京圏に志望する企業・団体ややりたい仕事があったから」「(地方よりも)先に東京圏の企業・団体の内定を得たから」と回答した学生が多くなっている。

地方就職をしなかった理由は何ですか。選択肢の中から最大3つまで選択してお答えください。【就職決定】一都三県【複数回答可】

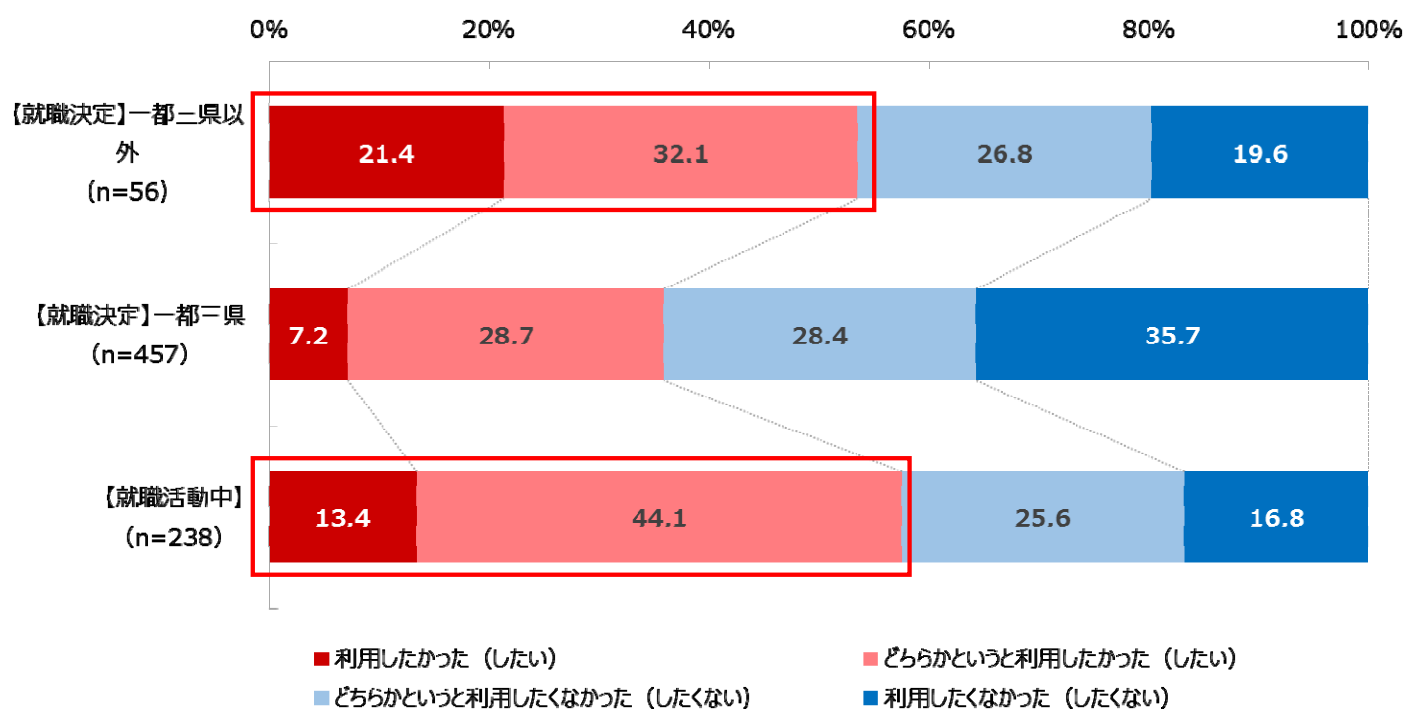


2. 地方就職に係る課題、学生の情報ニーズ

自治体からの直接の情報受取サービスへのニーズ

- 地方就職をする学生を見ると、自治体等から地方の地域情報・就職活動情報を受け取る事のできるサービスに対して、5割強の学生が利用に関心を示している。
- 一方で、就職活動中の学生の利用ニーズは、地方就職をする学生よりも高く、約6割である。
- 特に、地方就職に少しでも関心を持っている学生については、7割以上の学生が利用に関心を持っている(次ページ参照)。

仮にあなたの氏名や連絡先情報(住所やメールアドレス等)を登録することによって、自治体等からの地方の地域情報・就職活動情報(インターンシップ含む)を受け取ることができるサービスがあれば利用したいですか。

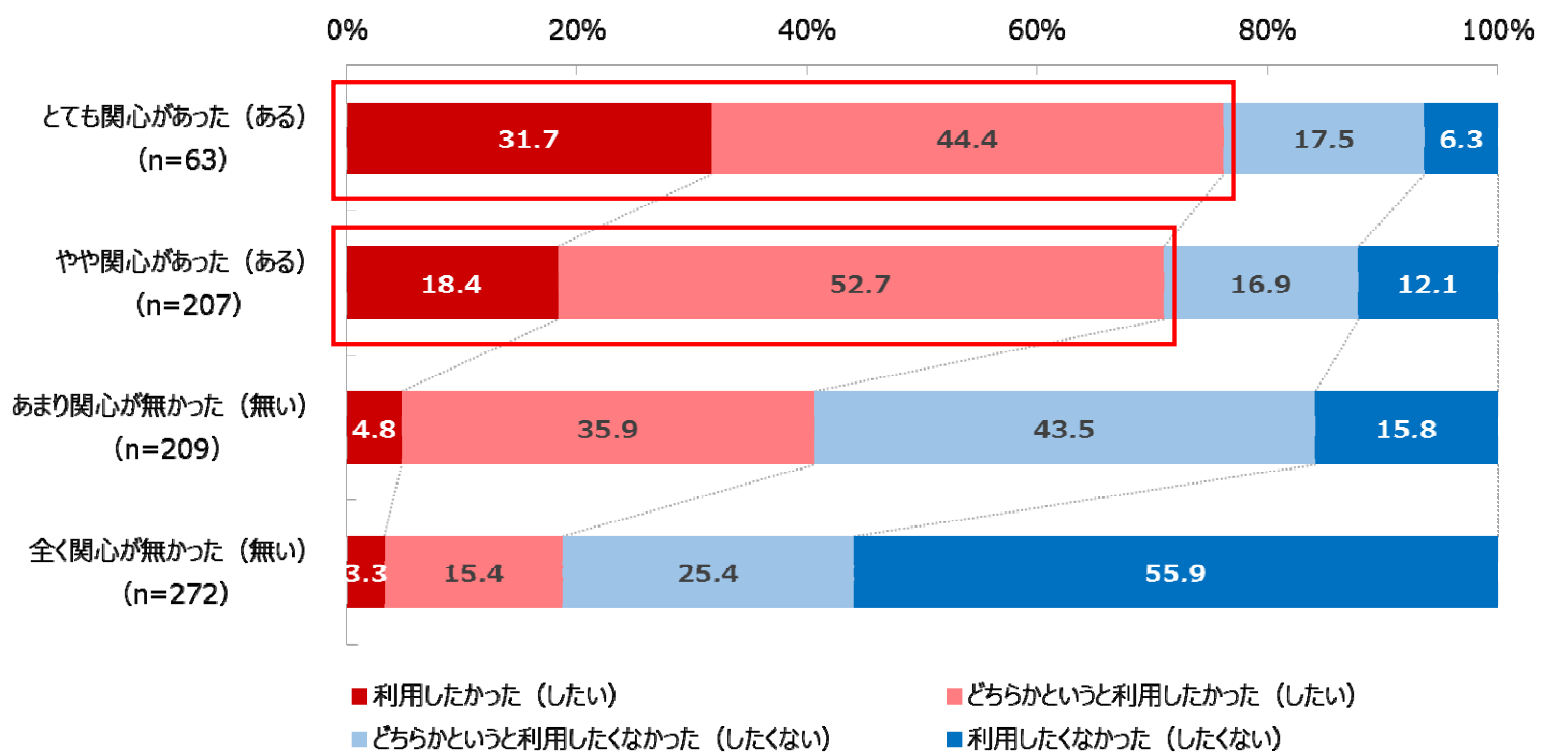


2. 地方就職に係る課題、学生の情報ニーズ

自治体からの直接の情報受取サービスへのニーズ

地方就職への関心度別分析

仮にあなたの氏名や連絡先情報(住所やメールアドレス等)を登録することによって、自治体等からの地方の地域情報・就職活動情報(インターンシップ含む)を受け取ることができるサービスがあれば利用したいですか。



3. 学生の地方インターン参加の現状、課題、情報ニーズ

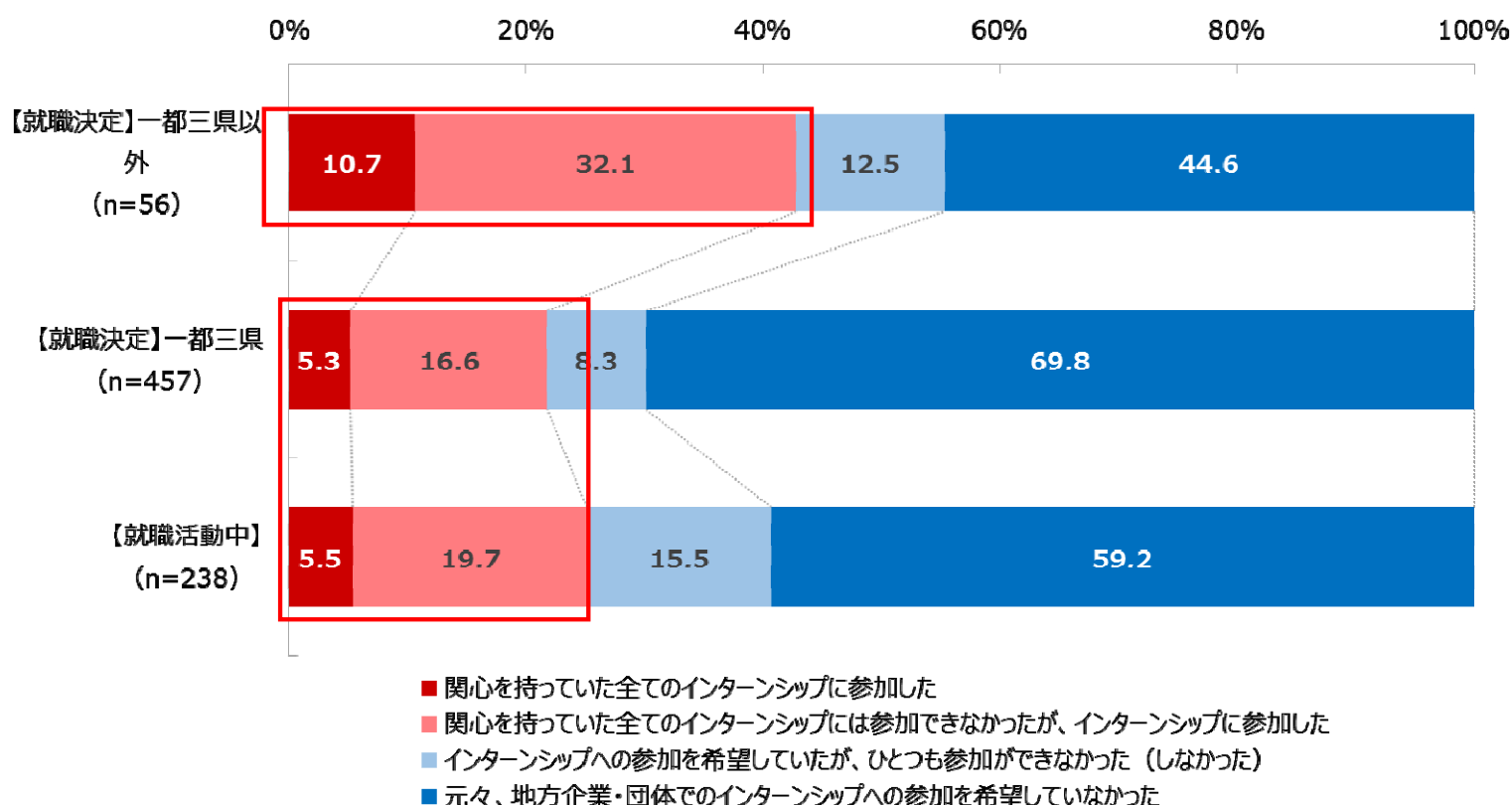
地方インターンシップ参加の現状

- 地方就職をする学生の4割強は地方企業・団体のインターンシップへの参加経験がある。
- 一都三県に就職する学生や就職活動中の学生についても、2割強の学生は地方企業・団体のインターンシップの参加経験を有している。

あなたは就職活動において、地方企業・団体のインターンシップに参加しましたか。

注) 1dayインターンシップも対象に含みます。

注) 教育実習、看護実習等の実習は対象に含みません。



3. 学生の地方インターン参加の現状、課題、情報ニーズ

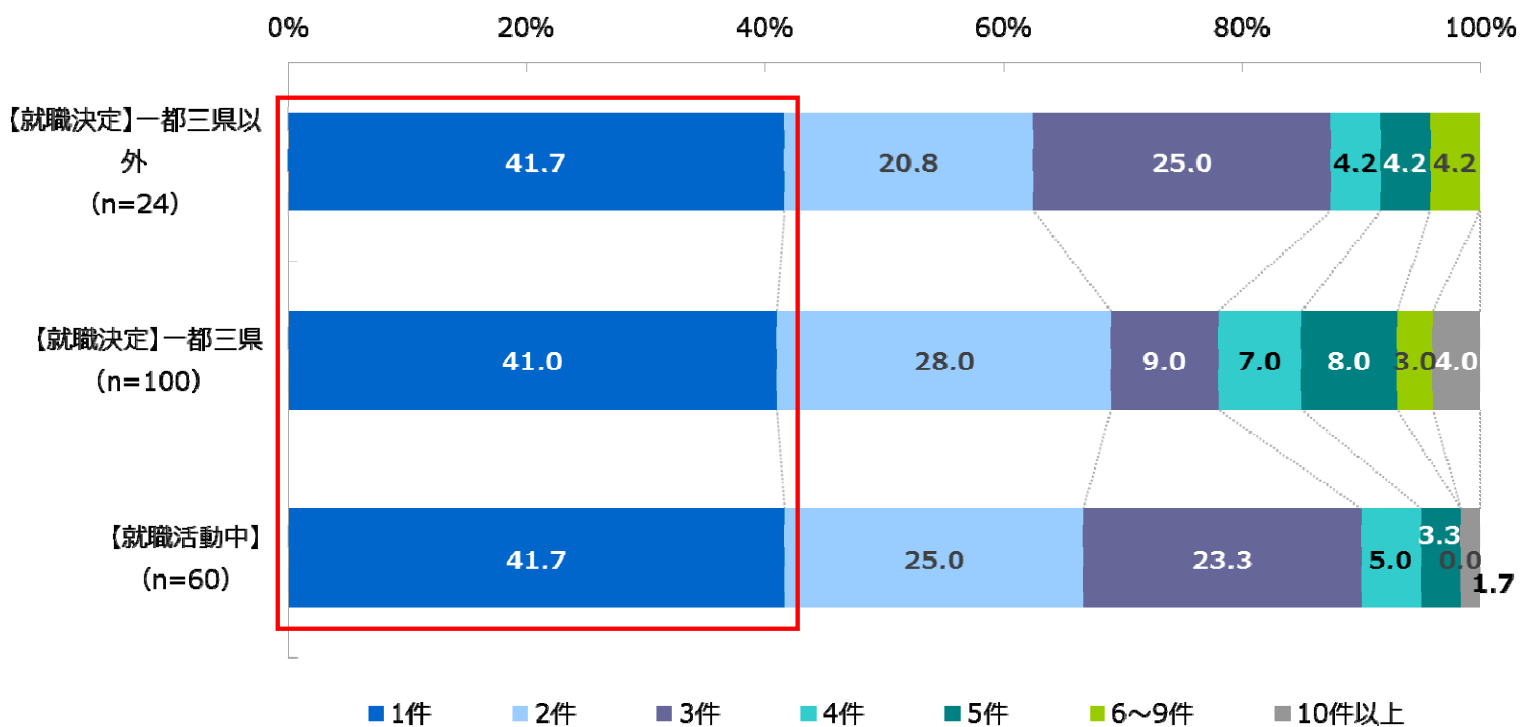
地方インターンシップ参加の現状

- 地方就職をする学生、一都三県に就職する学生、就職活動中の全学生において、地方企業・団体のインターンシップには1件のみ参加した学生が最も多くなっているが(約4割)、複数件の地方企業・団体のインターンシップに参加した学生も全体の6割程度存在している。

地方企業・団体のインターンシップに何件参加しましたか。

注) 1dayインターンシップも対象に含みます。

注) 教育実習、看護実習等の実習は対象に含みません。



3. 学生の地方インターン参加の現状、課題、情報ニーズ

地方インターンシップ参加の現状

- 学生が参加した地方企業・団体のインターンシップの企業・団体の主な業種を見ると、「建設・製造」「情報サービス・出版」「卸売・小売」「金融・保険」が多くなっている。

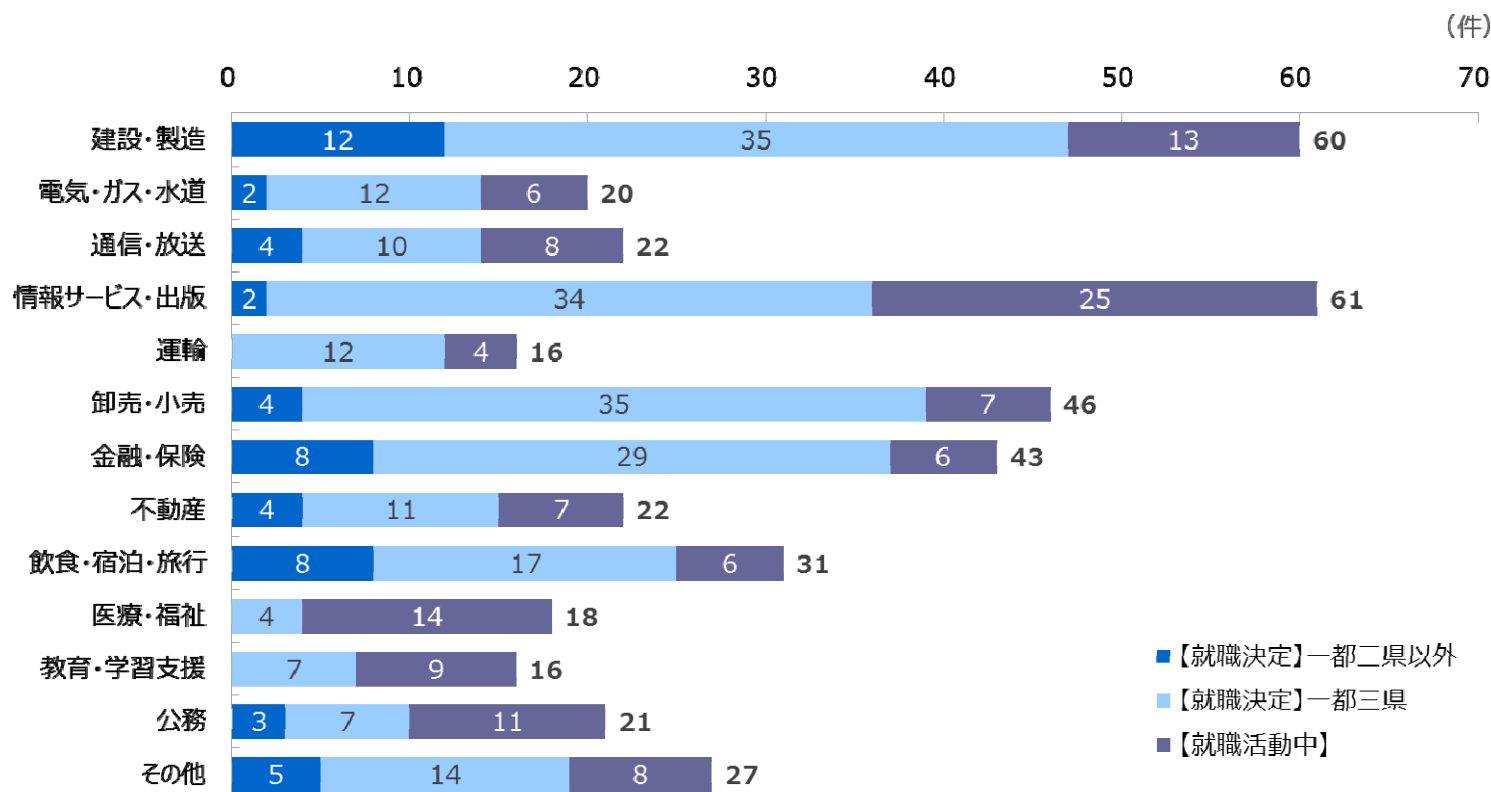
参加した地方企業・団体のインターンシップの「企業・団体の主な業種」をお答えください。

注) これまでに複数件のインターンシップに参加した場合は、直近で参加したものから順にお答えください。

注) 5件以上の地方企業・団体のインターンシップに参加した場合は、直近で参加した5件についてお答えください。

注) 1dayインターンシップも対象に含みます。

注) 教育実習、看護実習等の実習は対象に含みません。



3. 学生の地方インターン参加の現状、課題、情報ニーズ

地方インターンシップ参加の現状

- 学生が参加した地方企業・団体のインターンシップの参加開始時期(学年)を見ると、学部の3年時に参加したインターンシップが最も多くなっている(全インターンシップ件数の7割弱)。

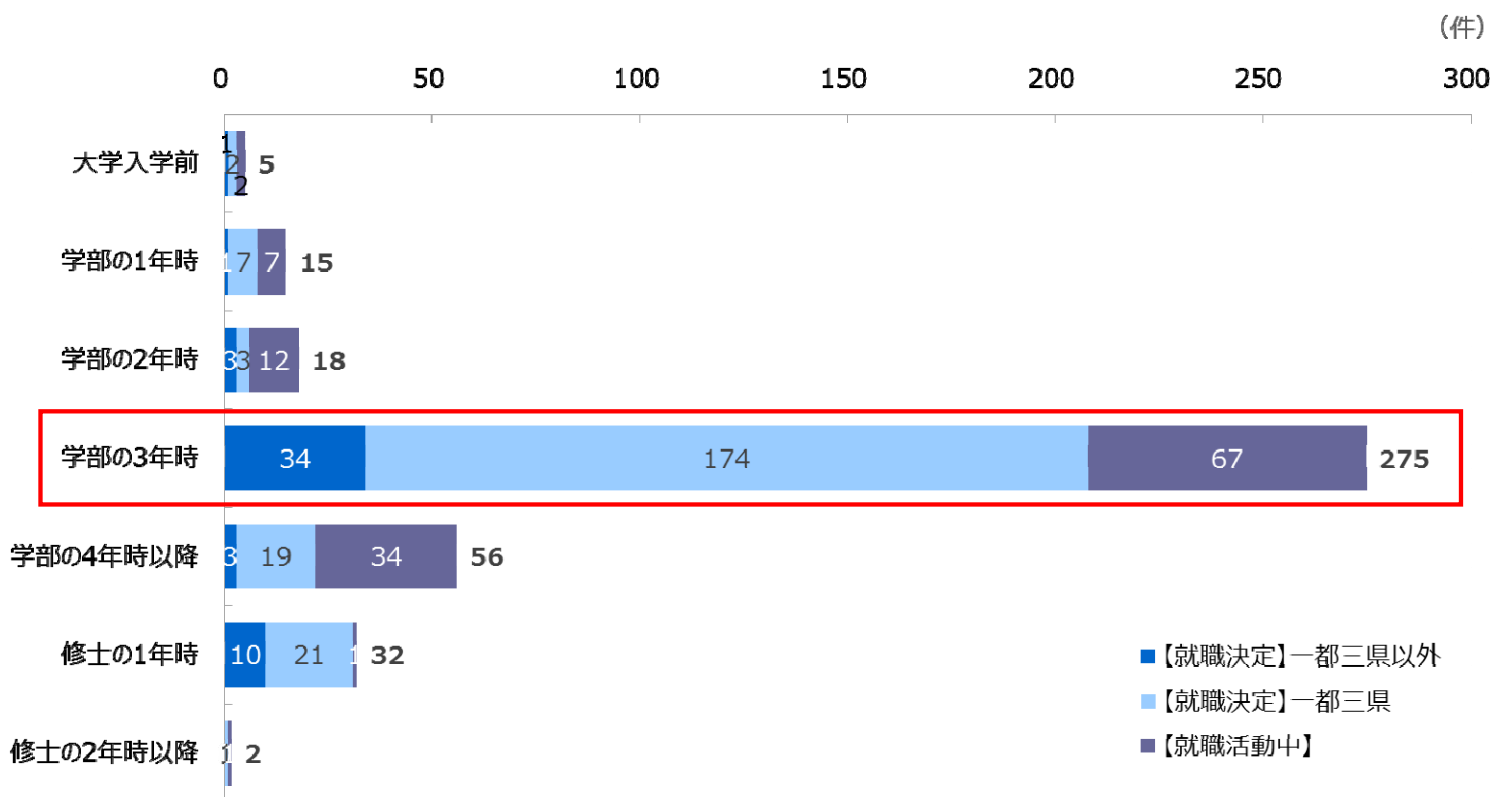
参加した地方企業・団体のインターンシップの「参加開始時期(学年)」をお答えください。

注) これまでに複数件のインターンシップに参加した場合は、直近で参加したものから順にお答えください。

注) 5件以上の地方企業・団体のインターンシップに参加した場合は、直近で参加した5件についてお答えください。

注) 1dayインターンシップも対象に含みます。

注) 教育実習、看護実習等の実習は対象に含みません。



3. 学生の地方インターン参加の現状、課題、情報ニーズ

地方インターンシップ参加の現状

- 学生が参加した地方企業・団体のインターンシップの期間を見ると、1日間のインターンシップ件数が最も多くなっている(全インターンシップの6割弱)。
- 一方で、4日間以上のインターンシップ件数は全体の約25%に留まっている。

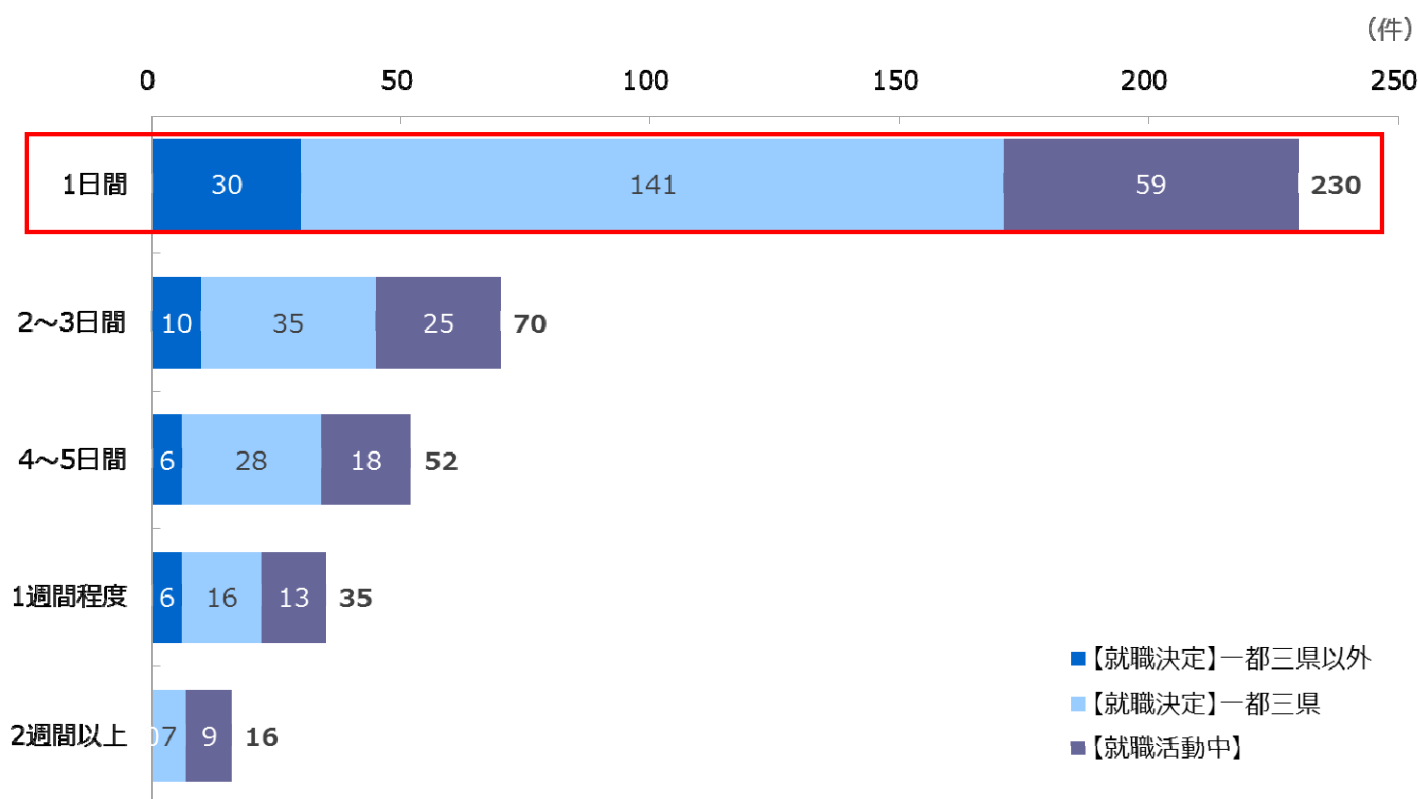
参加した地方企業・団体のインターンシップの「期間」をお答えください。

注) これまでに複数件のインターンシップに参加した場合は、直近で参加したものから順にお答えください。

注) 5件以上の地方企業・団体のインターンシップに参加した場合は、直近で参加した5件についてお答えください。

注) 1dayインターンシップも対象に含みます。

注) 教育実習、看護実習等の実習は対象に含みません。

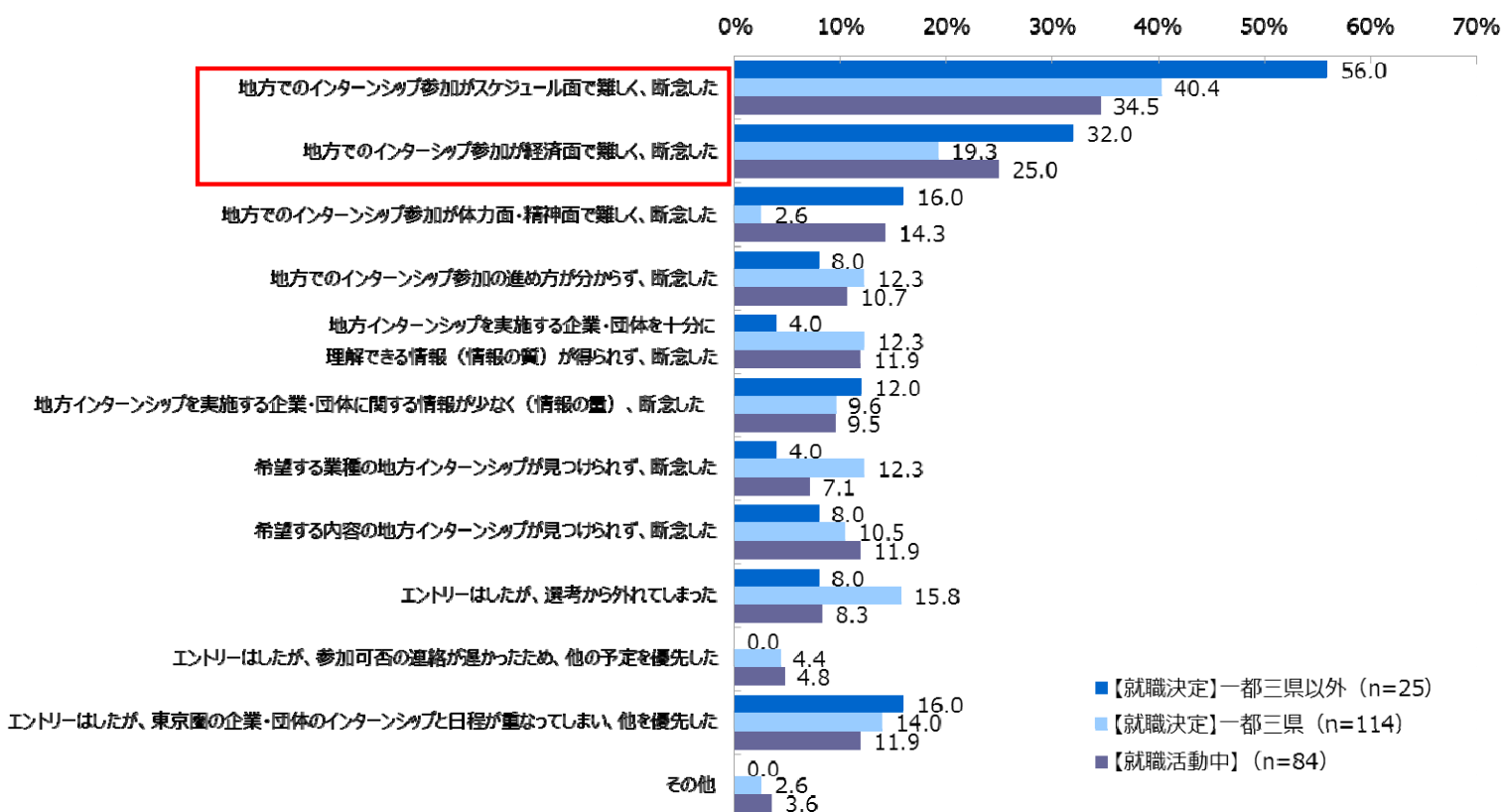


3. 学生の地方インターン参加の現状、課題、情報ニーズ

地方インターンシップ参加に係る課題

- 地方企業・団体のインターンシップ参加に係る課題としては、スケジュール面・経済面によるものが上位に挙げられる。

地方企業・団体のインターンシップに参加できなかった、もしくは関心を持っていた地方企業・団体のインターンシップに参加できなかった理由をお答えください。選択肢の中から最大3つまで選択してお答えください。

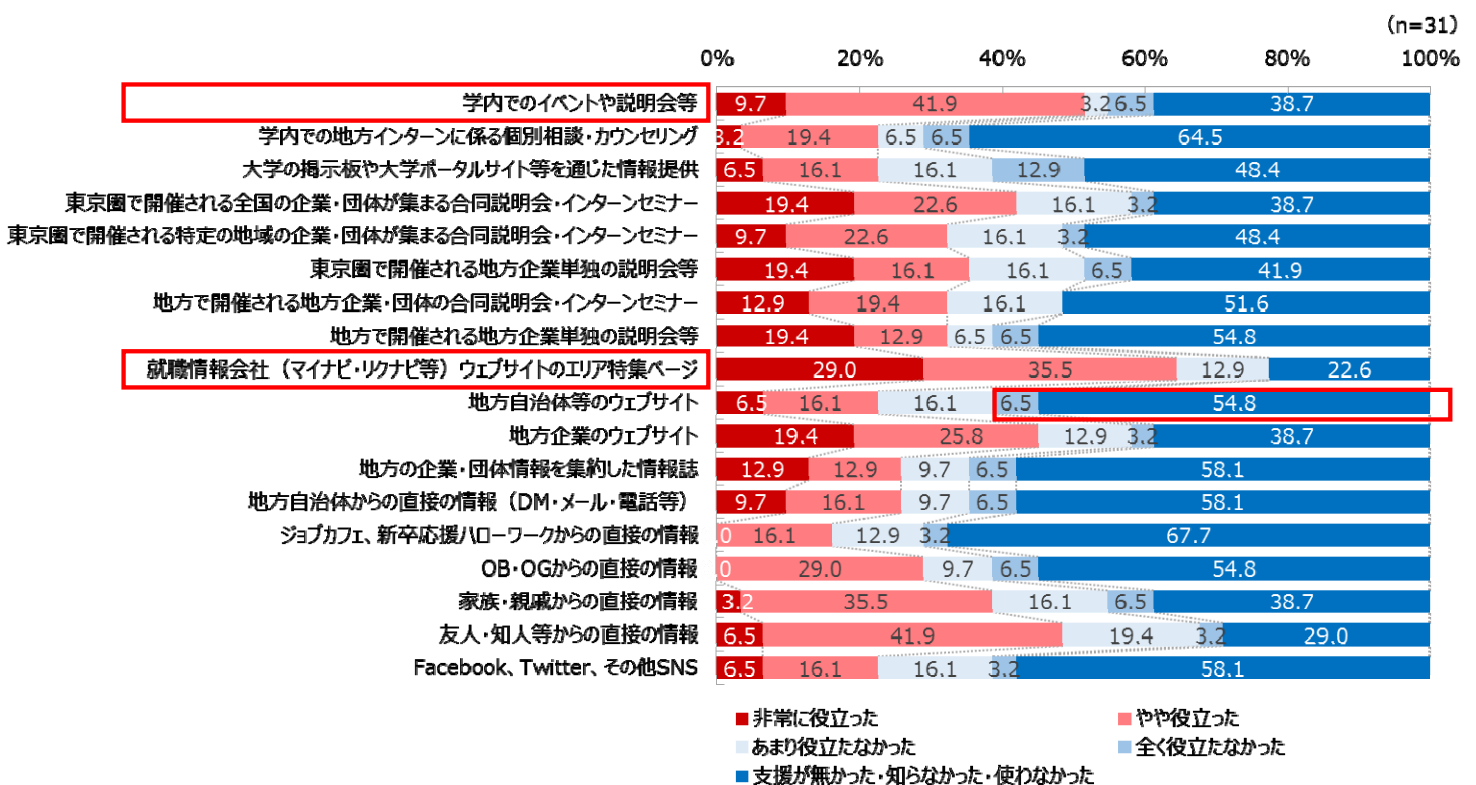


3. 学生の地方インターン参加の現状、課題、情報ニーズ

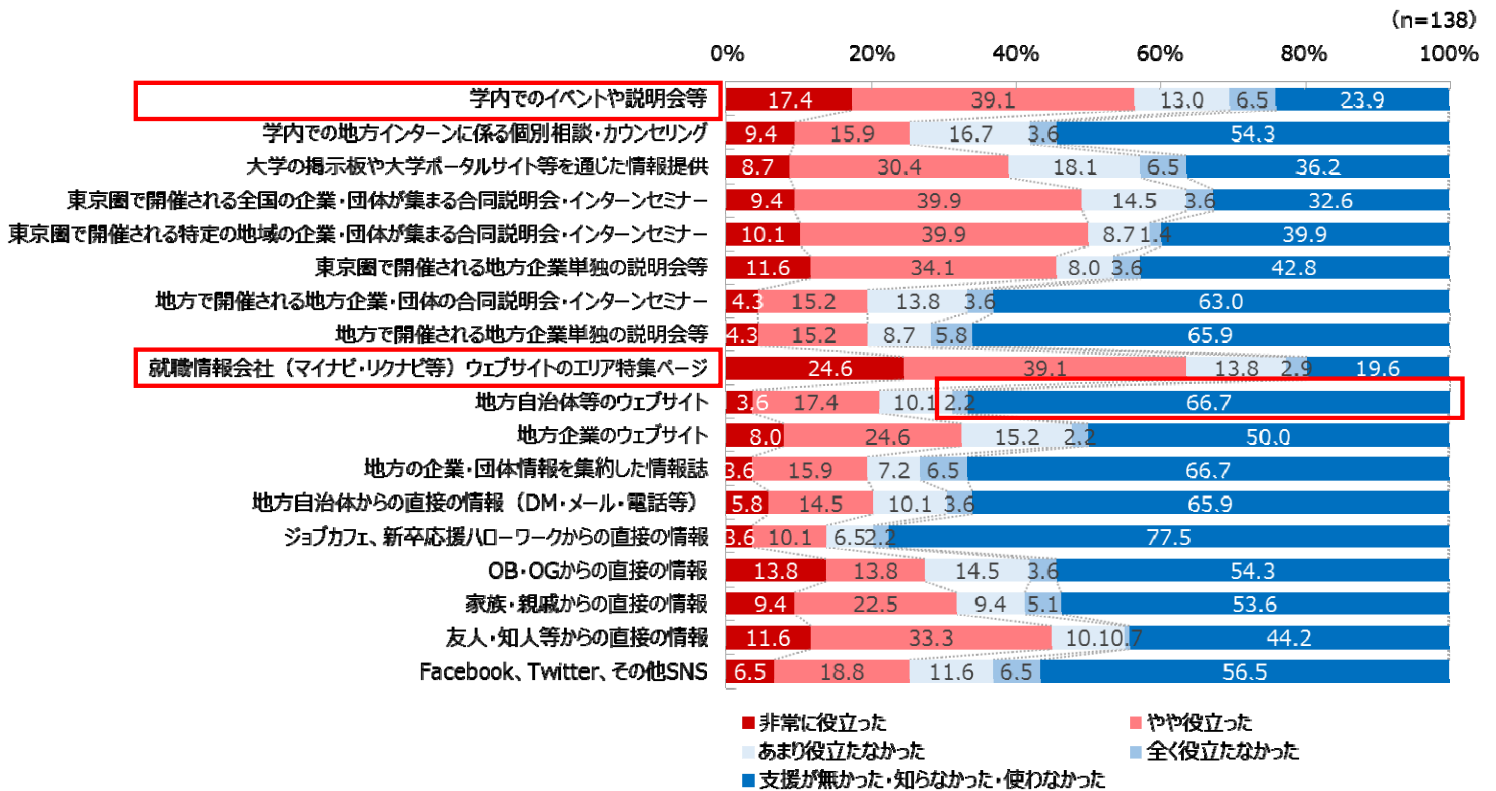
地方インターンシップ参加において学生が利用する情報源

- 一都三県、一都三県外に関わらず就職が決定した学生にとって、地方企業・団体のインターンシップ参加にあたり役に立った情報源として「就職情報会社ウェブサイトのエリア特集ページ」「学内でのイベントや説明会等」が上位に挙げられている
- 地方企業・団体のインターンシップ参加にあたり、自治体のウェブサイトに関して、「支援が無かった・知らなかった・使わなかった」と回答した学生は地方就職する学生で6割弱、一都三県に就職する学生で5割程度、就職活動中の学生で4割程度となっている。

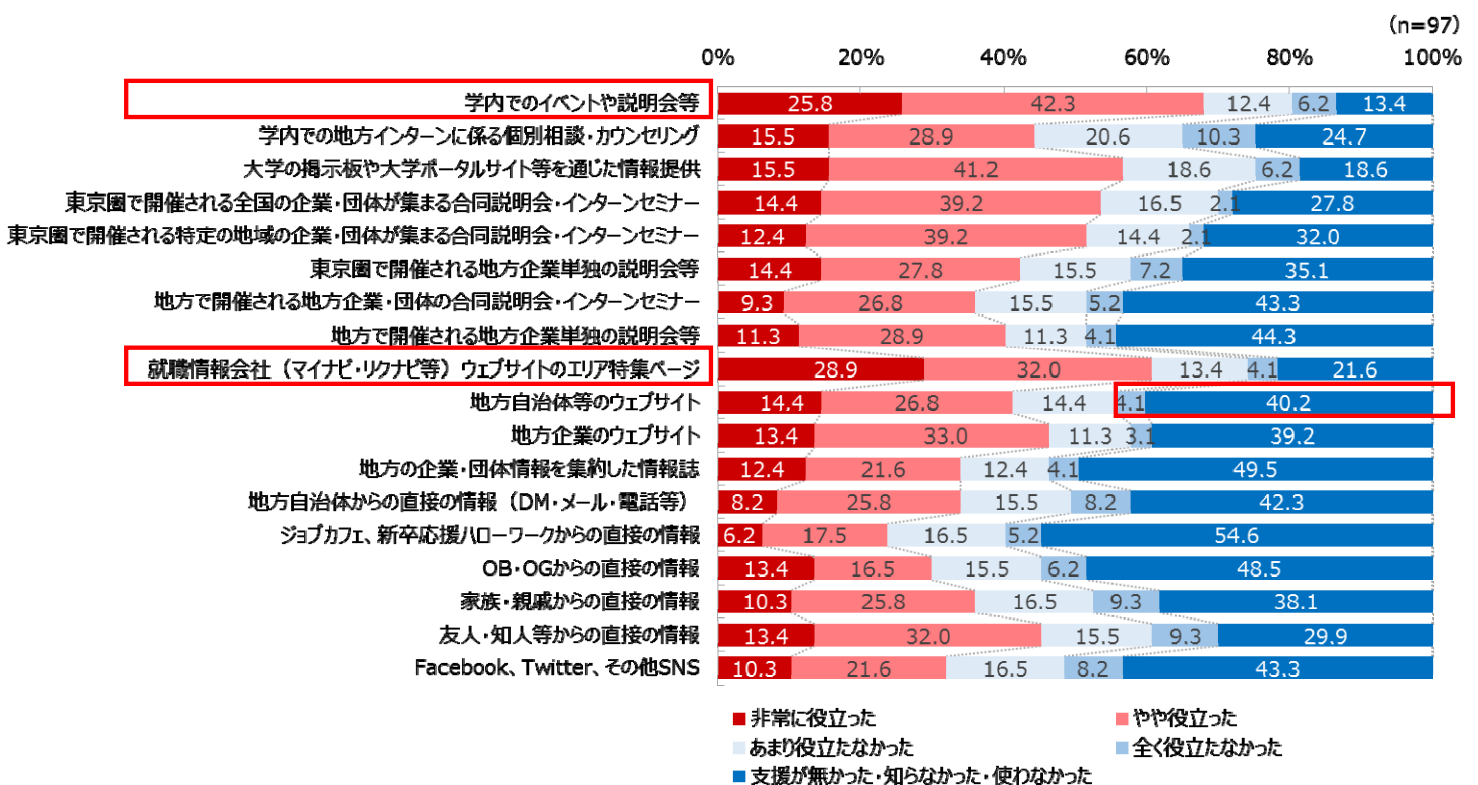
地方企業・団体のインターンシップに関して、活用した(活用している)情報源について、どの程度役に立ったかお答えください。(【就職決定】一都三県以外)



地方企業・団体のインターンシップに関して、活用した(活用している)情報源について、どの程度役に立ったかお答えください。(【就職決定】一都三県)



地方企業・団体のインターンシップに関して、活用した(活用している)情報源について、どの程度役に立ったかお答えください。(【就職活動中】)

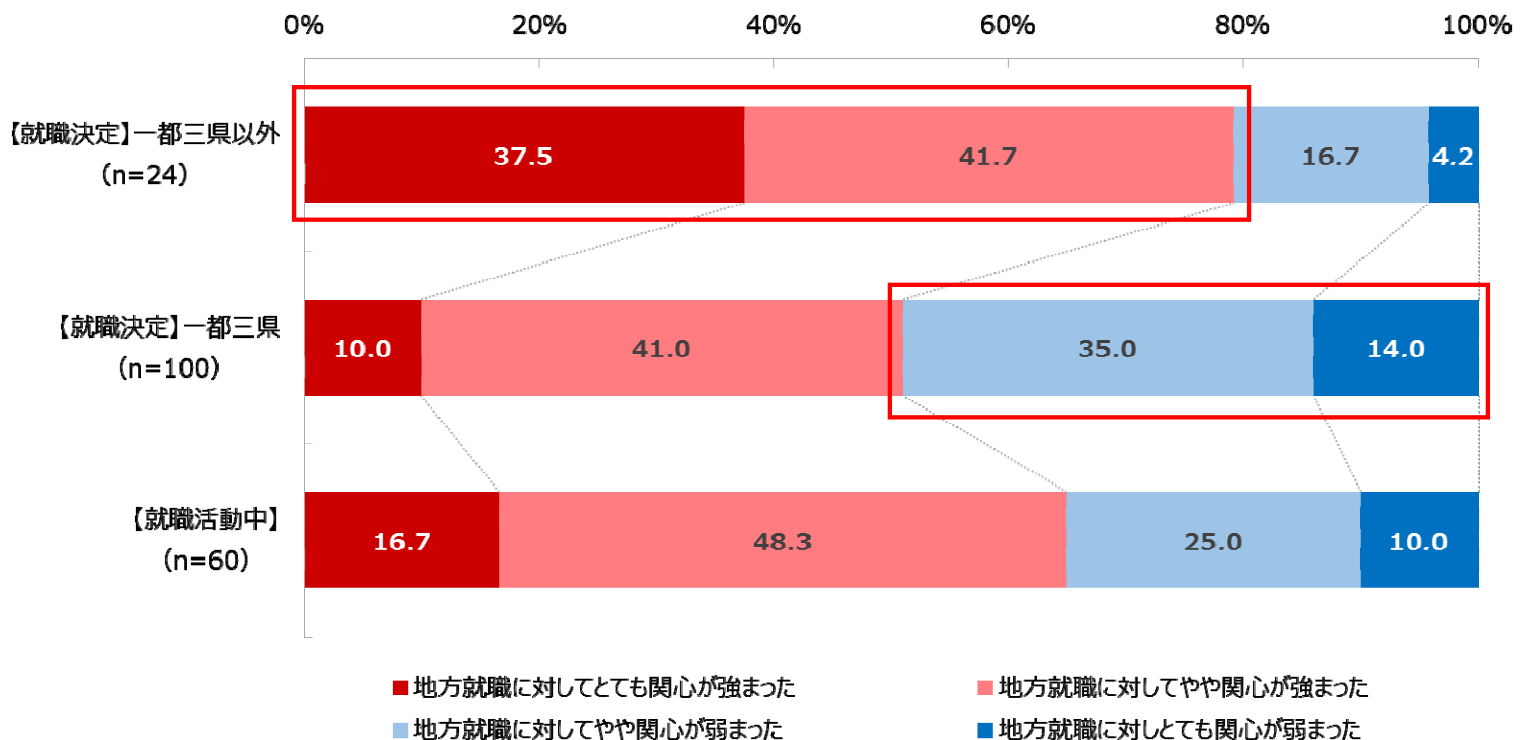


3. 学生の地方インターン参加の現状、課題、情報ニーズ

地方インターンシップが学生に与える影響

- 地方就職をする学生を見ると、8割弱の学生が地方企業・団体のインターンシップ参加を通じて地方就職に対する関心を強めている。
- 一方、一都三県に就職する学生は、5割程度の学生は地方企業・団体のインターンシップ参加を通じて地方就職に対する関心が弱まっている。

地方企業・団体のインターンシップへの参加は、あなたの就職活動においてどのように影響したかお答えください。



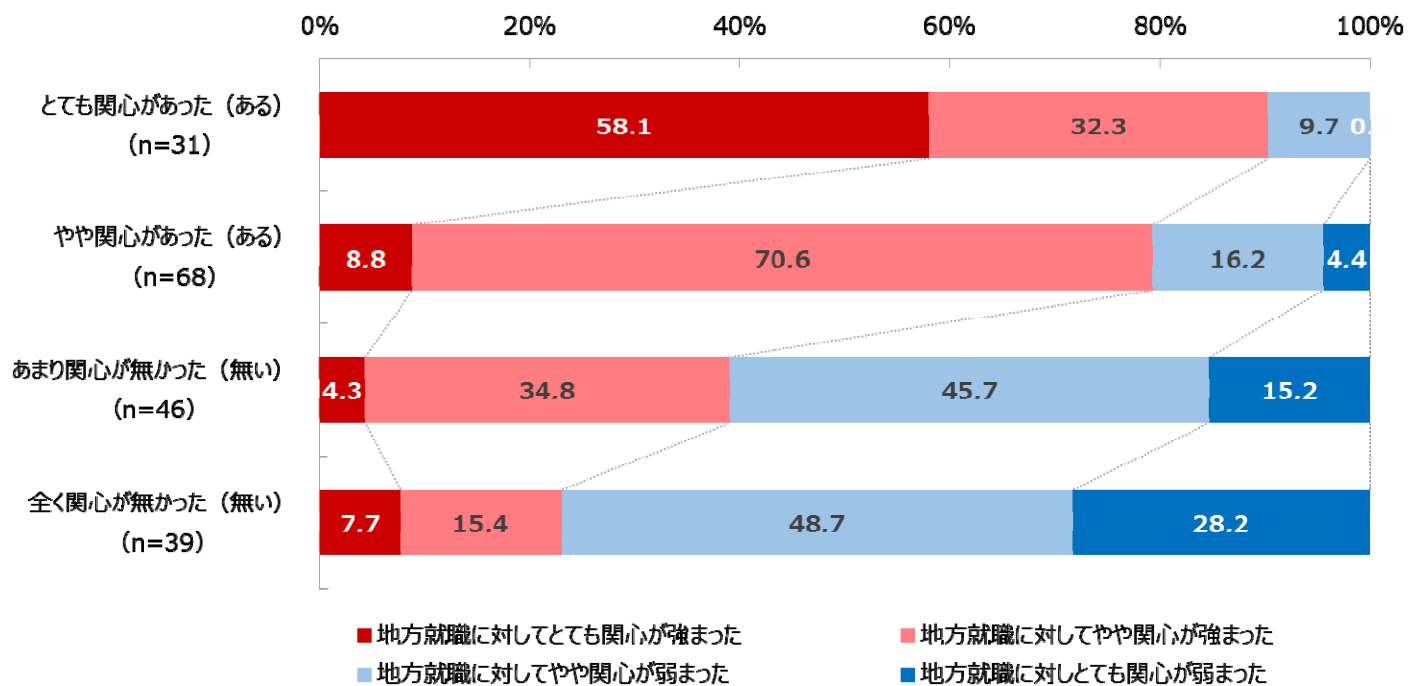
3. 学生の地方インターン参加の現状、課題、情報ニーズ

地方インターンシップが学生に与える影響

- 地方就職に関心が高かった学生ほど、地方企業・団体のインターンシップ参加を通じて地方就職に対する関心が強まっている。

地方就職への関心度別分析

地方企業・団体のインターンシップへの参加は、あなたの就職活動においてどのように影響したかお答えください。

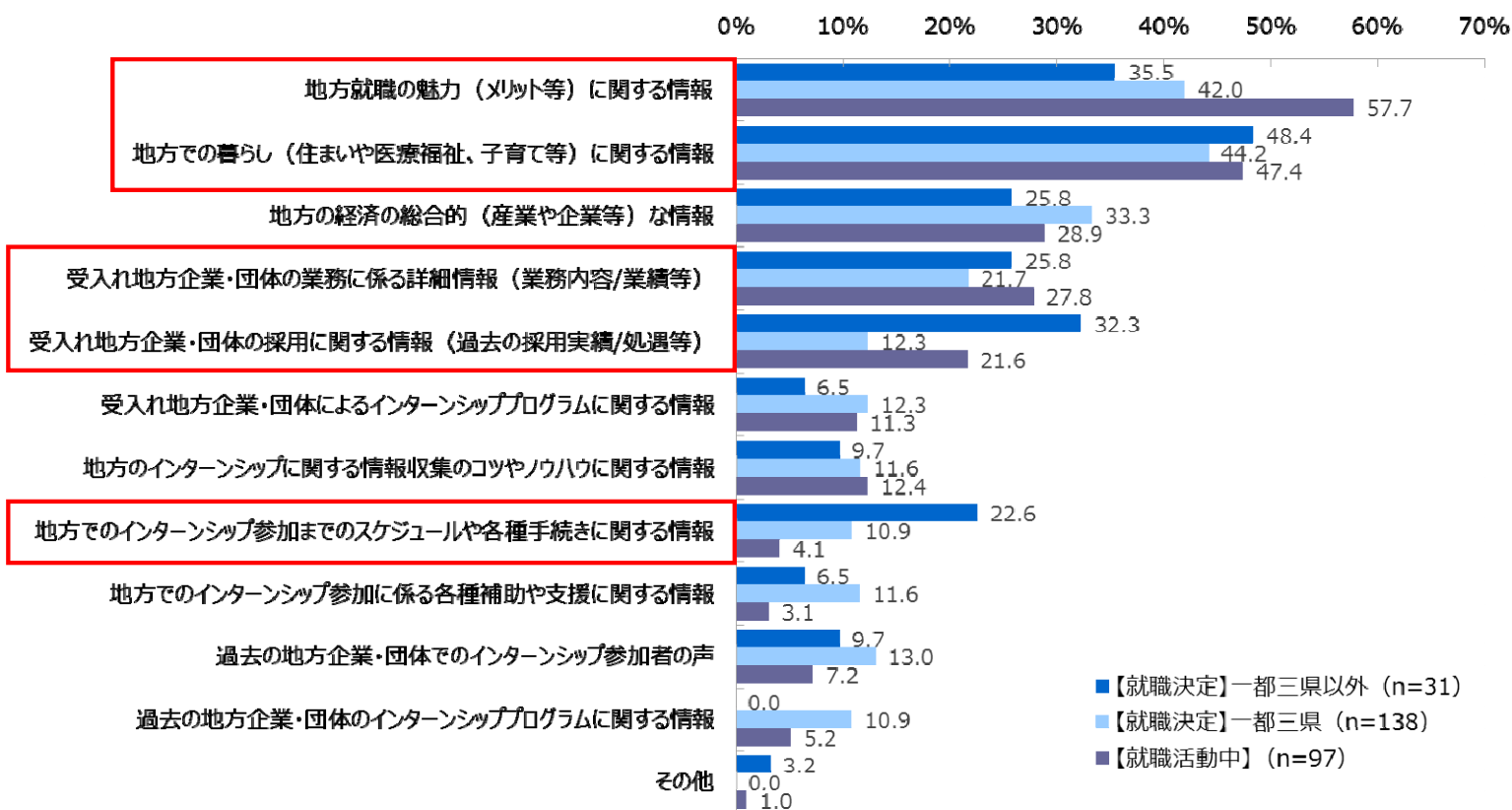


3. 学生の地方インターン参加の現状、課題、情報ニーズ

ポータルサイトへの掲載情報ニーズ

- 地方企業・団体のインターンシップに関する情報をまとめた各種ポータルサイトへの掲載ニーズの高い情報としては、「地方就職の魅力(メリット等)に関する情報」「地方での暮らし(住まいや医療福祉、子育て等)に関する情報」となっている。
- 地方就職をする学生については、「受入れ地方企業・団体の採用に関する情報」や「受入れ地方企業・団体の業務にかかる詳細情報」、さらには「地方でのインターンシップ参加までのスケジュールや各種手続きに関する情報」に対しても一定のニーズがある。

地方企業・団体のインターンシップに関する情報をまとめたウェブサイトにおいて掲載を希望する情報を選択肢の中から最大3つまで選択してお答えください。

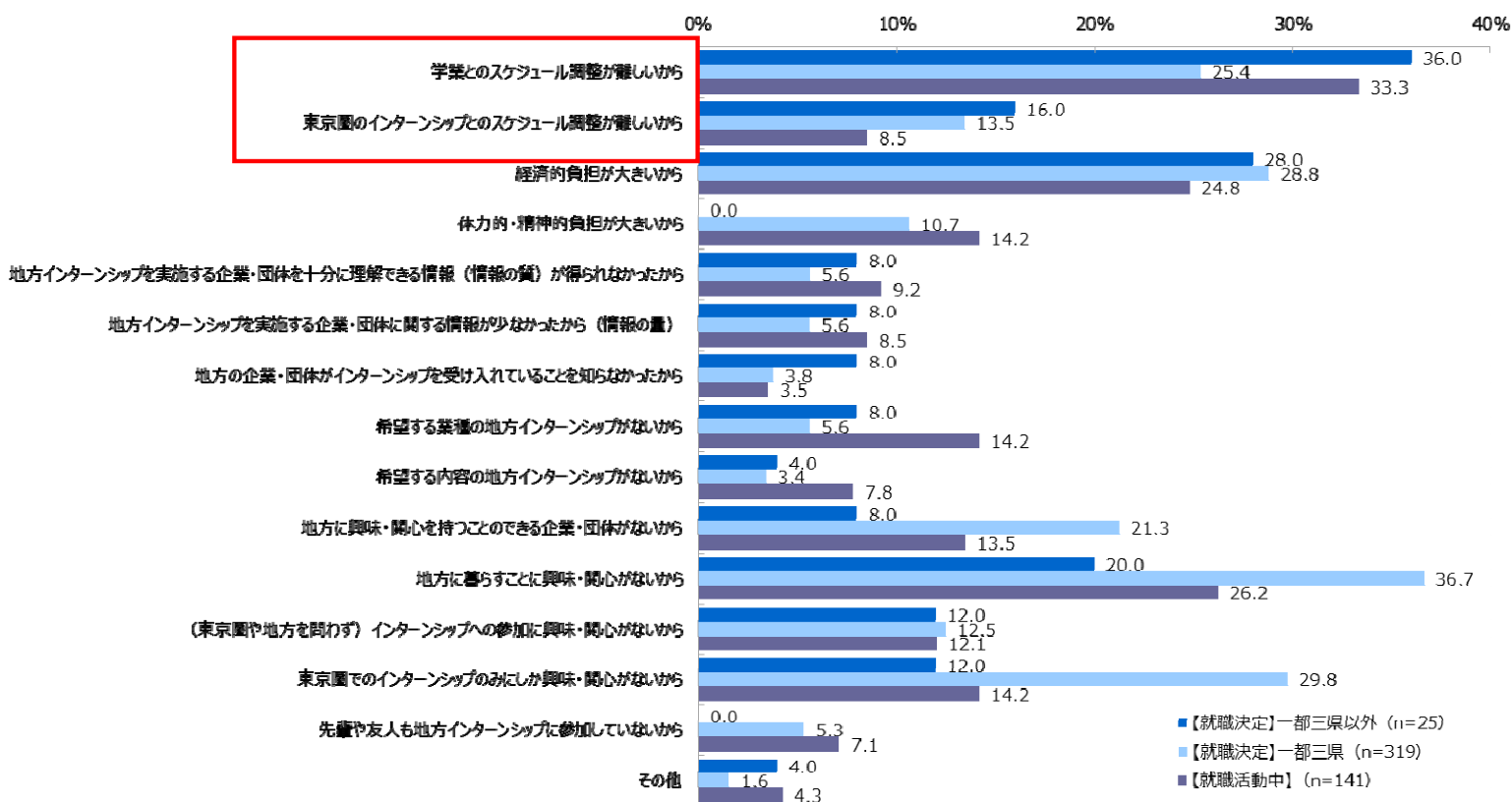


3. 学生の地方インターン参加の現状、課題、情報ニーズ

地方インターンシップ参加への障壁

- 学生が地方企業・団体のインターンシップへの参加を希望しない理由としては、主に学業とのスケジュール調整の難しさ、経済的負担の大きさが挙げられている。

地方企業・団体のインターンシップ参加を希望しなかった理由をお答えください。
 選択肢の中から最大3つまで選択してお答えください。



5-1. 地方就職者による座談会実施概要①

■ 目的

- 地方就職を実現した者に対して、地方におけるインターンシップの参加有無、参加しなかった理由、参加することで得られたこと、地方就職に必要な情報について等の生の意見を得る。

■ 対象者

- 地方(今回は、福岡市・鳥取市・盛岡市の3都市)に居住する、地方就職を実現した者。(20代に限定)

■ 実施方法

- FGI(Focus Group Interview)方式。
- 特定のテーマについて、グループインタビュー形式で、掘り下げて確認することを目的に、5-6人程度の対象者に集合してもらい、2時間程度の意見交換を行った。

■ 実施日

- 平成29年8月19日(土)福岡市
- 平成29年8月26日(土)鳥取市
- 平成29年8月27日(日)盛岡市

■ 参加者の概要

福岡(6名)	鳥取(6名)	盛岡(5名)
•28歳女性 Uターン	•23歳女性 地元就職※	•25歳男性 Iターン
•28歳女性 地元就職	•27歳女性 地元就職	•28歳男性 Iターン
•22歳男性 Uターン	•29歳女性 Uターン	•29歳女性 Uターン
•27歳男性 地元就職※	•29歳女性 Iターン	•29歳女性 Uターン
•28歳男性 Uターン	•26歳男性 地元就職	•29歳女性 地元就職
•29歳男性 Uターン	•28歳男性 Uターン	

注1：ここでの「Uターン」は一都三県のみならず、関西圏（大阪・京都等）から地元に戻った場合も含んでいる。

注2：「地元就職※」は、他の都道府県から当該地方の大学に進学し、そのままその地方で就職した者を表している。

5-1. 地方就職者による座談会実施概要②

■ 主な調査項目

- ✓ 就職の状況
- ✓ UIターンに関する意識(意識した時期・理由など)
- ✓ インターンシップ参加実績・参加方法
 - 参加理由・参加場所・参加日数
- ✓ 地方インターンシップへの参加
 - 参加企業、情報収集方法、苦労した点、自治体サイトの利用
 - 地方インターンシップに参加しなかった理由
- ✓ 就職活動の内容と苦労した点
- ✓ UIターン促進に向けて必要な支援等への意見
 - UIターンの決心の決め手
 - 必要だった情報
 - UIターンのメリット

5-2. 地方就職者による座談会結果サマリ

- 以下では、代表的な意見・特徴的意見を整理する。

1. UIターンに関する意識(意識した時期・理由)

■ 高校卒業時点から地元就職を意識している者もいる。

- 就職活動を始めた時期から地元の企業も探していた。(鳥取・男性28歳)
- 県外大学に進学した後も、定住機構やジョブカフェからの情報を継続的に受け取るなどしている学生も増えつつある。(鳥取・女性27歳)
- 学生の間には帰省したときに地元の企業情報を探していたが、就職の口はない、という状況だった。(鳥取・男性26歳)

■ 就職活動が上手くいかず、地元に戻る選択肢が現実化する者もいる。

- いろいろな就職活動をして、上手くいかず、最後は地元に戻りたくなった。最後の砦でまだ説明会をしていたので参加した。救いの感じだった。(盛岡・女性29歳)
- 卒業が間近になり、初めて焦りが出てきた。正月の帰省時に地元の説明会に参加した。説明会の情報をくれたのは母親であった。(盛岡・女性29歳)

■ 今後の生活や両親のケアを考えた際に、UIターンを意識する者もいる。

- 両親に何かあった時にあまり遠すぎてもすぐに帰れないと思って、それからは関東より北で就職先を探した。(盛岡・女性29歳)

5-2. 地方就職者による座談会結果サマリ

- 以下では、代表的な意見・特徴的意見を整理する。

2. インターンシップ/地方インターンシップへの意識・実際①

- **インターンに行く人は、意欲の高い人、もしくは逆に何も決まっていな
い人、という認識を持つ者もいる。**
 - インターンシップは意欲が高い人が行くイメージ。(盛岡・女性29歳)
 - 自分が何をやりたいとか、どこにいきたいかを全く考えていない人が行っ
ているような感じだった。(盛岡・男性25歳)
 - 大手企業や銀行に行きたい人はインターンに参加するが、別に地方でゆっく
りで良いのだったらインターンへ行かなくてよいのでは、という思いがあった。
(鳥取・女性27歳)
- **リクナビ等の大手サイトで探す者もいるが、研究室経由の声かけ、学
内で開催された説明会での認知、大学からのリスト提示など、インター
ン先を探す方法は様々である。**
 - インターンシップを探すのは、最初はリクナビ・マイナビ等の大手サイト。次い
で、大学の就職課で探した。(盛岡・男性25歳)
 - 大学の研究室に声がかかったのでインターンシップに参加した。地元就職を
するつもりだったが、福岡に支社がある場合は東京の会社でも受けようと
した。(福岡・女性28歳)
 - インターンシップの情報は学校で開催された説明会で知った。(鳥取・男性28
歳)
 - 大学からインターンシップ受入先リストを渡され、まずは大学のある大阪で選
び、受からなかったので仕方なく名古屋で参加した。地元企業があれば応募
したと思う。(鳥取県・男性28歳)
- **人的ネットワークを使ったり、大学のOB・OGを頼ったりといったイン
ターンシップの探し方も使われている。**
 - (マスコミ関係志望だったので)大学でも紹介してくれず、リクナビ・マイナビは
大手しか出てこなかったもので、知り合いの伝手などで探したり、定期的に情
報が届くメルマガに登録するなどした。(盛岡・女性29歳)
 - 修士1年の職場にメール・電話してインターンシップ先を探した。(福岡・男性
27歳夏休みに大学のOB,OGがいる)
 - 学生のつながり、先輩後輩の関係性や、サークル等の中で情報が流れるの
で、そのような主体に対して情報提供してはどうか。(鳥取・女性29歳)
- **地方インターンシップの情報が見つからないので諦めてしまう者もいる。**
 - 東京に居ながらも地元就職志望だったので、地方インターンシップを探した
が、見つからずに諦めた。情報を流して欲しかった。(福岡・女性28歳)

5-2. 地方就職者による座談会結果サマリ

- 以下では、代表的な意見・特徴的意見を整理する。

2. インターンシップ/地方インターンシップへの意識・実際②

■ 帰省時に探す者もあり、面接も帰省時にやってくれることで学生の負担は減る。

- 帰省時に地元で開催されているインターンシップを探した。(福岡・男性22歳)
- インターンシップの面接も冬休み中だったので帰省時に受けられて良かった。(福岡・男性22歳)

■ 日程の問題で、大学所在地のインターンを優先したり、大学所在地と地方を同時に対応しないといけないなど、インターン及びその面接の実施時期は検討する必要がある。

- 東京以外のインターンシップは考えなかった。通える範囲でなければ負担が大きいと感じた。(鳥取・女性29歳)
- 金融機関で面接日程が1日だけしかなく、関西から戻って面接を受けてまた同日に関西に戻ったことがあり、大変だった。地方でのインターンシップ面接と同時期に関西での面接もあったので非常に厳しかった。(福岡・男性22歳)
- 6月に面接のあるインターンシップがあったが、学校の試験時期と重複していて参加ができなかった。(福岡・男性29歳)

■ 学生は名前を知らない企業には敷居が高く、応募しない傾向がある。

- 1Day インターンに参加したが、名前を知っている会社にしか行かなかった。(鳥取・女性29歳)
- 就職活動時は、「自分が聞き覚えのある会社」の説明を聞きに行った。(盛岡・女性29歳)

■ 地方インターンシップは、一つの地方で複数個所回ることに期待する者もいる。

- 自分がやりたいことが見つからない学生も少なくない。農業も含めて3日間で複数回れるようなプログラムなら参加しやすい。(鳥取・女性29歳)
- 県や市が調整して、今日は農業、今日はここ、というように複数日程で複数個所を対できるようなプログラムがあると良い。(鳥取・女性29歳)

5-2. 地方就職者による座談会結果サマリ

- 以下では、代表的な意見・特徴的意見を整理する。

3. 地方インターンシップ/UIターンに必要な情報①

- **より具体的な、職場環境・働き方についての情報が期待される。**
 - 働いている環境・待遇。残業が多いか少ないか。休日はどうか。(これらが知れるのであれば)インターンシップが今あれば参加したいと思う。(盛岡・女性29歳)
 - 企業の動画・写真・働いている人の話が欲しい。(盛岡・女性29歳)
 - どのような人がそこで就職し、働いているか知りたい。(盛岡・女性29歳)
 - この地域で仕事をすると、どんな休日・余暇を過ごしているのか、という情報があると良い。(鳥取・女性29歳)
- **地方企業の特徴に関する情報が期待される。**
 - 自治体だからこそわかる、「この企業が成長している、今後は伸びるよ」というような情報が欲しい。(福岡・女性28歳)
 - 地方の会社の情報は少ない。作っている製品や離職率など知りたい。県内就職ランキングのようなものがあれば参考になる。(福岡・男性29歳)
- **インターンシップに参加した人の生の情報が期待される。**
 - インターンシップに参加した人の話が最も有益。行って意味があるか、迷っている人が参加してよいのか、行ってからの雰囲気・実際の課題などの情報が役に立つ。(福岡・女性28歳)
 - 参加した際のメリット、参加者の日報など知りたい。必要な持込物、服装など教えてもらえるとイメージしやすくて良い。(鳥取・女性27歳)
- **業界マップなど、一覧性の高い情報・企業の相互関係がわかる情報が期待される。**
 - 地元の新聞、地元の業界マップなどがあれば興味を持つ・見てみると思う。(盛岡・参加者全員)
 - 細かく就職先を決めていない人には、業界マップのような資料が有益。(福岡・男性29歳)
 - 例えば47都道府県分の「業界マップ」が揃っていたら、地元の情報もきっとあるはずと思って探したかもしれない。(鳥取・男性28歳)

5-2. 地方就職者による座談会結果サマリ

- 以下では、代表的な意見・特徴的意見を整理する。

3. 地方インターンシップ/UIターンに必要な情報②

■ 地域の生活の特徴・魅力に関する情報が期待される。

- 地域に関する魅力の情報も欲しい(盛岡・女性29歳)
- 「自動車がないと暮らせない」というような情報は東京からのUターン者には早く伝えておくべき情報。(鳥取・女性27歳)
- 区長がいる、町の会合が月に何回あるとか、祭り、町内会費のようなものがあることなど、暮らしてみないとわからない情報も多い。(鳥取・女性29歳)
- 区長や地域で頼るべき人などは、紹介してあげることが地域に馴染むためには必要である。(鳥取・女性29歳)

■ インターンシップ情報の提供について、自治体で提供している認識が全く無い。

- 自治体のホームページはまず見ない。リクナビのようなサイトを最初に見る。(福岡・女性28歳)
- UIターン時、インターンシップ時に県・地元市町村のホームページを見る発想にはならない。「インターンシップ×福岡県」で検索して、検索結果が上位に表示されたら見る可能性がある。(福岡・男性29歳)
- リクナビ等に加え、インターンシップに特化したサイトで探した。東京の情報ばかりが出てきた記憶がある。(場所は指定せず検索)(鳥取・女性29歳)
- 就職におけるリクナビのようなポータル性の高いサイトがあれば、インターンシップを探したかも知れない。ただ、メールで情報が送られてきても見ない気がする。(福岡・男性29歳)
- 企業のポータルサイトを1つ1つインターンシップについて探した。ポータル的にまとめたサイトがあればよかった。(福岡・男性29歳)
- 「UIターンで迷ったら自治体に」という意識付けがまず必要だと思う。(福岡・女性28歳)

■ その他の情報提供に関する意見

- Uターンの情報がチラシ1枚で情報量が少ないと感じる。(盛岡・女性29歳)
- 中小企業だけが集まっている会が地元にあるが、学生時代に知っていれば訪問・相談したと思う。(盛岡・女性29歳)
- 自治体の人や東京等の大学で地方インターンシップや就職の説明をしてくれるのは望ましい。親近感・信頼度が上がるし、一番詳細な情報を知っている人だと思うから。(鳥取・女性27歳、女性29歳)
- 本当に地元が好きなのは東京等で「県人会」を作って参加している。そのような層のほうが情報が伝わりやすいのではないか。(盛岡・女性29歳)
- 成人式や第二成人式、成人式+5歳式などのイベントを通じて、UIターンの情報提供を行うような事例もある。(鳥取・男性26歳)

